

新城市人口ビジョン（改訂版）  
中間とりまとめ（案）

# 目 次

第 1 章	人口ビジョンについて	1
1	策定の背景	1
2	見直しについて	1
3	新都市人口ビジョンの目的と位置付け	2
4	対象期間	2
第 2 章	人口動態分析	3
1	新都市の人口動態	3
2	自然増減・社会増減の推移	25
3	新都市の世帯	34
4	新都市の雇用・産業の動向	35
5	将来展望の前提となる実態調査結果	45
第 3 章	将来人口推計	58
1	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度	58
2	人口の変化が地域の将来に与える影響分析	59
3	統計からみる現状と課題	62
第 4 章	将来人口推計	64
1	新都市の地方創生“しんしろ創生”とは	64
2	目指すべき将来の方向	65
3	人口の将来展望	66
おわりに		76

# 第1章 人口ビジョンについて

## 1 策定の背景

平成26(2014)年5月、脱デフレ・経済再生を目指してアベノミクス政策が進められている中、日本創成会議・人口減少問題検討分科会の「ストップ少子化・地方元気戦略」が公表され、その後に消滅可能性都市896全リストが示されました。内容は、人口移動が収束しない場合において、平成22(2010)年と比べ2040年に20~39歳の女性が50%以上減少する896自治体(全体の49.8%)を「消滅可能性都市」とし、さらに、896自治体のうち、2040年時点で人口が1万人を切る523自治体(全体の29.1%)を「消滅可能性が高い」とするものでした。その公表により、人口減少問題に対する政府の政策転換が促されることになりました。

本市は愛知県の市で唯一の消滅可能性都市とされ、新都市が持続することはもちろんのこと、人口が増え活気に溢れる住みよいまちを望んでいる市民に大きな衝撃を与えました。

しかしながら、「ストップ少子化・地方元気戦略」は、自治体の消滅には言及していません。人口減少社会の実像を、私たちがきちんと認識する必要があり、そして、人口急減問題に長期的かつ総合的な対応をしていくことの重要性を説いています。つまり、人口急減にかかる私たちの認識に警鐘を鳴らしたのです。

安倍総理は、平成26(2014)年9月に内閣を改造し、「元気で豊かな地方の再生」を掲げ、地方創生・内閣府特命大臣(国家戦略特別区域担当)を新たに設け、大臣の下に、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置しました。11月には人口減少抑制と地域活性化を目指す「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、12月には日本の人口の現状と将来の姿を示し方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、今後5か年の目標や基本的な方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を取りまとめ、閣議決定しました。

この法律や総合戦略に基づき、日本全国の自治体が「地方版人口ビジョン」と「総合戦略」の策定に努めることになりました。

## 2 見直しについて

平成27(2015)年度に策定した新都市人口ビジョンは、平成22(2010)年国勢調査を基礎として人口の推計を行っています。そのため、平成27(2015)年国勢調査人口による確認を行い、反映させていくことが必要な状況となっています。

また、平成30(2018)年3月に、国立社会保障・人口問題研究所から「日本の地域別将来推計人口(以下、「社人研推計」という)」が公表されました。

この社人研推計は、平成27(2015)年国勢調査を基に、平成27(2015)年から令和27(2045)年までの30年間(5年毎)の将来人口が推計されています。

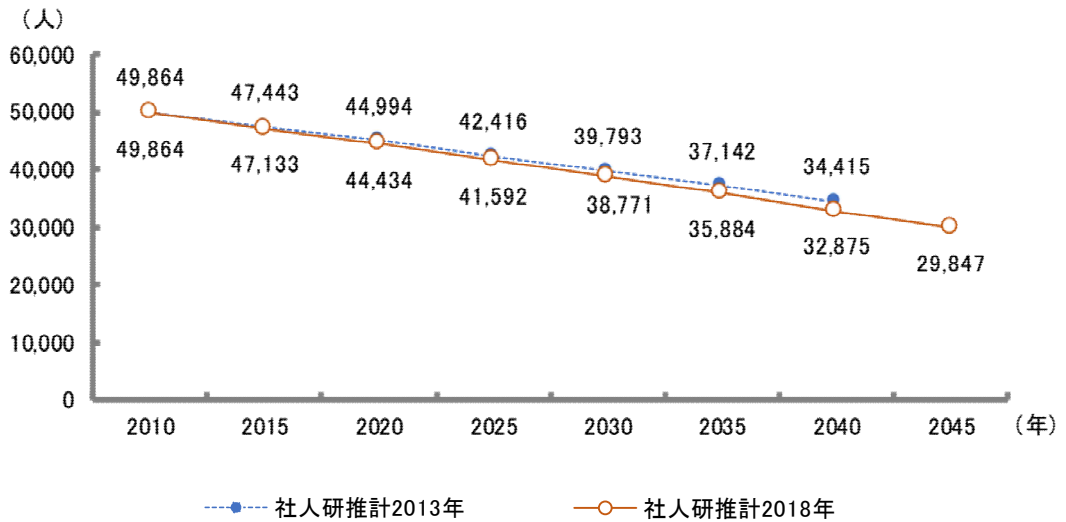
今回公表された社人研推計による令和27(2045)年の当市の人口は、29,846人と推計されています。

平成25(2013)年に公表された社人研推計と比較すると、令和22(2040)年時点の推計人口は、34,415人から32,875人と1,540人減となっています。

このことから、改めて当市の人口の現状を把握するとともに、人口に関する認識及び今後の目指すべき将来の方向を共有し、対応を考えていく必要があります。

なお、新都市人口ビジョンの目標人口は、第2次新都市総合計画の目標人口と関連があることから、本見直しでは、第2次新都市総合計画による人口推計と整合を図っていくものとします。

図1 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計



出典：国立社会保障・人口問題研究所

### 3 新都市人口ビジョンの目的と位置付け

新都市人口ビジョンは、本市における人口の現状分析を行い、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析や考察から、人口減少問題について私たち市民が認識の共有をすること、また、目指すべき将来の方向を提示することを目的としています。

この新都市人口ビジョンを基礎とし、地域の実情に応じた、今後5か年の目標や施策の基本的方向及び具体的な施策をまとめた「新都市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定していくこととなるため、重要資料として位置付けます。

なお、国の政策による影響や社会状況の変化など、人口動向に大きな影響があった場合、適宜見直しを行うものとします。

### 4 対象期間

出生や移動の傾向に変化が生じても、それが総人口や年齢構成に変化が及ぶまでは長い期間を要します。

新都市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョン及び県の人口ビジョンを踏まえ、対象期間を令和42（2060）年までとします。

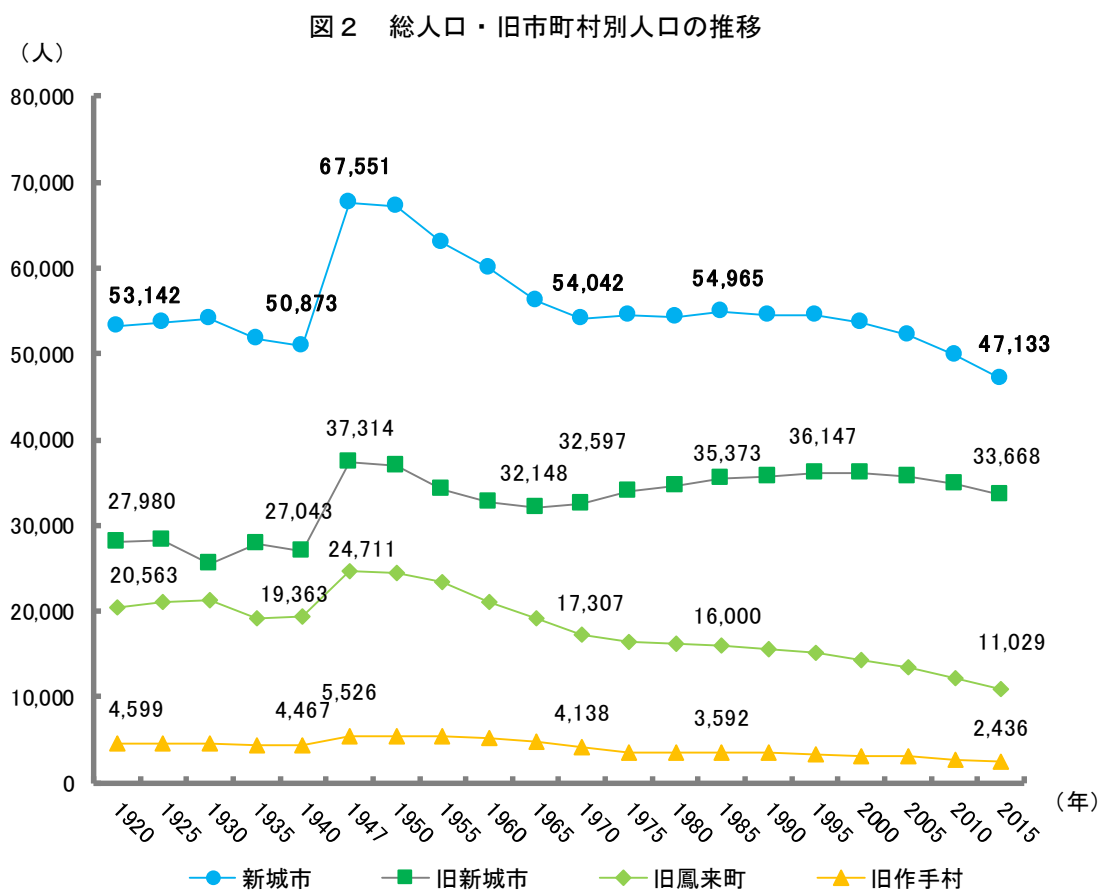
## 第2章 人口動態分析

### 1 新城市の人口動態

#### (1) 総人口の推移

本市の人口は、第二次世界大戦末期の学童疎開や縁故疎開、第一次ベビーブーム等の影響により、1947年から1950年にかけて67,000人を超えていました。その後、1970年まで減少が続き、1970年から54,000人を超えて推移していましたが、総人口の推移をみると、1985年の54,965人をピークに人口減少に転じ、2015年では47,133人にまで減少しています。

旧市町村別でみると、鳳来地区・作手地区は減少傾向にありましたが、新城地区が1995年まで人口増加の傾向にあったため、新城市全体の減少は抑えられていました。その後、3地区ともに人口減少に転じ、減少幅が次第に広がっています。



出典：国勢調査

参考：3期にわたる地方から三大都市圏への大きな移動

第1期 1960～1970年 高度経済成長期

第2期 1980年代後半 バブル経済期

第3期 2000年以降

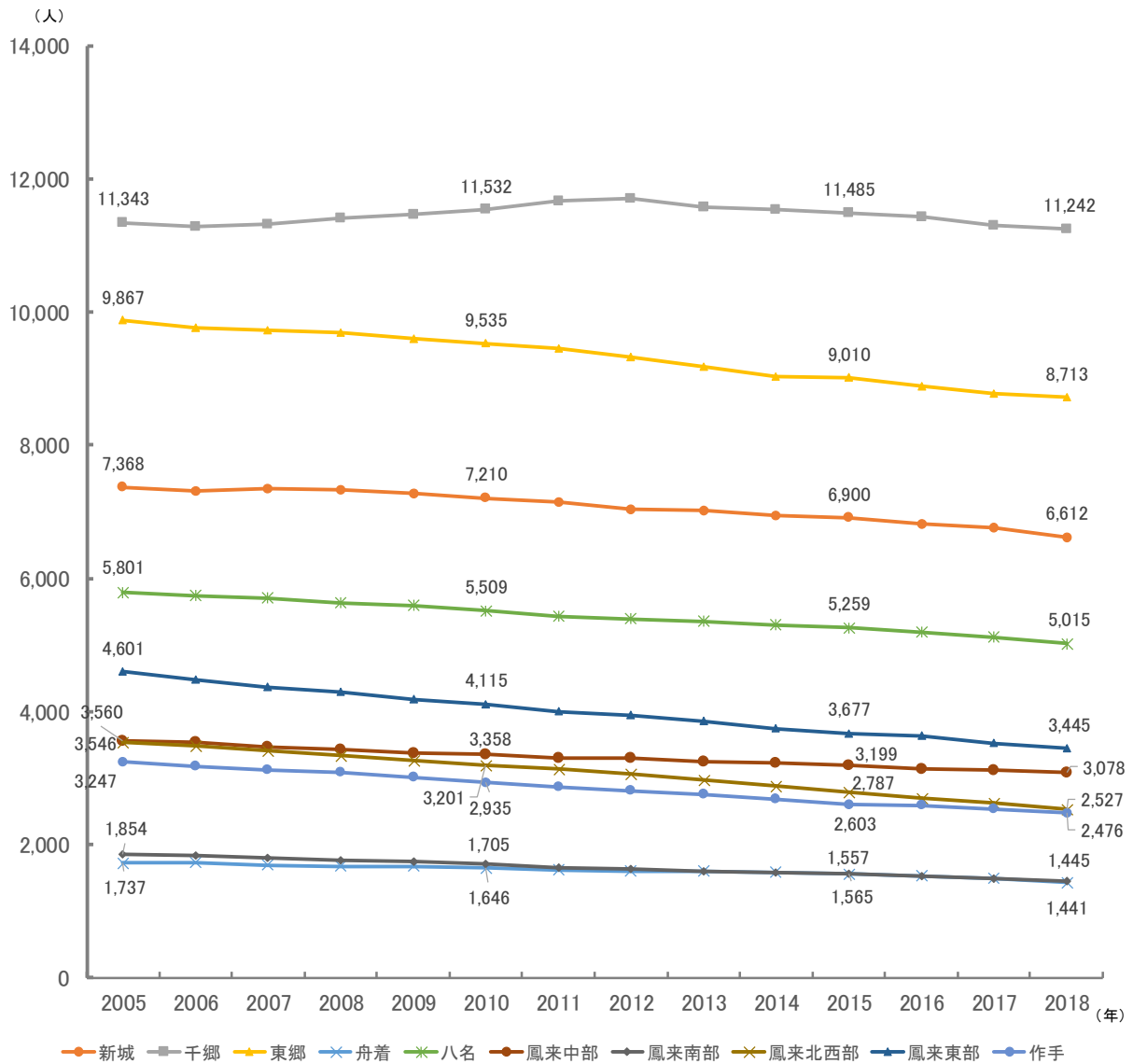
(まち・ひと・しごと創生長期ビジョンより)

## (2) 地域自治区別人口総数の推移

地域自治区別人口総数の推移をみると、すべての地域自治区において、2005年から減少しています。

2005年から2018年の人口の減少率をみると、市全域では、13.1%となっていますが、鳳来南部、鳳来北西部、鳳来東部、作手において、減少率が20%以上となっており、特に鳳来北西部が最も減少率が高くなっています。

図3 地域自治区別人口総数の推移



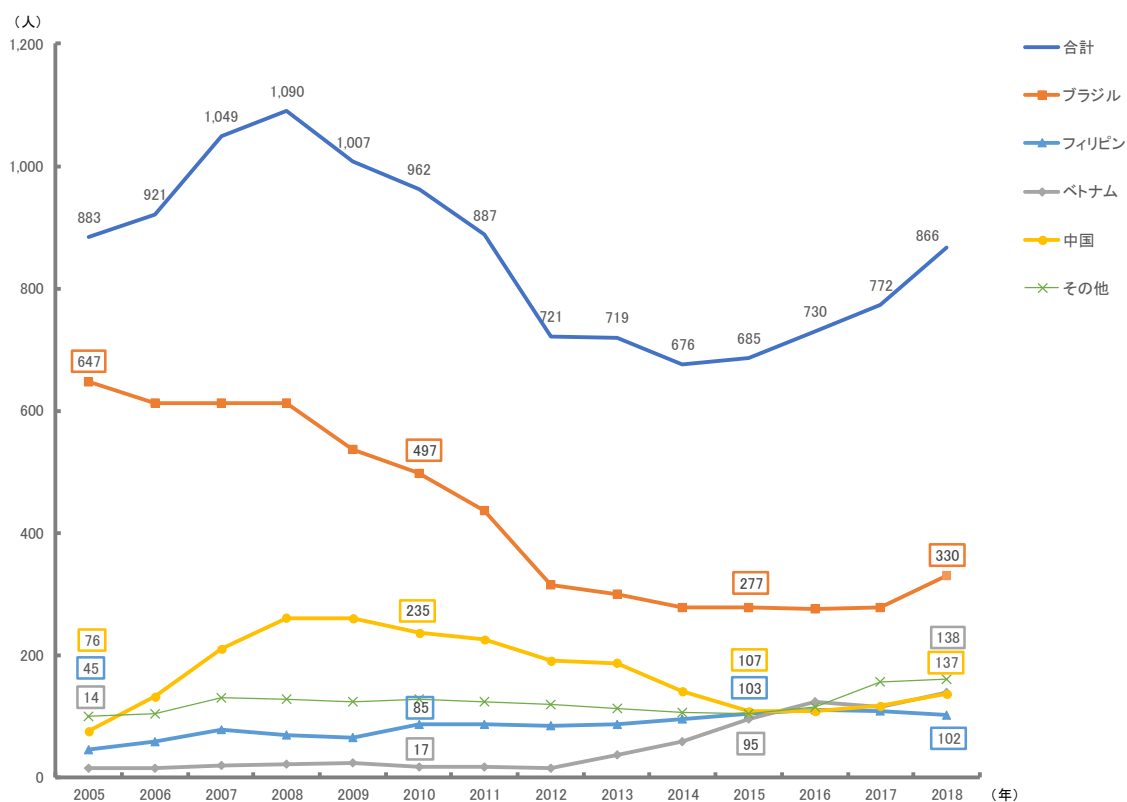
出典：住民基本台帳

### (3) 外国人の人口

外国人の人口の推移をみると、2008年の1,090人をピークに減少していましたが、2014年の676人を境に増加しており、2018年には866人にまで増加しています。

国籍別でみると、フィリピン、ベトナムの人口が増加しており、ブラジルの人口割合は減少しています。

図4 外国人の人口の推移



出典：住民基本台帳

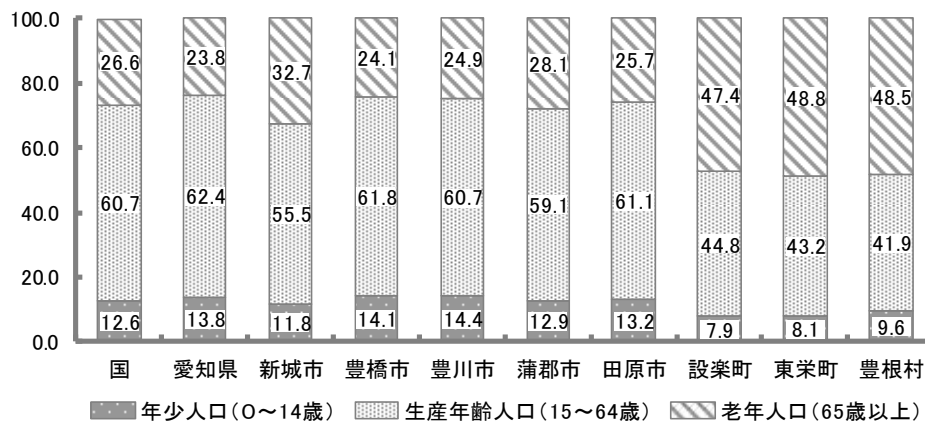
#### (4) 年齢3区分別人口比率の比較

年齢3区分別人口比率を比較すると、本市は国・県・東三河4市と比較して年少人口や生産年齢人口比率が低く、少子高齢化の傾向が顕著であるといえます。

1985年からの人口減少とともに、老年人口の増加と生産年齢人口・年少人口の減少が進行しています。

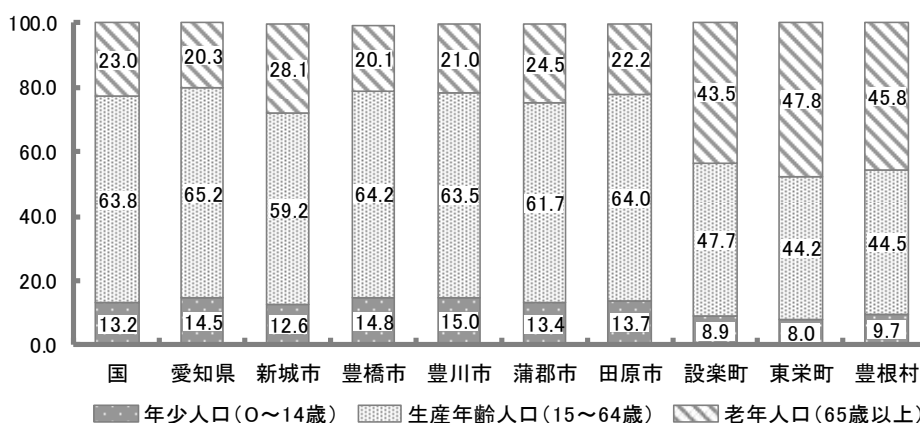
平成22年と比較すると、老年人口で、国では3.6ポイント、県では3.5ポイントの増加となっており、新城市では4.6ポイントの増加と、国・県・東三河8市町村で最も増加しています。

図5 国・県・東三河8市町村別年齢3区分別人口比率の比較（比率）（平成27年）  
（%）



出典：国勢調査

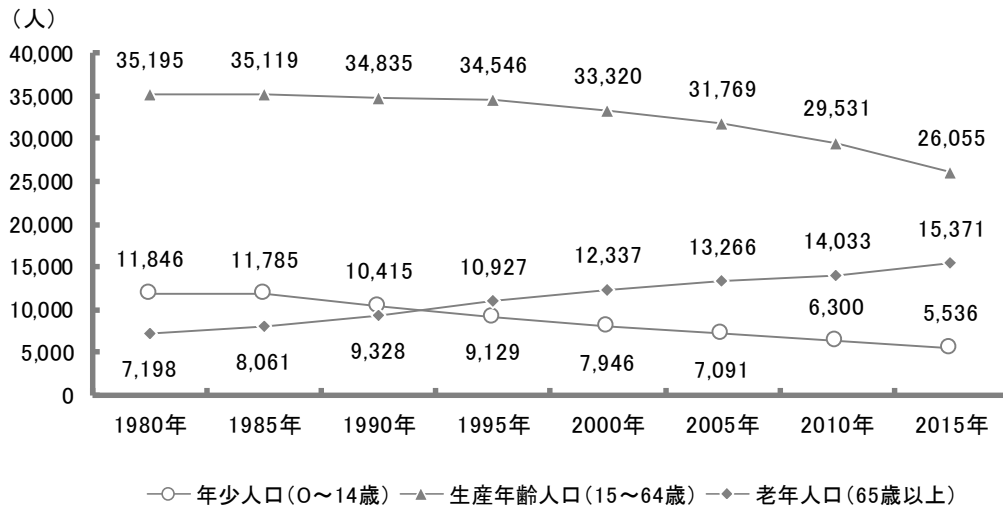
図6 国・県・東三河8市町村別年齢3区分別人口比率の比較（比率）（平成22年）  
（%）



出典：国勢調査



図7 年齢3区別人口の推移

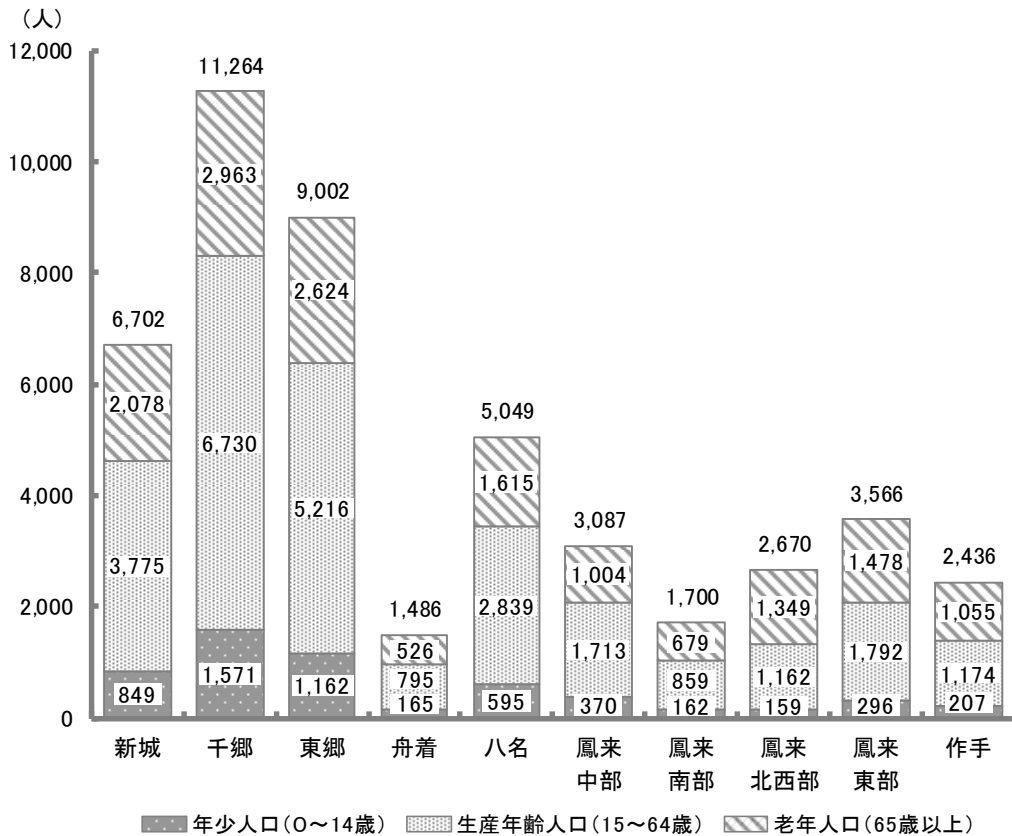


出典：国勢調査

## (5) 地域自治区別年齢3区分別人口比率の比較

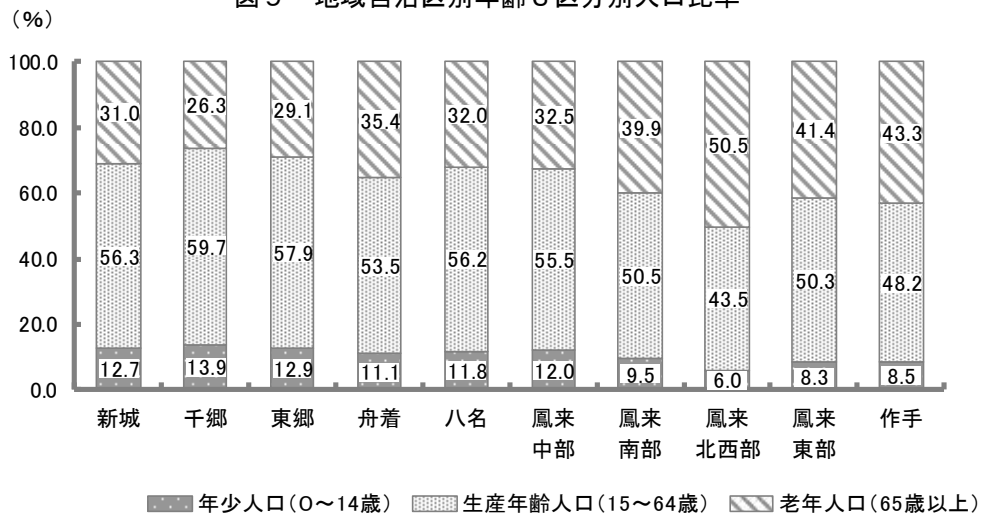
地域自治区別年齢3区分別人口は以下のとおりです。高齢化率（老年人口割合）は、40%を超える地域自治区が3地区あり、地域自治区ごとに年齢構造が大きく異なる状況となっています。

図8 地域自治区別年齢3区分別人口



出典：国勢調査（年齢不詳を除く）

図9 地域自治区別年齢3区分別人口比率

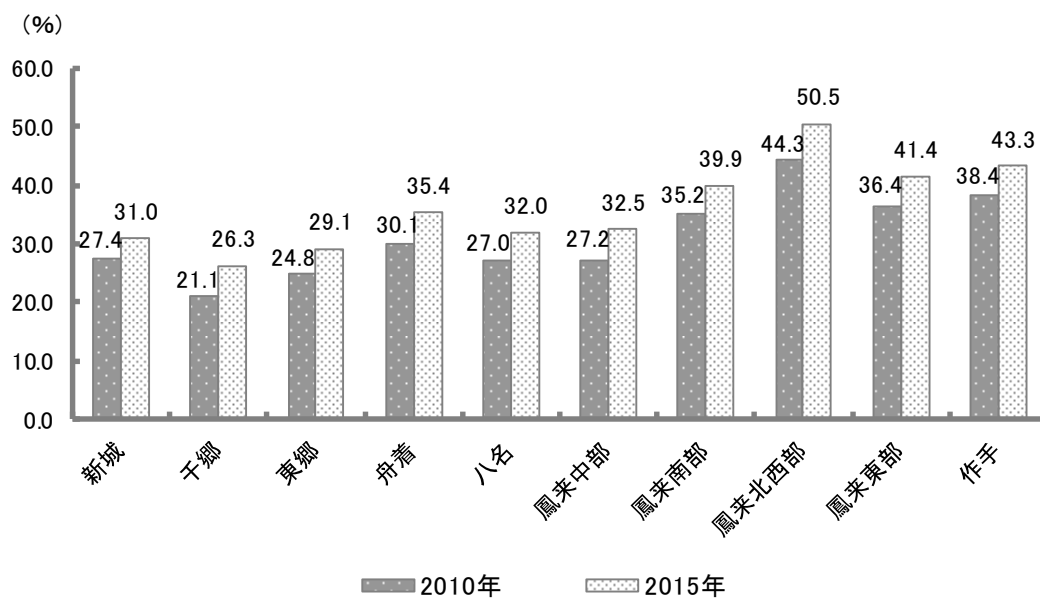


出典：国勢調査（年齢不詳を除く）

## (6) 自治区別高齢化率

自治区別高齢化率は、すべての自治区において、2010年に比べ、2015年で高くなっており、鳳来北西部では50%を超えています。

図10 自治区別高齢化率



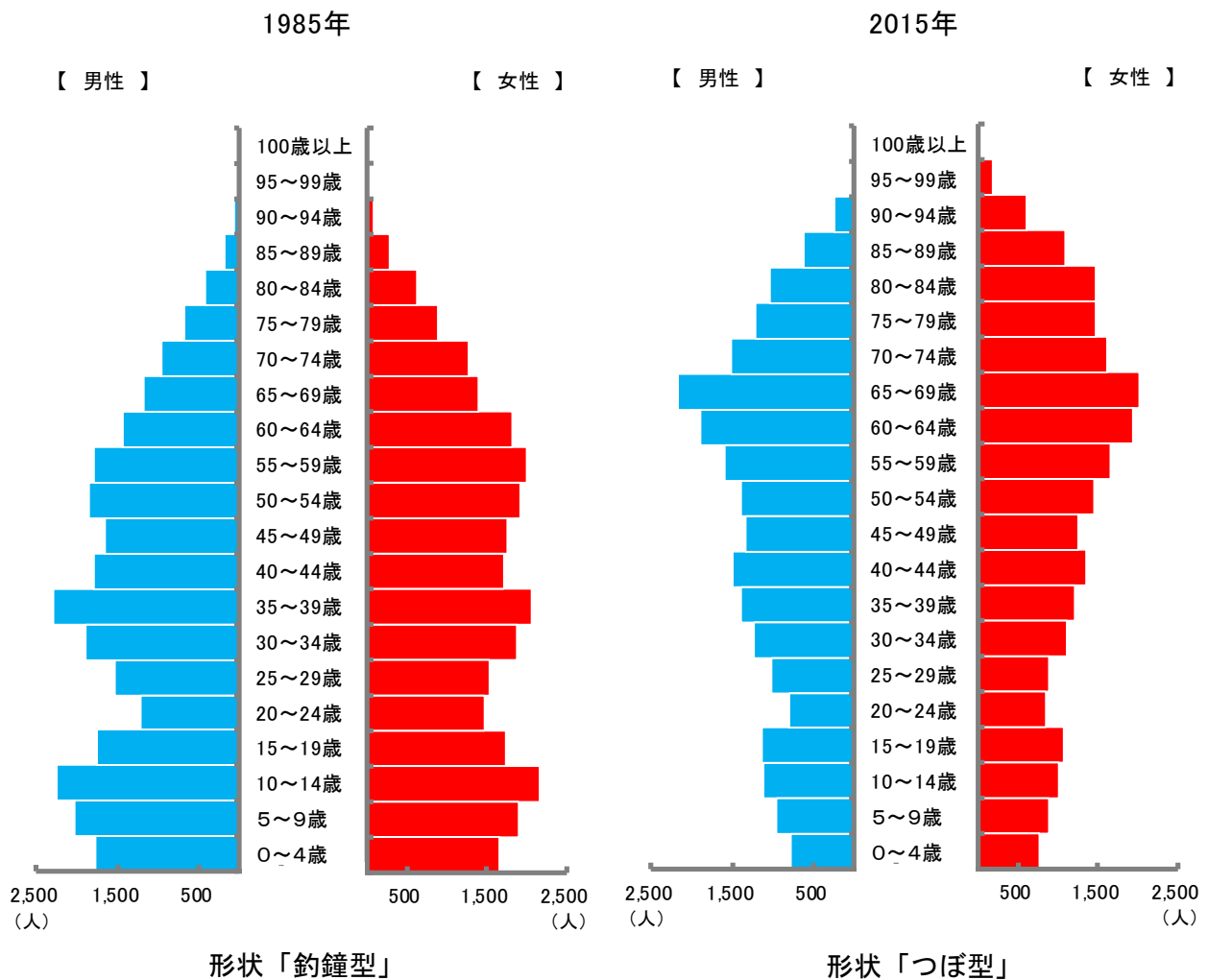
出典：国勢調査

## (7) 人口ピラミッド

1970年以降人口が最も多かった1985年と、2015年の人口ピラミッドを比較すると、1985年は、35～39歳（第1次ベビーブーム世代36～38歳）と10～14歳（第2次ベビーブーム世代11～14歳）が多く、全体的には「釣鐘型」をしています。

2015年では、1985年で人口の多かった第2次ベビーブーム世代（40～44歳）が大きく減少しており、少子高齢化の典型である「つぼ型」を成しています。またどちらの年も20～24歳は、大学進学により大きく減少しています。

図11 新城市全域人口ピラミッド



出典：国勢調査

## (8) 地域自治区別人口ピラミッド

各地域自治区の人口構造について、2018年10月1日付の人口ピラミッドを提示します。人口構造の現状を認識し共有を図ることが、地方創生の出発点となるためです。

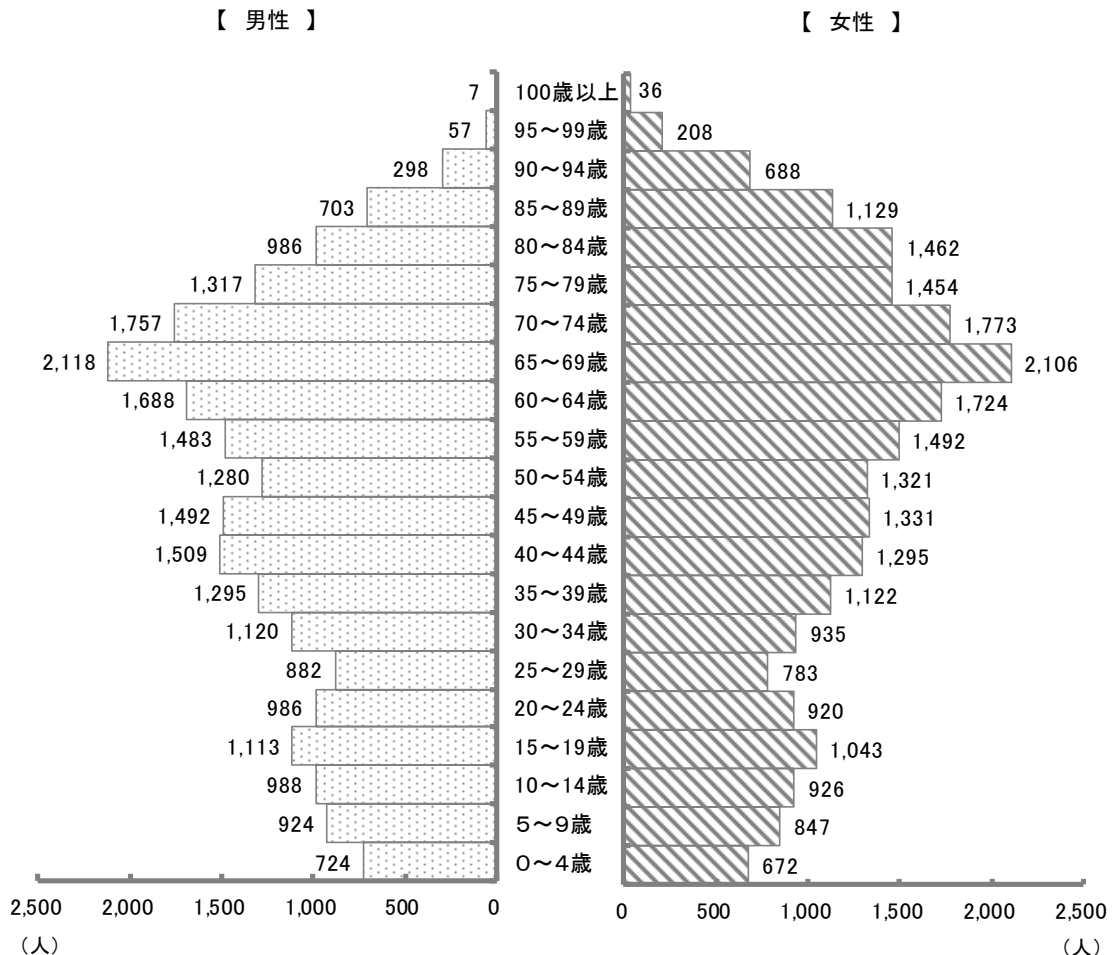
最初に、各地域自治区の状況と全域を比較するために、新城市全域の人口ピラミッドを掲載します。

※ここからの人口ピラミッドについては、住民基本台帳を基に作成しているため、前ページの人口ピラミッドとはとは相違があります。特に20～24歳の人口が減少していないのは、大学生が住民票を移さないことが多いためと考えられます

### ① 新城市全域

年齢3区分別人口割合で見ると、全国と比べ、老年人口の割合が高く、生産年齢人口の割合が低くなっています。

図12 2018年10月1日付新城市全域人口ピラミッド



出典：住民基本台帳

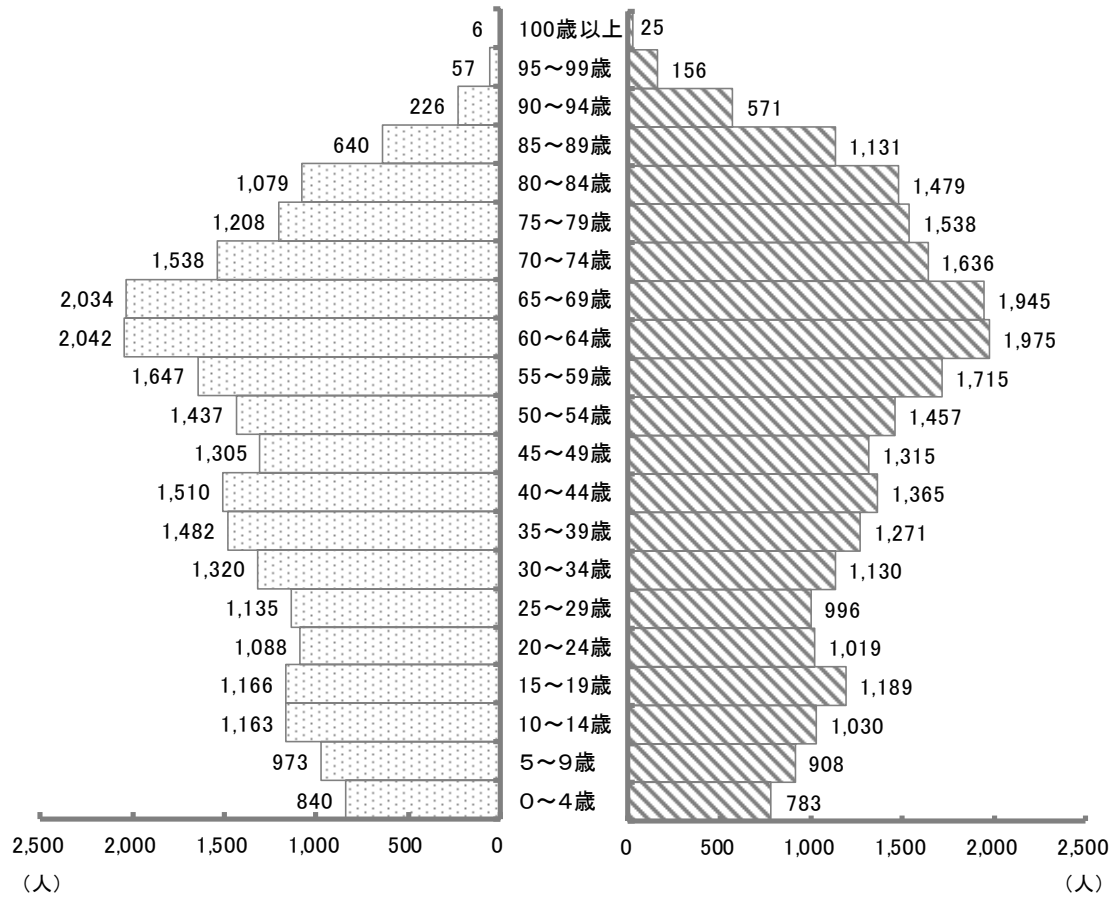
	新城市全域	
	人数	年齢3区分別人口割合
年少人口	5,081	11.0%
生産年齢人口	24,814	54.0%
老年人口	16,099	35.0%
合計	45,994	100.0%

※四捨五入の関係により合計が100%にならない場合があります

図13 【参考】2014年10月1日付新城市全域人口ピラミッド

【 男性 】

【 女性 】



出典：住民基本台帳

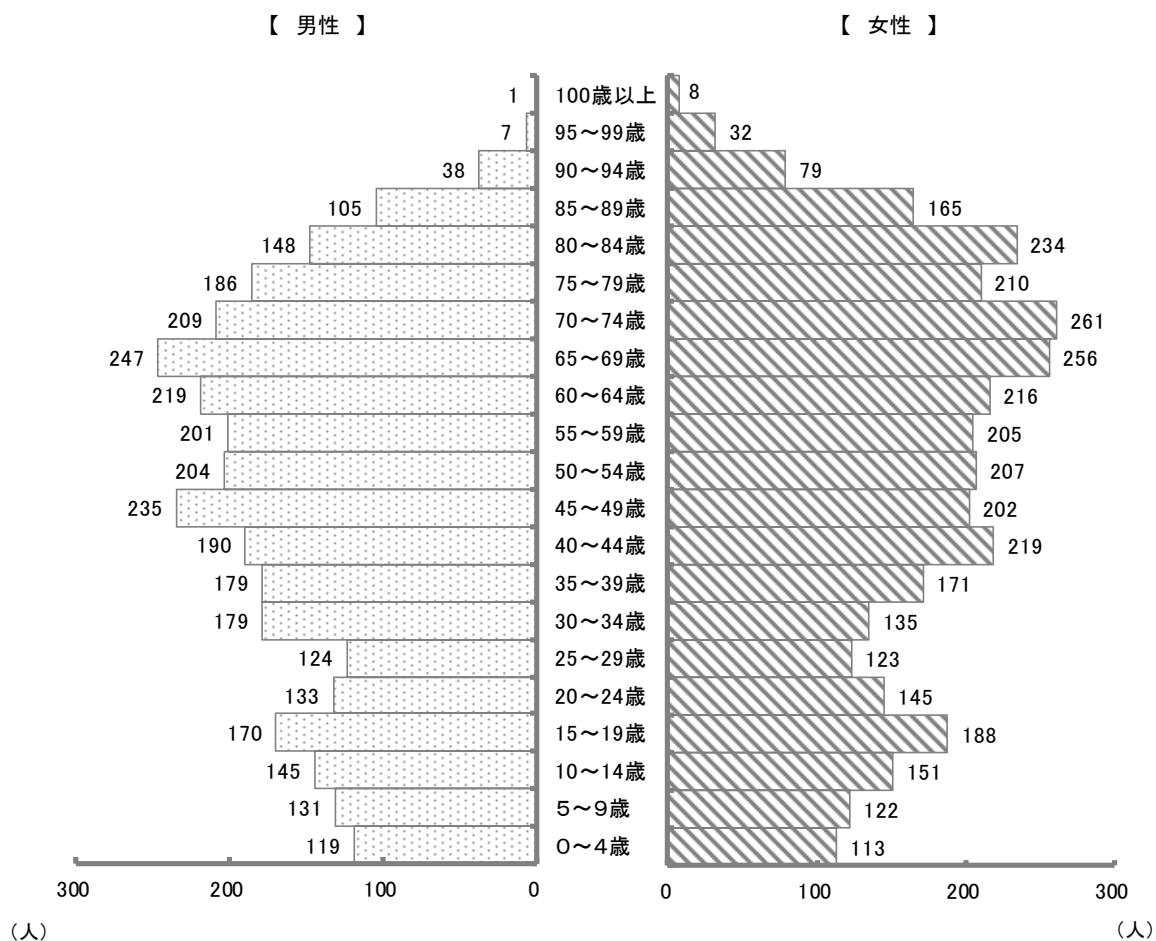
	新城市全域	
	人数	年齢3区分別人口割合
年少人口	5,697	11.7%
生産年齢人口	27,564	56.8%
老年人口	15,269	31.5%
合計	48,530	100.0%

※四捨五入の関係により合計が100%にならない場合があります

## ② 新城地域自治区

市全域と比べて、第1次ベビーブーム世代と第2次ベビーブーム世代の人口にあまり差がありません。年齢3区分別人口割合で見ると、市全域と比較して年少人口割合がやや高く老年人口割合が低いですが、市全域の構成とほとんど変わりません。

図14 2018年10月1日付新城地域自治区人口ピラミッド



出典：住民基本台帳

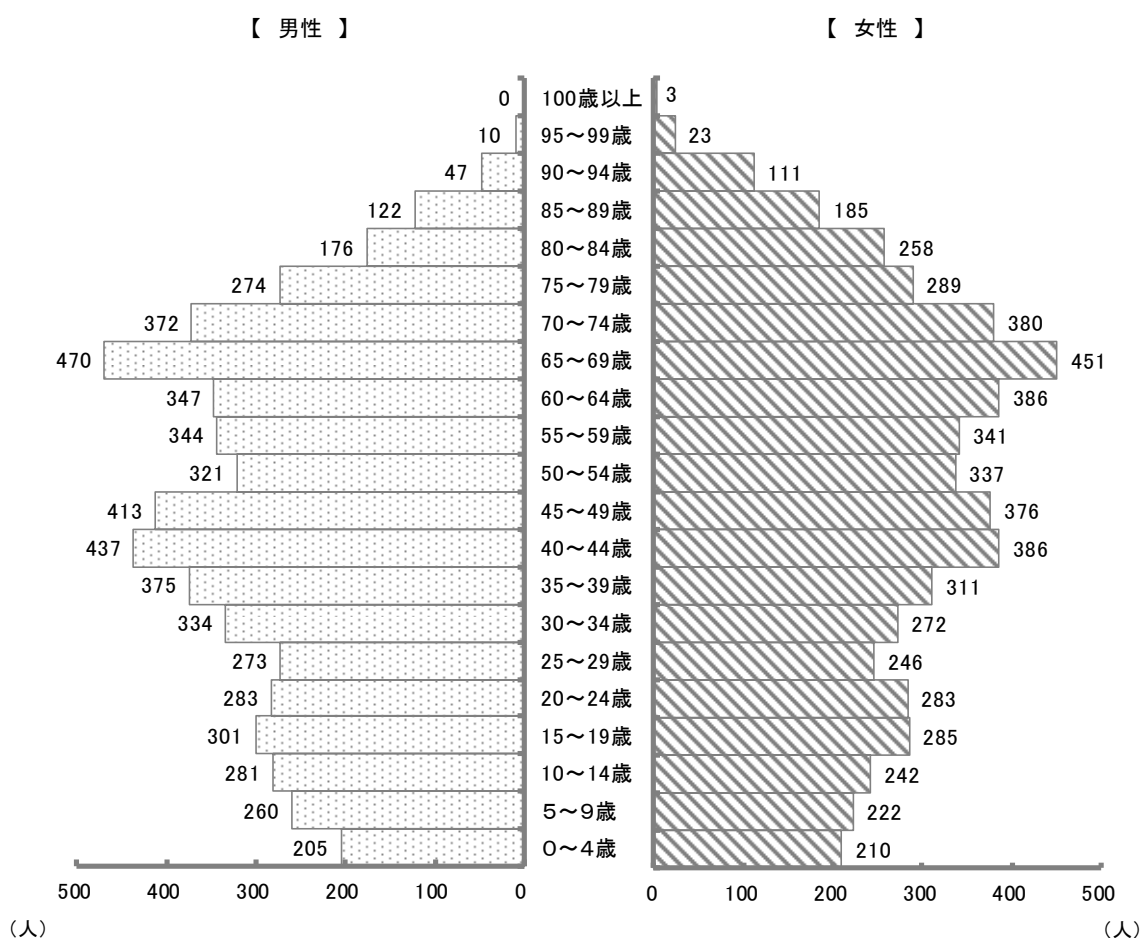
	新城地域自治区		新城市全域	
	人数	年齢3区分別人口割合		
年少人口	781	11.8%		11.0%
生産年齢人口	3,645	55.1%		54.0%
老年人口	2,186	33.1%		35.0%
合計	6,612	100.0%		100.0%

※四捨五入の関係により合計が100%にならない場合があります

### ③ 千郷地域自治区

市内で唯一人口が増加していた千里地域自治区ですが、新城地域自治区と同様、市全域と比較して、第1次ベビーブーム世代と第2次ベビーブーム世代の人口差が小さくなっています。年齢3区分別人口割合でみると、市全域と比較して年少人口・生産年齢人口割合が高くなっています。老年人口割合が6.8%低くなっています。

図15 2018年10月1日付千郷地域自治区人口ピラミッド



出典：住民基本台帳

	千郷地域自治区		新城市全域	
	人数	年齢3区分別人口割合		
年少人口	1,420	12.6%	11.0%	
生産年齢人口	6,651	59.2%	54.0%	
老年人口	3,171	28.2%	35.0%	
合計	11,242	100.0%	100.0%	

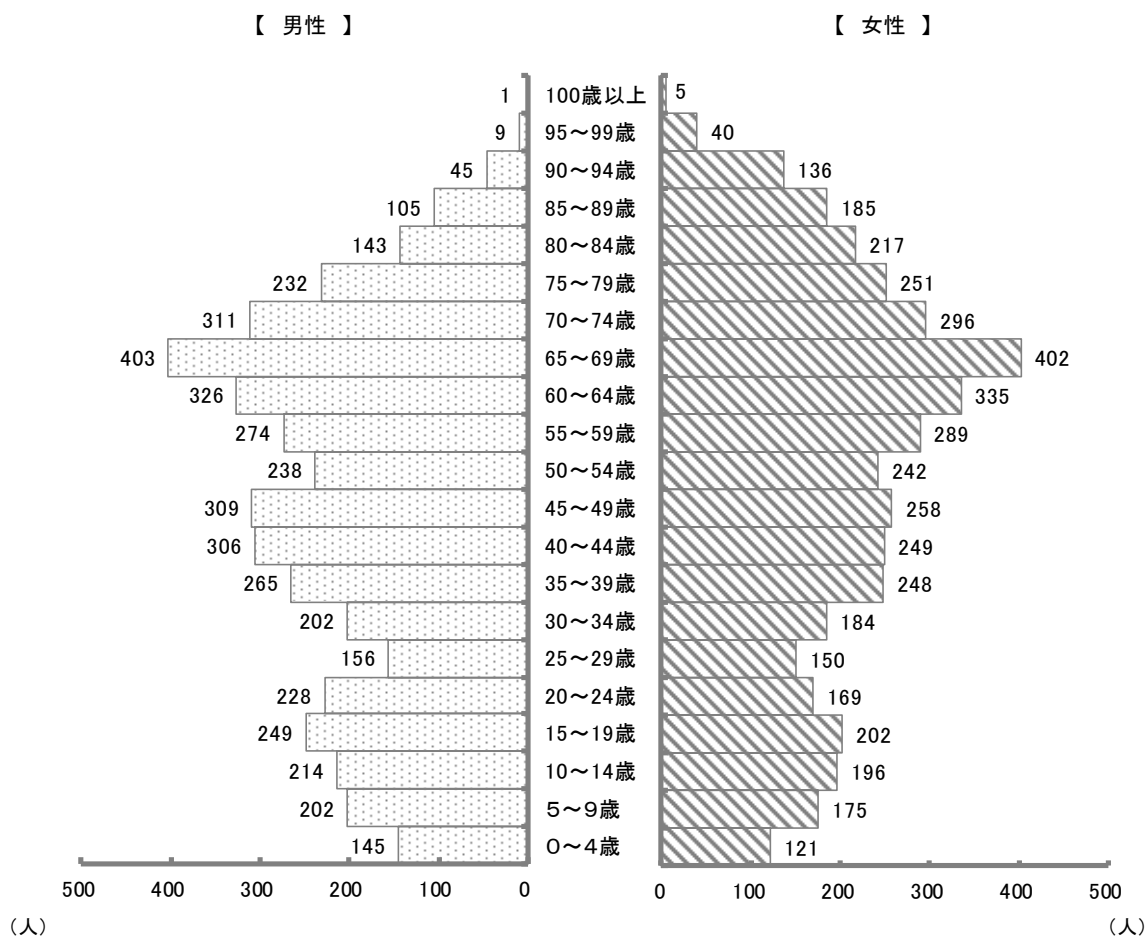
※四捨五入の関係により合計が100%にならない場合があります



#### ④ 東郷地域自治区

年齢3区分別人口割合で見ると、市全域と比較して年少人口・生産年齢人口割合が高くなっています。千郷地域自治区に次いで人口の多い東郷地域自治区ですが、これらの人口割合についても千郷地域自治区の次に高い数値となっています。

図16 2018年10月1日付東郷地域自治区人口ピラミッド



出典：住民基本台帳

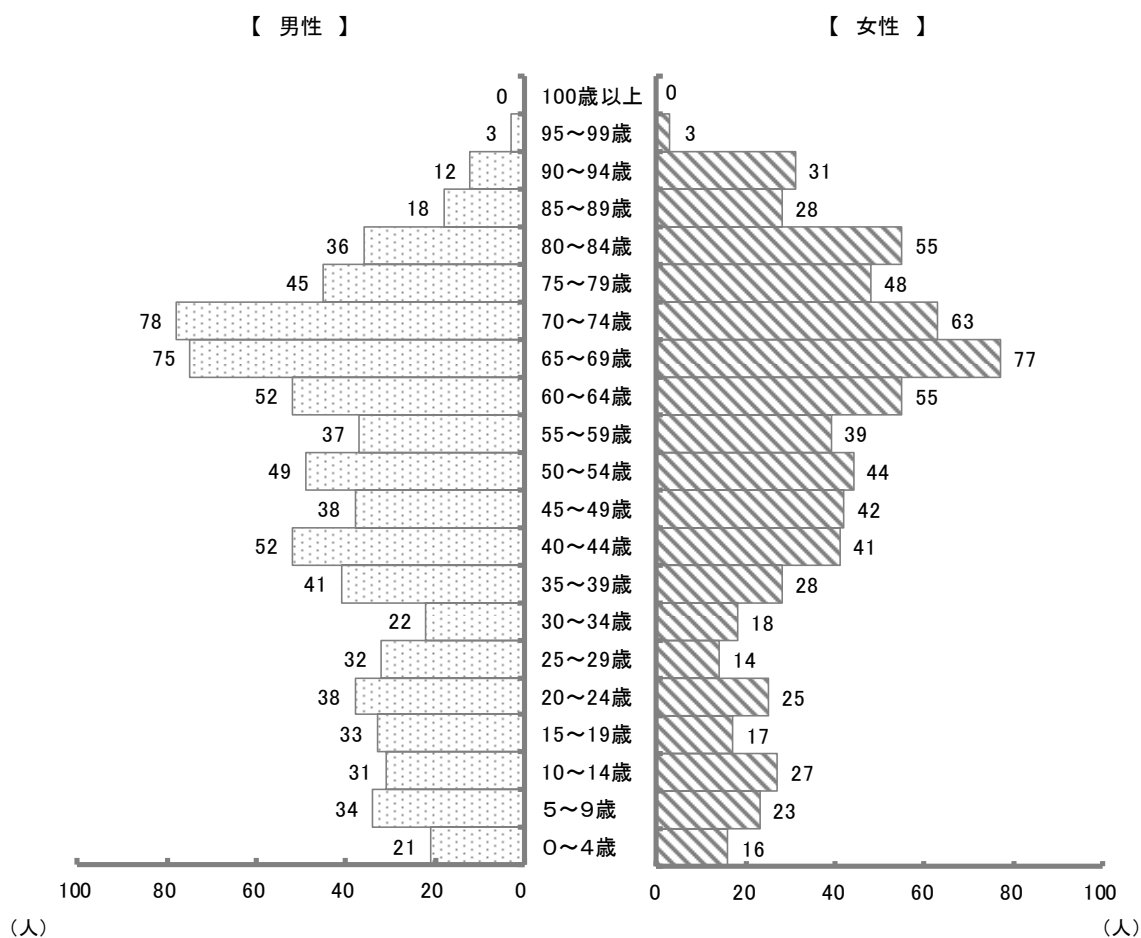
	東郷地域自治区		新城市全域	
	人数	年齢3区分別人口割合		
年少人口	1,053	12.1%		11.0%
生産年齢人口	4,879	56.0%		54.0%
老年人口	2,781	31.9%		35.0%
合計	8,713	100.0%		100.0%

※四捨五入の関係により合計が100%にならない場合があります

### ⑤ 舟着地域自治区

舟着地域自治区は、鳳来南部地域自治区と並び本市の中で最も人口が少ない地区です。年齢3区分別人口割合について市全域と比較すると、年少人口、生産年齢人口割合が低く、老年人口割合が高くなっています。

図17 2018年10月1日付舟着地域自治区人口ピラミッド



出典：住民基本台帳

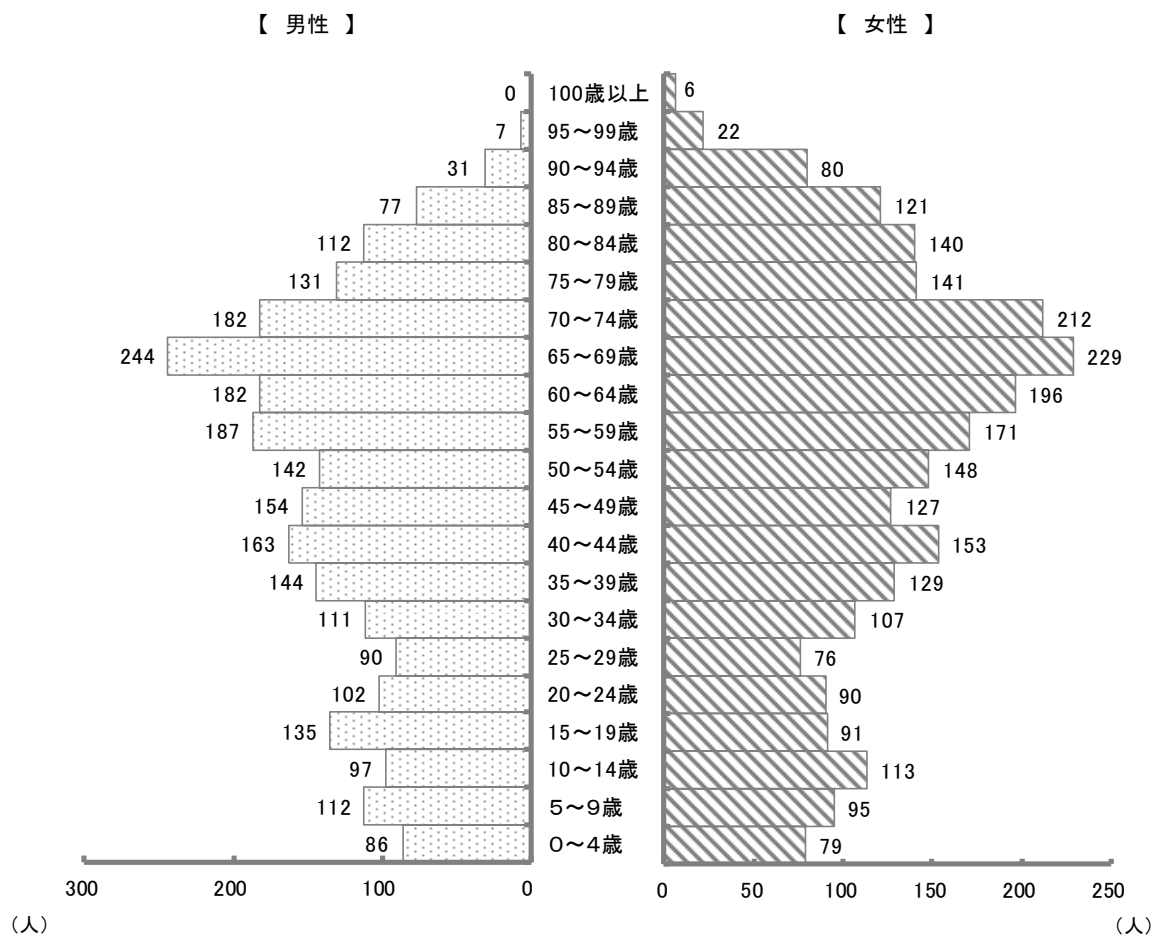
	舟着地域自治区		新城市全域	
	人数	年齢3区分別人口割合	人数	年齢3区分別人口割合
年少人口	152	10.5%	152	11.0%
生産年齢人口	717	49.8%	717	54.0%
老年人口	572	39.7%	572	35.0%
合計	1,441	100.0%	1,441	100.0%

※四捨五入の関係により合計が100%にならない場合があります

## ⑥ 八名地域自治区

八名地域自治区の人口ピラミッドは、市全域の縮図に近い形となっています。年齢3区分別人口割合でみると、市全域と比較して生産年齢人口、老年人口割合が低く、年少人口の割合が高くなっています。

図18 2018年10月1日付八名地域自治区人口ピラミッド



出典：住民基本台帳

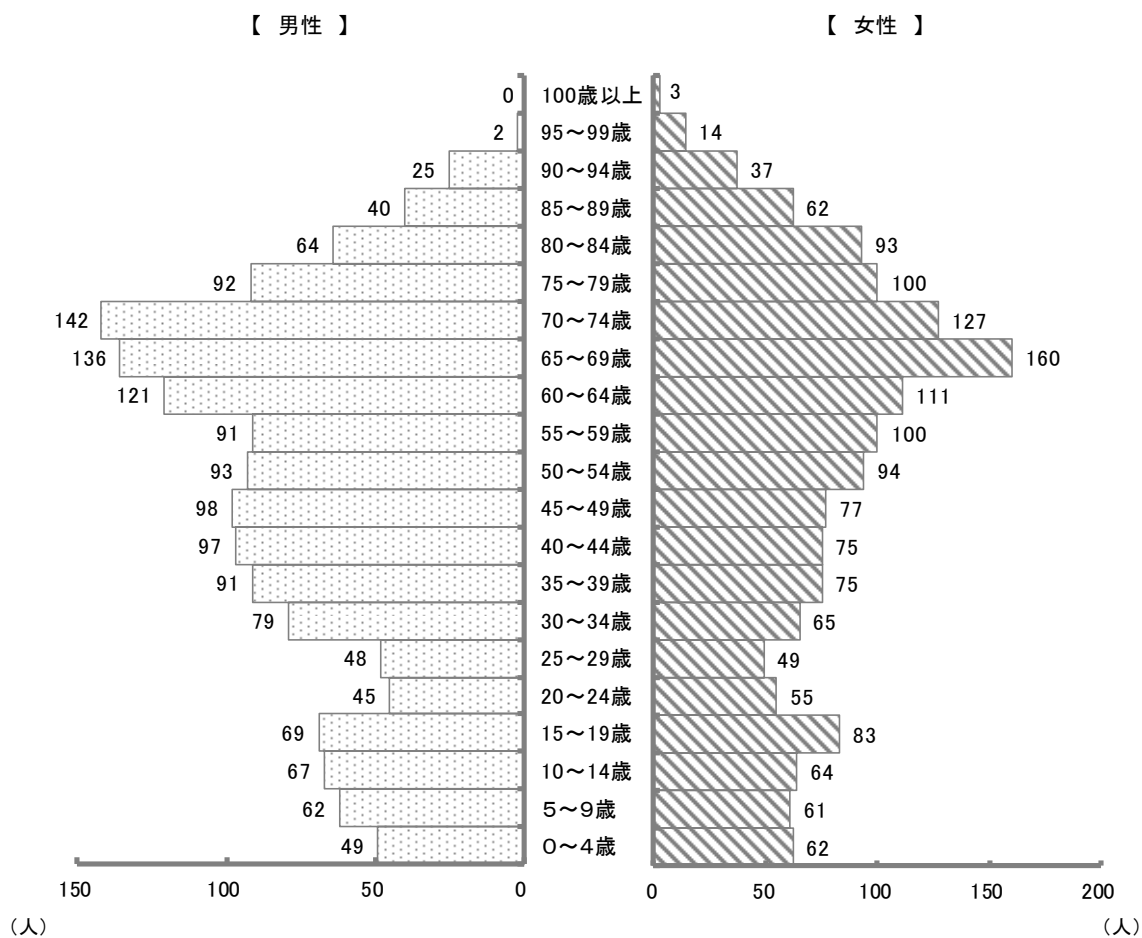
	八名地域自治区		新城市全域
	人数	年齢3区分別人口割合	
年少人口	582	11.6%	11.0%
生産年齢人口	2,698	53.8%	54.0%
老年人口	1,735	34.6%	35.0%
合計	5,015	100.0%	100.0%

※四捨五入の関係により合計が100%にならない場合があります

### ⑦ 鳳来中部地域自治区

年齢3区分別人口割合で見ると、市全域と比較してほとんど変わりませんが、わずかに年少人口の割合が高く、生産年齢人口が低くなっています。鳳来各地域自治区の中で、最もバランスのとれた人口ピラミッドになっています。

図19 2018年10月1日付鳳来中部地域自治区人口ピラミッド



出典：住民基本台帳

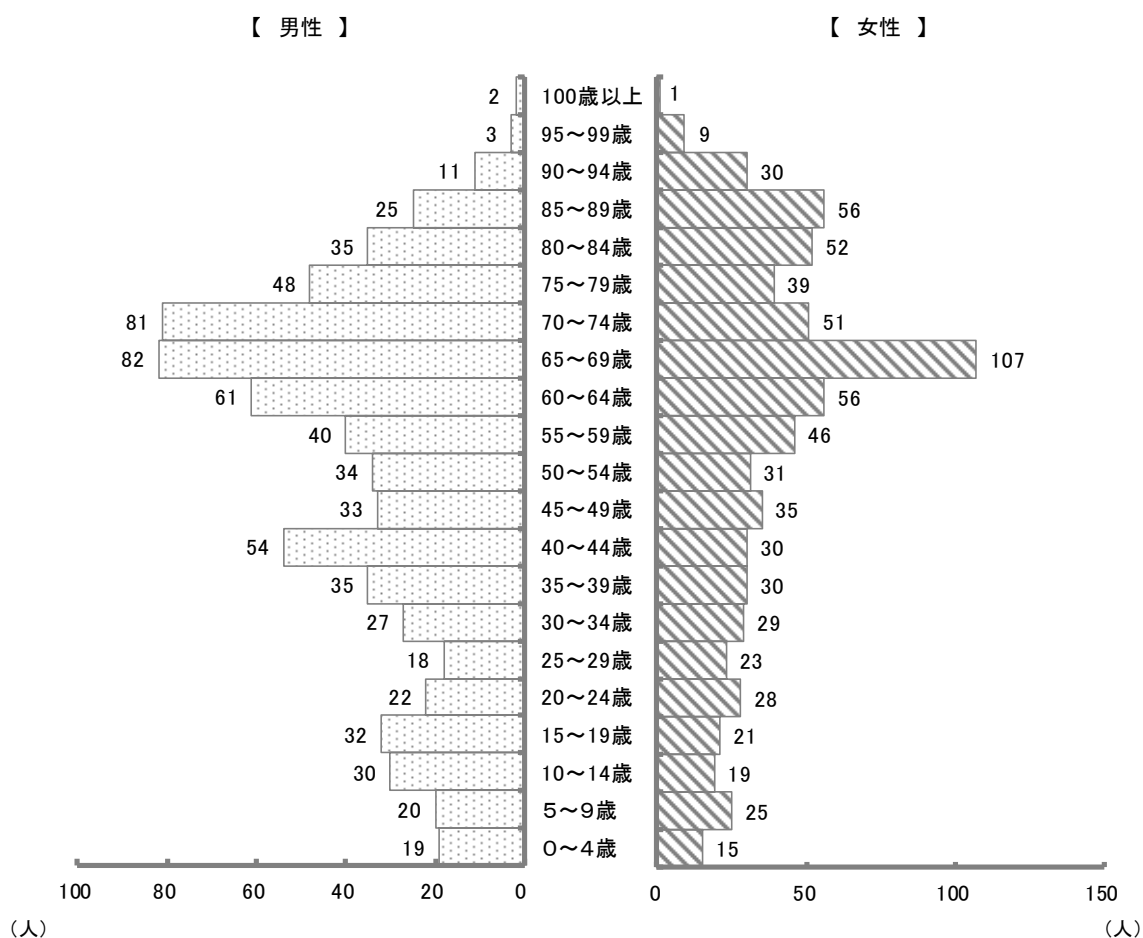
	鳳来中部地域自治区		新城市全域	
	人数	年齢3区分別人口割合	人数	年齢3区分別人口割合
年少人口	365	11.9%	365	11.0%
生産年齢人口	1,616	52.5%	1,616	54.0%
老年人口	1,097	35.6%	1,097	35.0%
合計	3,078	100.0%	3,078	100.0%

※四捨五入の関係により合計が100%にならない場合があります

### ⑧ 鳳来南部地域自治区

舟着地域自治区と並び人口が少ない鳳来南部地域自治区は、市全域と比べて老年人口割合が高いですが、鳳来北西部・作手地域自治区よりも低くなっています。55歳以上の割合は57.8%となっており、高い数値となっています。

図20 2018年10月1日付鳳来南部地域自治区人口ピラミッド



出典：住民基本台帳

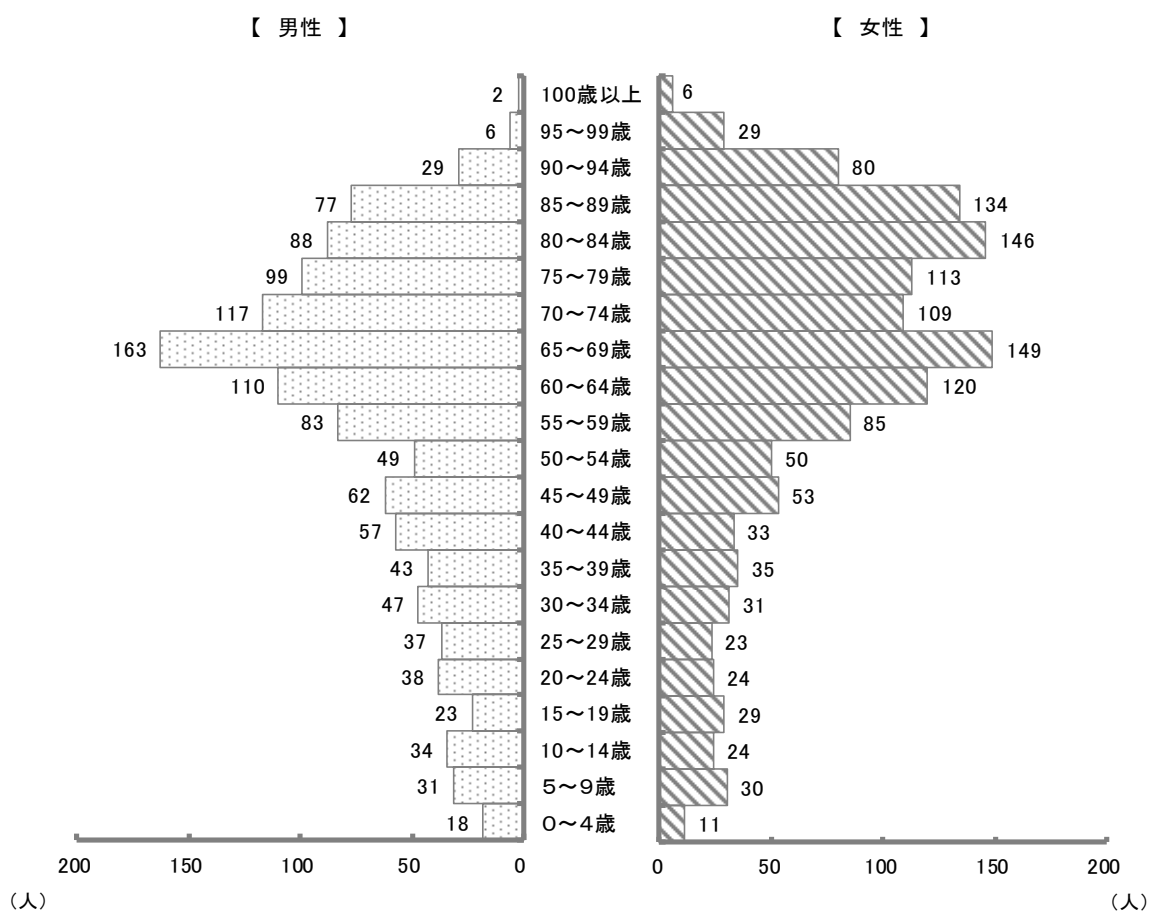
	鳳来南部地域自治区		新城市全域	
	人数	年齢3区分別人口割合		
年少人口	128	8.9%		11.0%
生産年齢人口	685	47.4%		54.0%
老年人口	632	43.7%		35.0%
合計	1,445	100.0%		100.0%

※四捨五入の関係により合計が100%にならない場合があります

### ⑨ 鳳来北西部地域自治区

いくつかの介護施設があることも影響していると考えられますが、年齢3区分別人口割合で見ると、市全域と比較して老年人口の割合が高く、生産年齢人口を上回っています。特に55歳以上の人口が多く、割合は69.1%を占めています。

図21 2018年10月1日付鳳来北西部地域自治区人口ピラミッド



出典：住民基本台帳

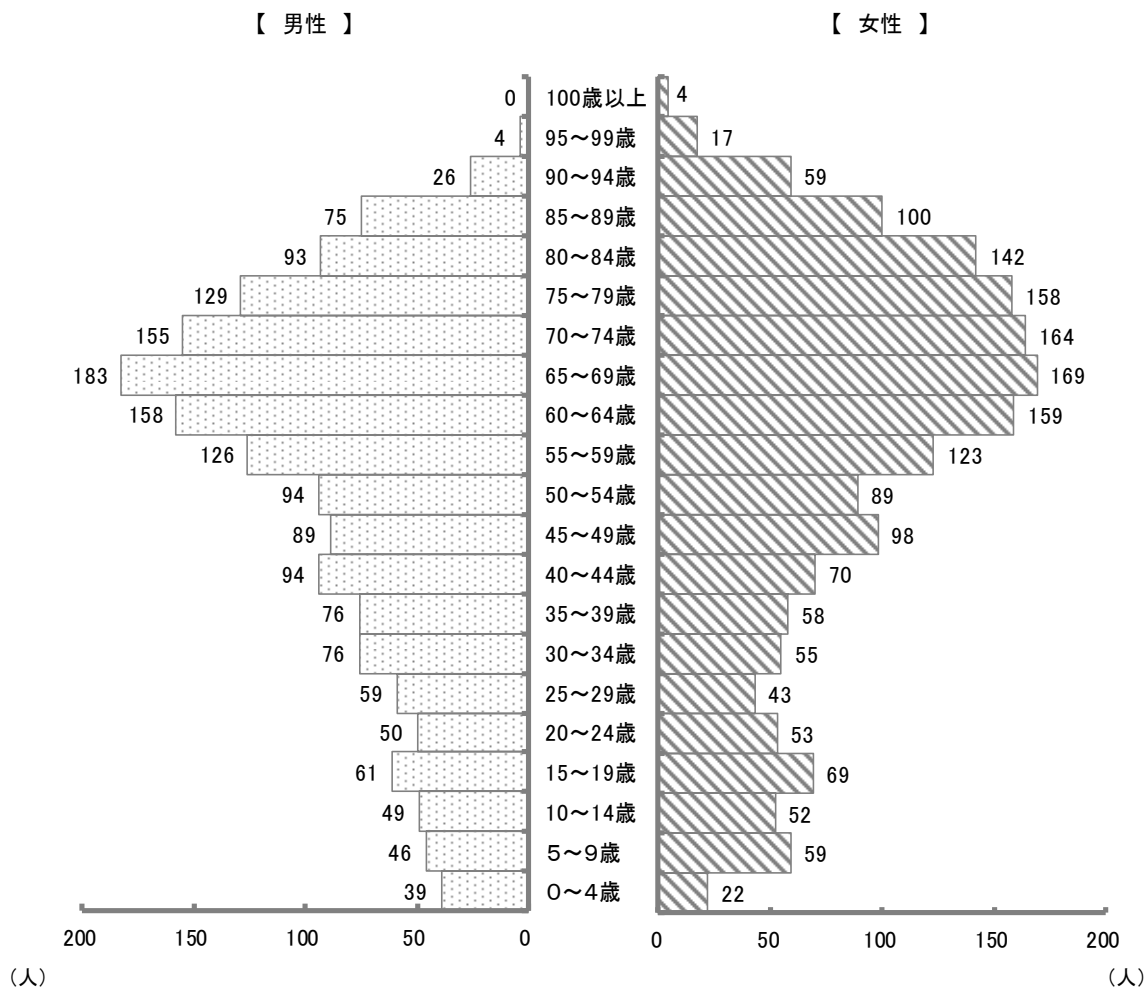
	鳳来北西部地域自治区		新城市全域	
	人数	年齢3区分別人口割合	人数	年齢3区分別人口割合
年少人口	148	5.9%	148	11.0%
生産年齢人口	1,032	40.8%	1,032	54.0%
老年人口	1,347	53.3%	1,347	35.0%
合計	2,527	100.0%	2,527	100.0%

※四捨五入の関係により合計が100%にならない場合があります

## ⑩ 鳳来東部地域自治区

年齢3区分別人口割合で見ると、市全域と比較して年少人口・生産年齢人口の割合が低く、老年人口が高くなっておられます。55歳以上の割合は59.3%を占めており、高い数値となっています。

図22 2018年10月1日付鳳来東部地域自治区人口ピラミッド



出典：住民基本台帳

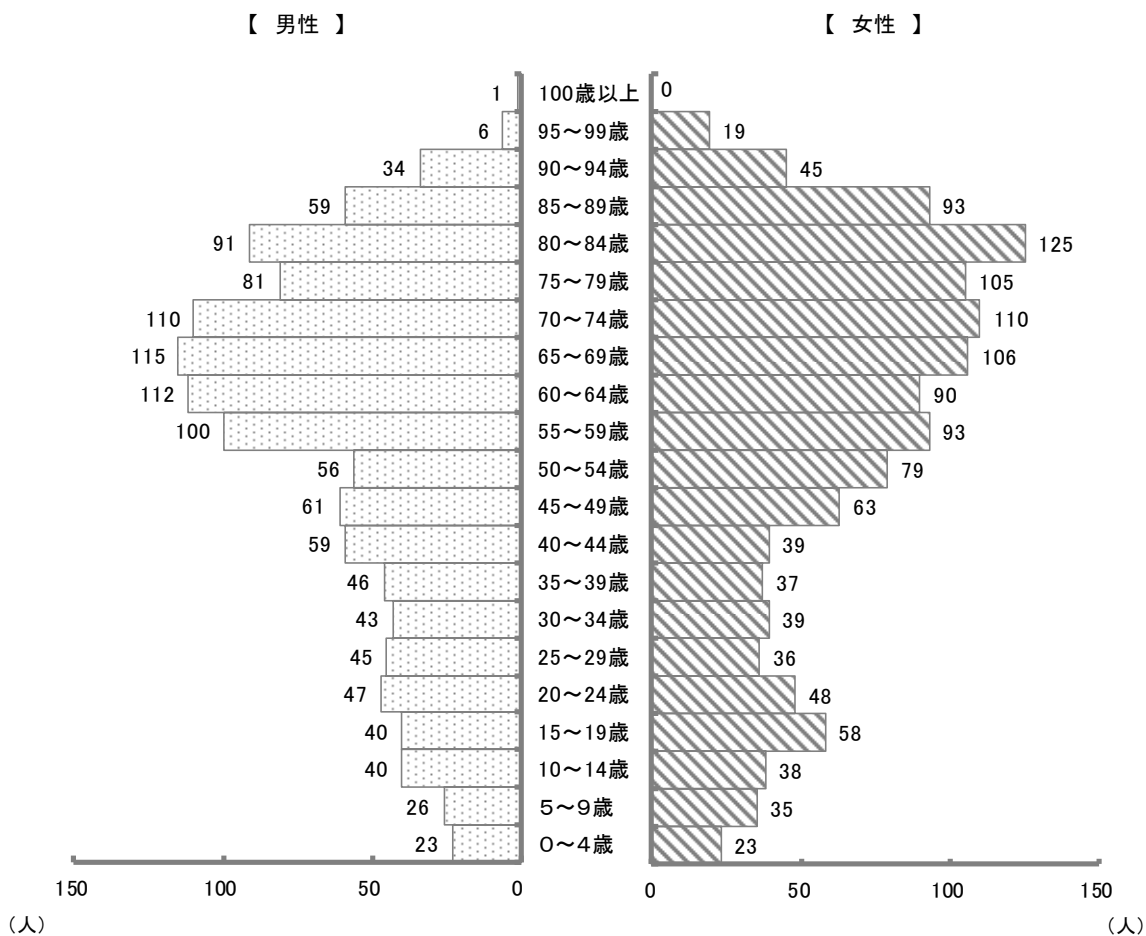
	鳳来東部地域自治区		新城市全域	
	人数	年齢3区分別人口割合	人数	年齢3区分別人口割合
年少人口	267	7.8%		11.0%
生産年齢人口	1,700	49.3%		54.0%
老年人口	1,478	42.9%		35.0%
合計	3,445	100.0%		100.0%

※四捨五入の関係により合計が100%にならない場合があります

### ⑪ 作手地域自治区

年齢3区分別人口割合で見ると、市全域と比較して年少人口・生産年齢人口の割合が低く、老年人口の割合が高くなっています。55歳以上の割合が60.4%を占めており、高い数値となっています。

図23 2018年10月1日付作手地域自治区人口ピラミッド



出典：住民基本台帳

	作手地域自治区		新城市全域	
	人数	年齢3区分別人口割合	人数	年齢3区分別人口割合
年少人口	185	7.5%	185	11.0%
生産年齢人口	1,191	48.1%	1,191	54.0%
老年人口	1,100	44.4%	1,100	35.0%
合計	2,476	100.0%	2,476	100.0%

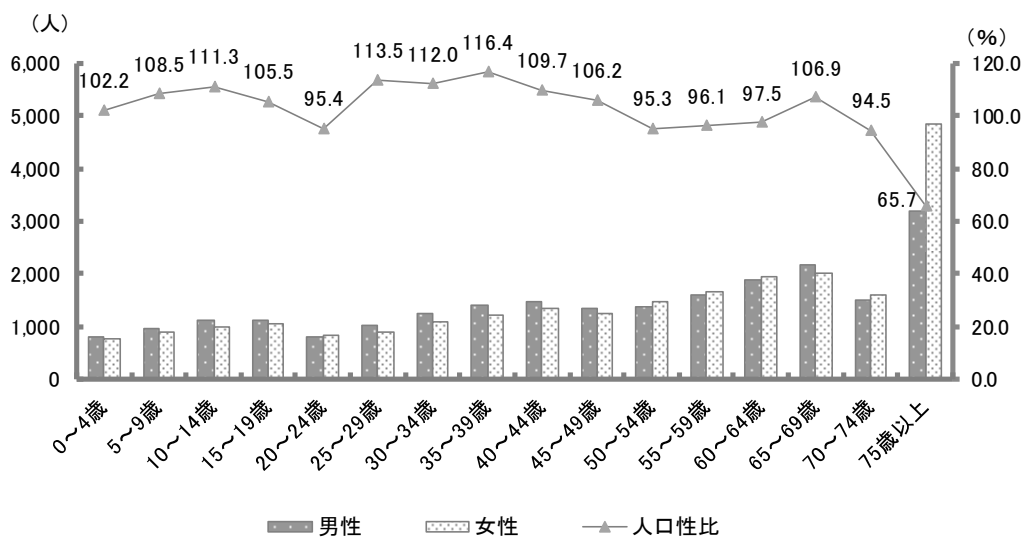
※四捨五入の関係により合計が100%にならない場合があります



## (9) 人口性比

新都市の人口性比（女性を100としたときの男性の比率）は、25～49歳程度の比較的若い層では男性比率が高くなっています。ただし、70歳以上では女性比率が高くなっています。

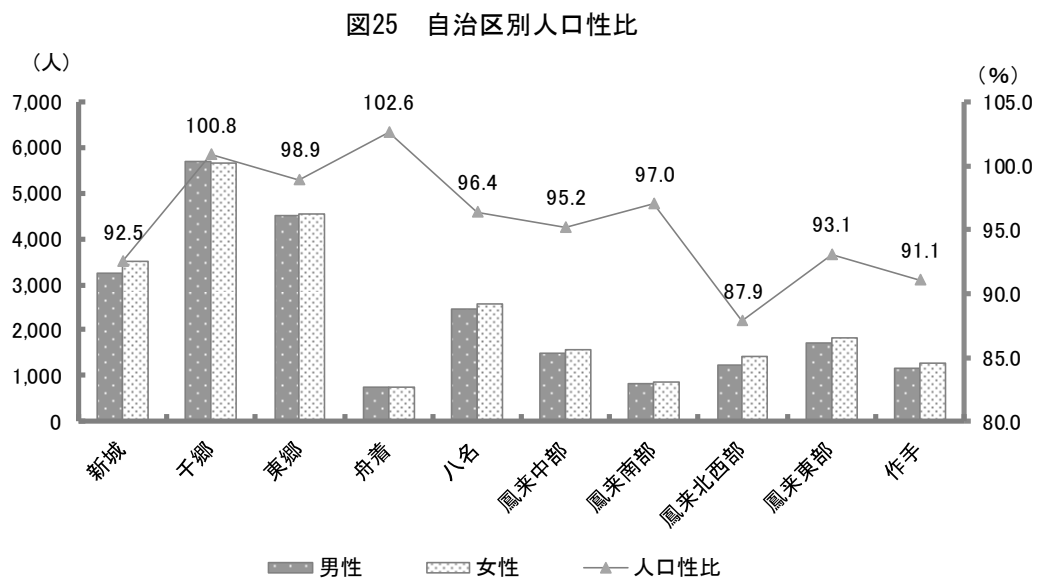
図24 人口性比（平成27年）



出典：国勢調査

## (10) 自治区別人口性比

自治区別人口性比は、千郷、舟着で男性比率が高くなっています。



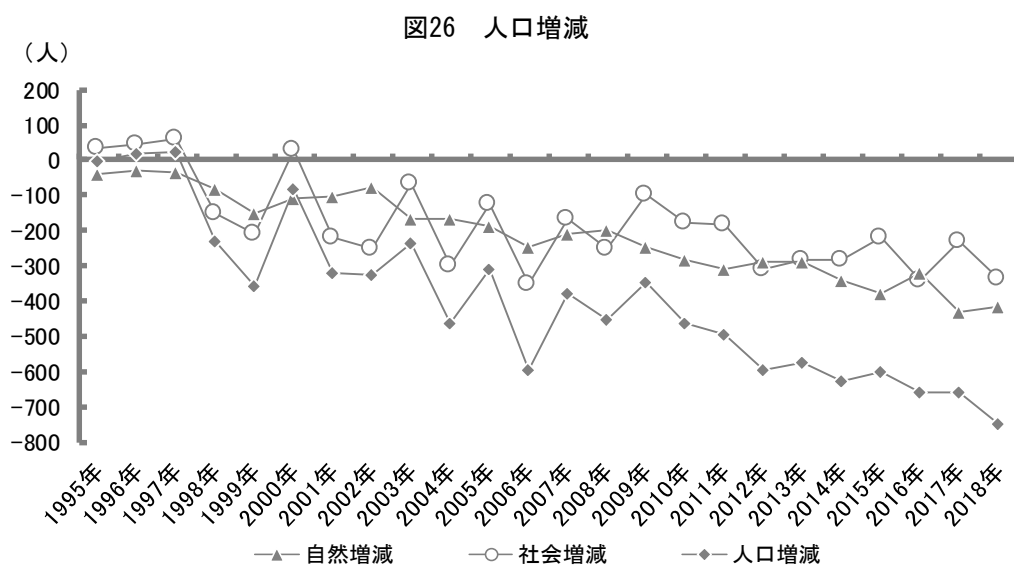
## 2 自然増減・社会増減の推移

### (1) 人口増減

本市では、1997年まで自然増減（出生数・死亡数の差）は死亡数が出生数をわずかに上回り自然減の状態でしたが、社会増減（転入数・転出数の差）が転入超過となっていたため、人口増減は均衡していました。

1998年以降、自然増減は減少幅が徐々に拡大しています。これは、少子高齢化の進行による影響が大きな要因と考えられます。

社会増減の推移では、2001年以降は毎年転出超過となっています。転入者数・転出者数ともに変動はあるものの、自然増減と同じく減少幅が拡大しています。

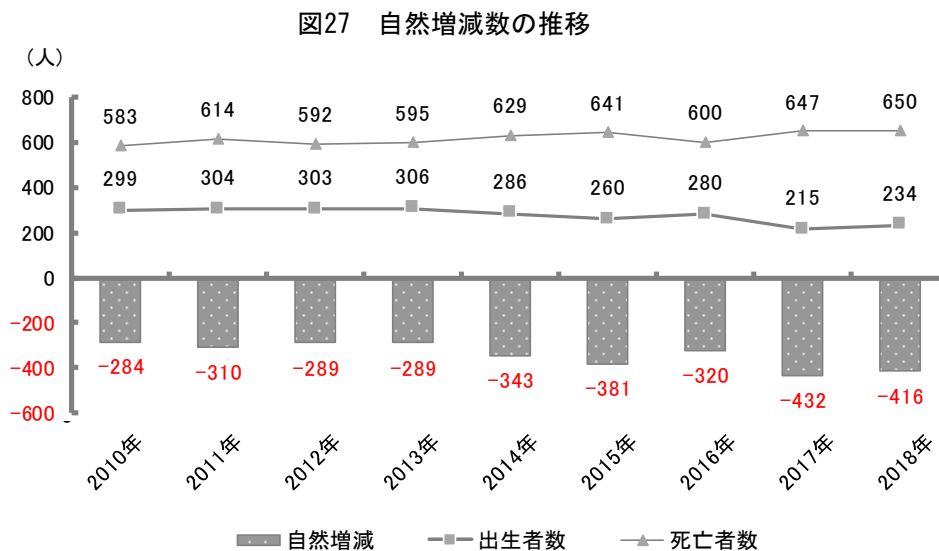


出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
社会増減	34	47	60	-149	-210	27	-218	-251	-68	-299	-123	-351
転入者数	1,452	1,457	1,583	1,357	1,365	1,512	1,337	1,386	1,460	1,346	1,310	1,147
転出者数	1,418	1,410	1,523	1,506	1,575	1,485	1,555	1,637	1,528	1,645	1,433	1,498
自然増減	-38	-30	-37	-81	-149	-109	-101	-76	-168	-166	-188	-245
出生者数	453	444	431	432	409	428	410	437	382	369	352	341
死亡者数	491	474	468	513	558	537	511	513	550	535	540	586
人口増減	-4	17	23	-230	-359	-82	-319	-327	-236	-465	-311	-596
	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
社会増減	-165	-252	-97	-177	-185	-308	-283	-284	-222	-339	-229	-335
転入者数	1,265	1,115	1,242	1,007	1,070	1,020	1,054	1,009	996	999	882	920
転出者数	1,430	1,367	1,339	1,184	1,255	1,328	1,337	1,293	1,218	1,338	1,111	1,255
自然増減	-211	-201	-247	-284	-310	-289	-289	-343	-381	-320	-432	-416
出生者数	313	352	323	299	304	303	306	286	260	280	215	234
死亡者数	524	553	570	583	614	592	595	629	641	600	647	650
人口増減	-376	-453	-344	-461	-495	-597	-572	-627	-603	-659	-661	-751

## (2) 自然増減（出生・死亡）

出生者数と死亡者数の推移をみると、いずれの年も死亡者数が出生者数を超過しており、自然減となっています。高齢化の進行等に伴うものと考えられる死亡者数の増加により自然減が拡大しています。



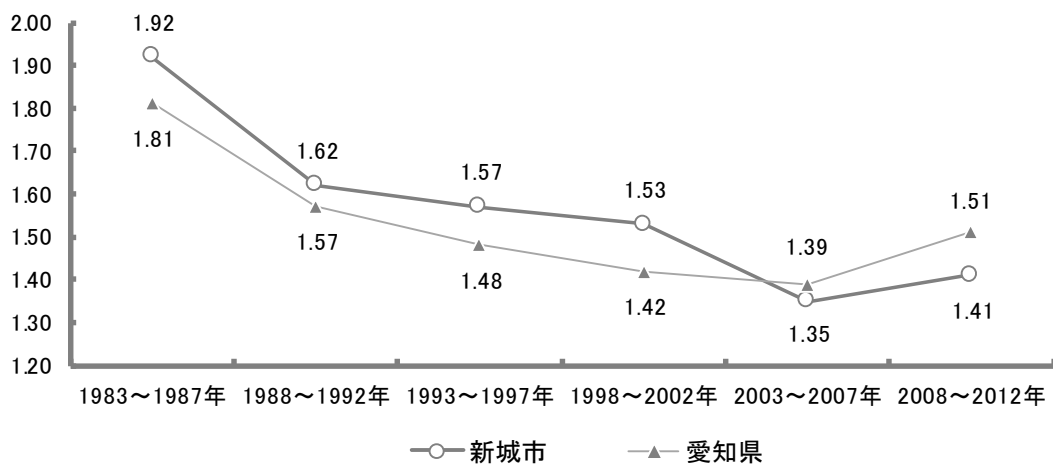
出典：住民基本台帳人口移動報告

### (3) 合計特殊出生率の比較（新城市・全国・愛知県）

合計特殊出生率は、1983年～1987年の1.92から減少し、2003年～2007年に1.35となりました。その後2008年～2012年にかけて上昇しています。この傾向は本市だけでなく、国や愛知県も同様です。日本の経済社会等をめぐる様々な要因によりこうした傾向にあると考えられます。

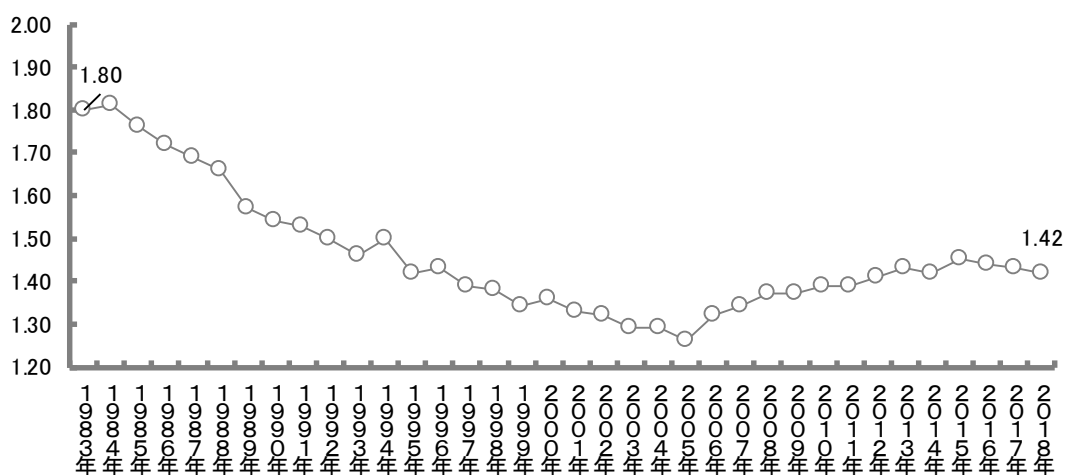
※合計特殊出生率…1人の女性が生涯に何人の子どもを出産するかを表す数値。

図28 合計特殊出生率の比較（新城市・愛知県）



出典：人口動態保健所・市区町村別統計（ベイズ推定値）

図29 国の合計特殊出生率の推移



出典：人口動態調査人口動態統計

#### (4) 未婚率（新城市・愛知県）

新城市の未婚率は、愛知県と同様に上昇傾向にあります。2015年の35～39歳の男女の未婚率について、県は減少又は上昇幅が小さくなっているのに対し、新城市では大きくなっています。一方、新城市の30～35歳の男女では、未婚率が低下しています。

最も変化が大きい25～29歳女性では、1985年では21.2%でしたが、2015年に64.6%と3人に2人が未婚となっています。若い世代の未婚率の上昇から晩婚化が進行していることがわかります。晩婚化は出産可能期間を短くするため、1人の女性が産む子どもの数が減る可能性が高くなります。未婚化や晩婚化は、合計特殊出生率を低下させる要因の1つとなっています。

図32 男性の未婚率

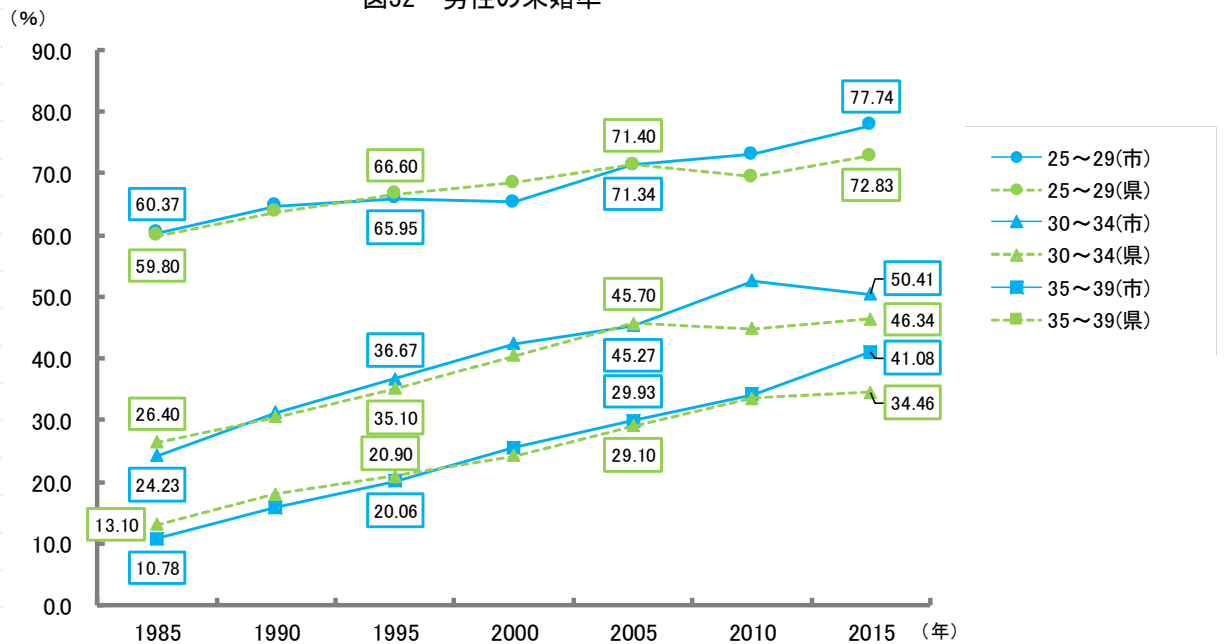
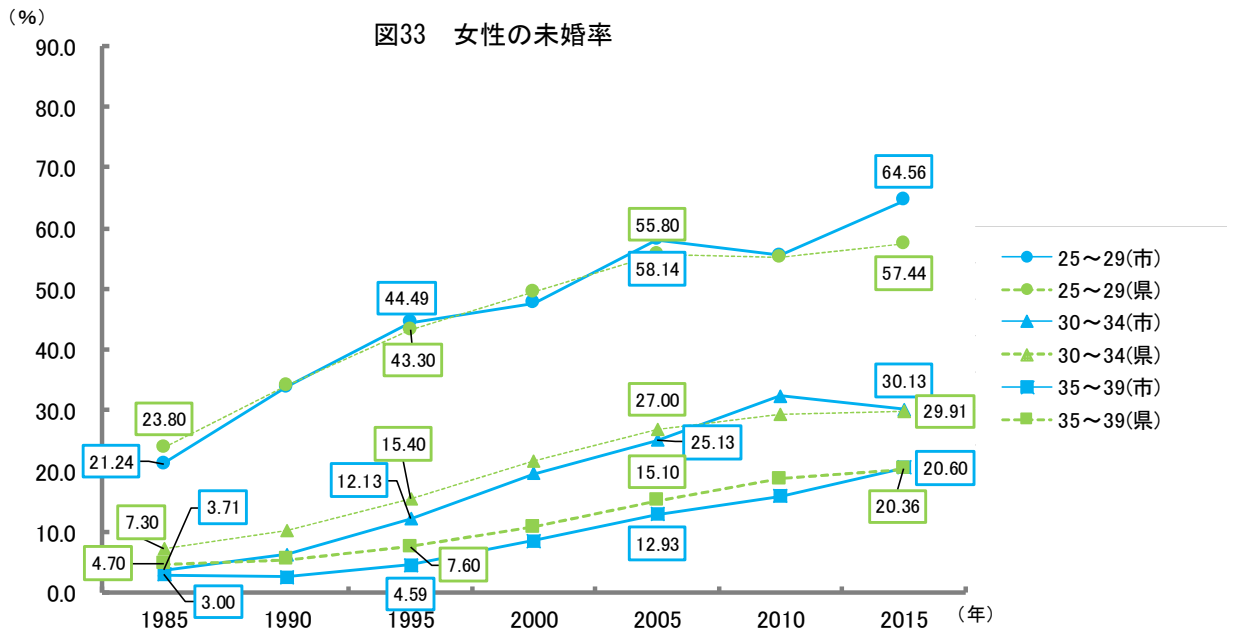


図33 女性の未婚率



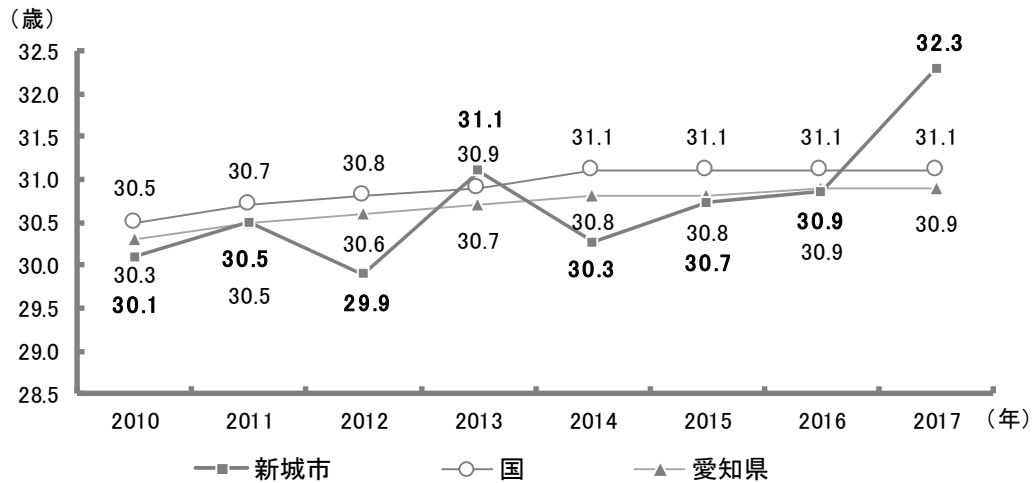
出典：国勢調査

## (5) 平均初婚年齢の比較（新城市・全国・愛知県）

平均初婚年齢をみると、2017年の男性（夫）では32.3歳、女性（妻）では30.2歳となっています。2010年と比較すると、いずれも2歳程度初婚年齢が上がっています。

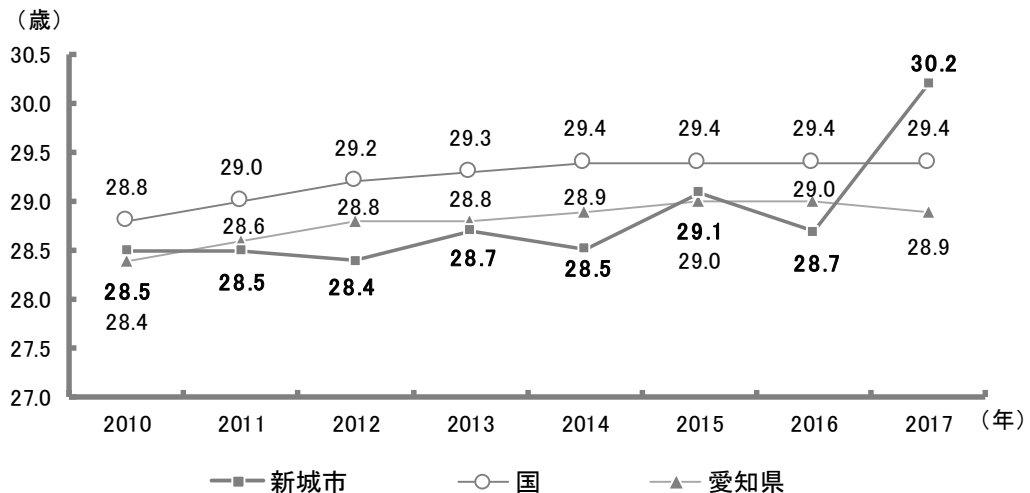
国・愛知県・新城市はいずれも平均初婚年齢が上昇傾向にあります。特に、新城市の上昇幅が大きくなっています。

図30 夫の平均初婚年齢の比較



出典：国・愛知県：人口動態調査  
新城市：愛知県衛生年報（新城保健所管内）

図31 妻の平均初婚年齢の比較

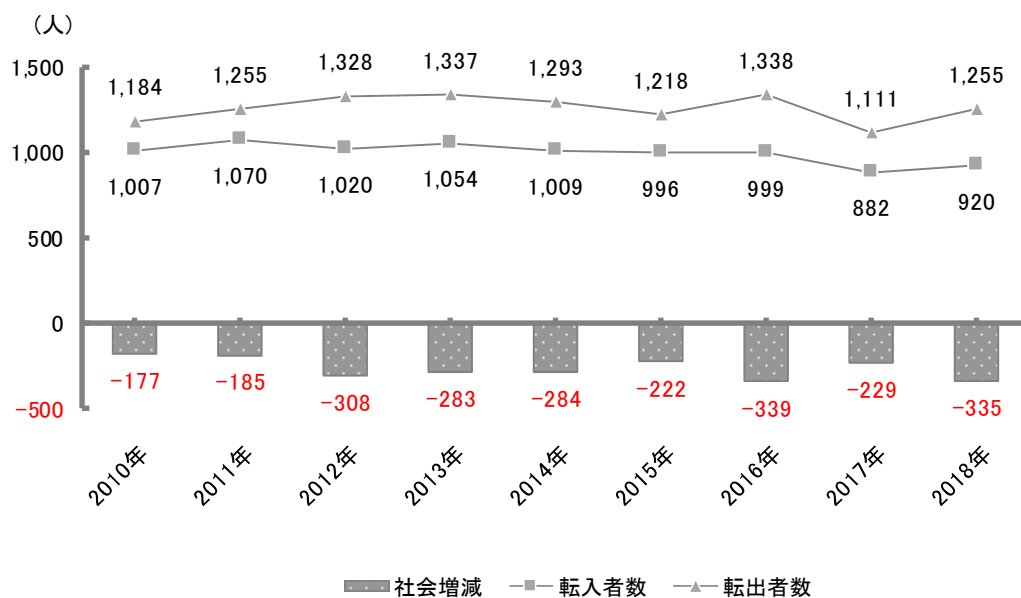


出典：国・愛知県：人口動態調査  
新城市：愛知県衛生年報（新城保健所管内）

## (6) 社会増減（転出入）

転入者数と転出者数の推移をみると、いずれの年も転出者数が転入者数を超過しており、社会減となっていますが、転入者数・転出者数ともに増減はあるものの概ね一定しています。

図34 社会増減（転出入）



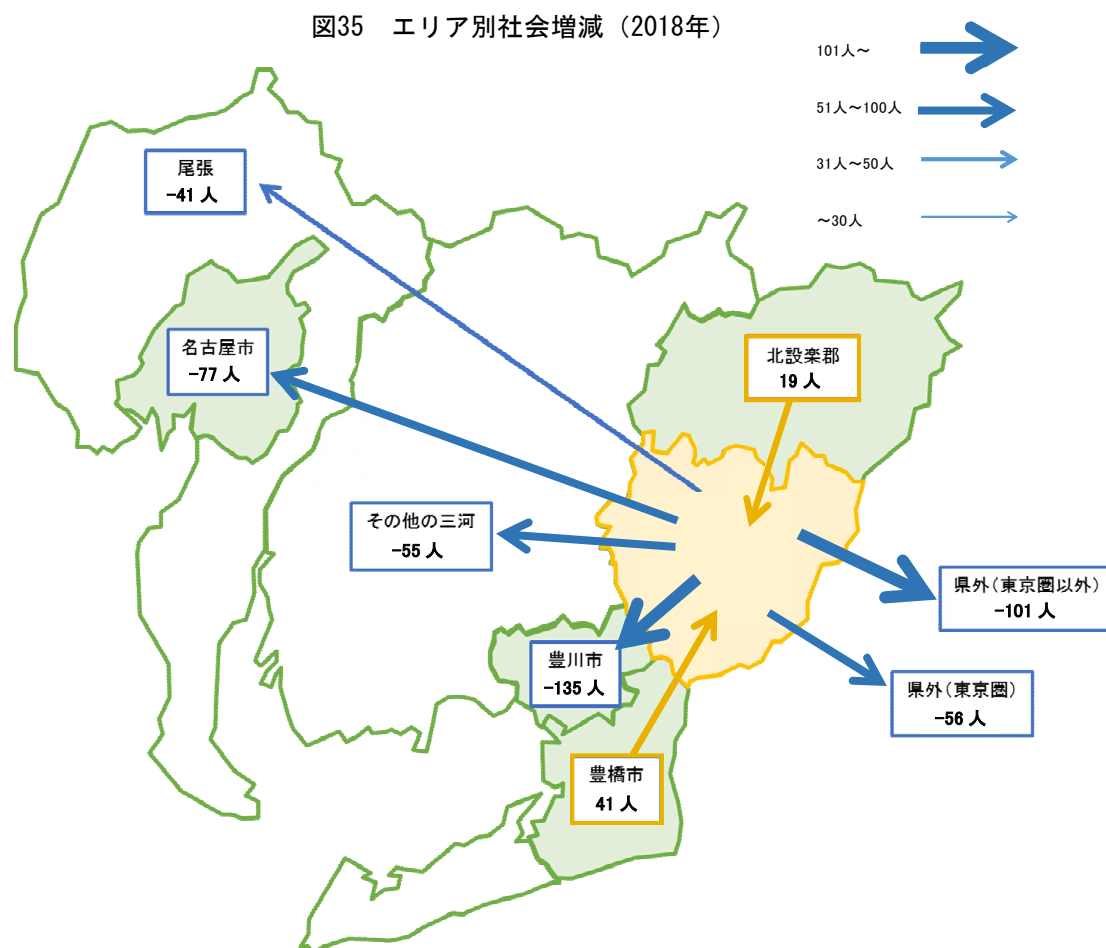
出典：住民基本台帳人口移動報告



## (7) エリア別社会増減

エリア別の社会増減をみると、北設楽郡、その他の三河からは転入超過、その他のエリアは転出超過となっています。

豊川市への人口移動が最も大きく、名古屋市や県外（東京圏）への人口移動も大きくなっています。



		県外 (東京圏)	県外 (東京圏以外)	名古屋市	尾張	豊橋市	豊川市	北設楽郡	その他の 三河
転入者	日本人	77	211	50	53	133	181	34	144
	外国人	9	68	24	21	63	34	1	10
	計	86	279	74	74	196	215	35	154
転出者	日本人	128	247	133	82	138	322	16	140
	外国人	14	133	18	33	17	28	0	69
	計	142	380	151	115	155	350	16	209
転入超過	日本人	-51	-36	-83	-29	-5	-141	18	4
	外国人	-5	-65	6	-12	46	6	1	-59
	計	-56	-101	-77	-41	41	-135	19	-55

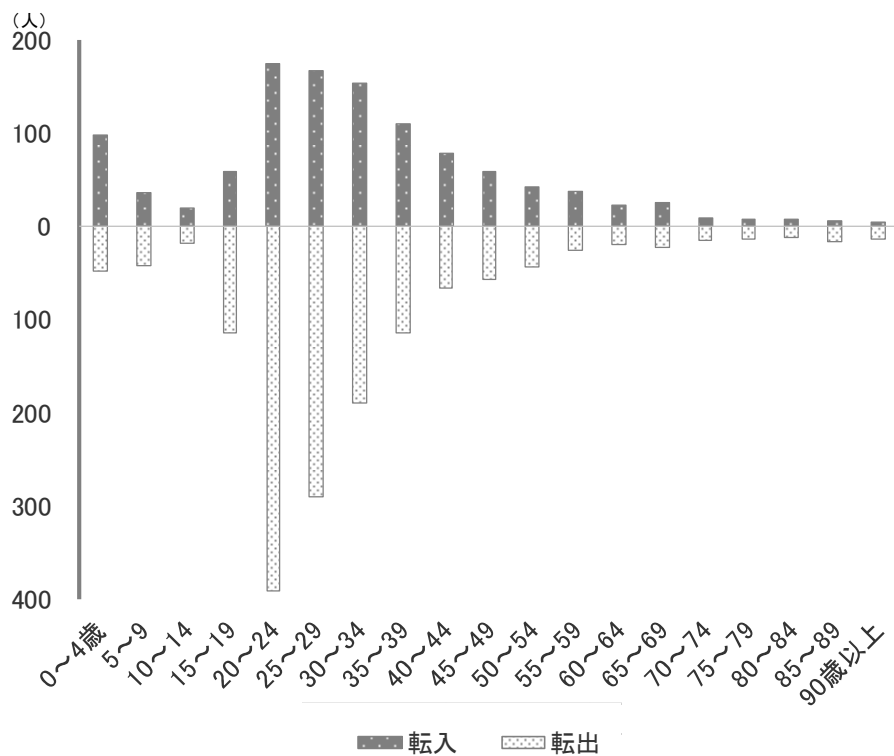
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## (8) 男女別・年齢階級別の人口移動

男女別・年齢階級別の人口移動の状況を見ると、20歳から49歳の転入・転出が多数を占めています。特に転出では、男女ともに20～29歳が最も多くなっており、若い働き手の世代の転出が多数を占めています。

0～4歳の転入・転出を比較すると、転入が転出を上回っています。年少人口の移動には基本的に親も一緒に移動していると考えられるので、本市は若い子どもがいる世帯の転入が多いことがわかります。

図36 年齢別転入者数（全体）



出典：住民基本台帳人口移動報告（2018）

図37 年齢別転入者数（男性）

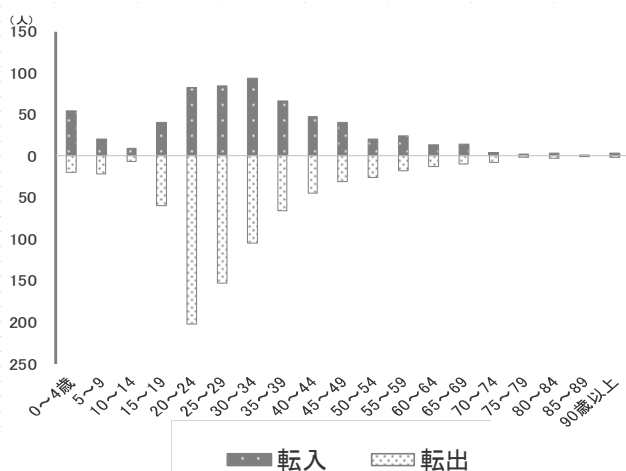
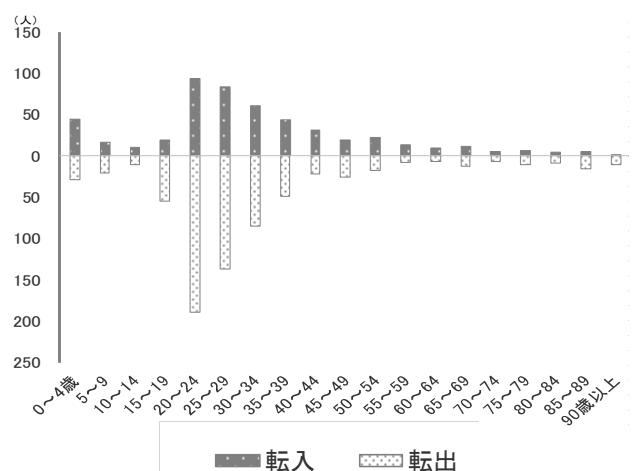


図38 年齢別転入者数（女性）

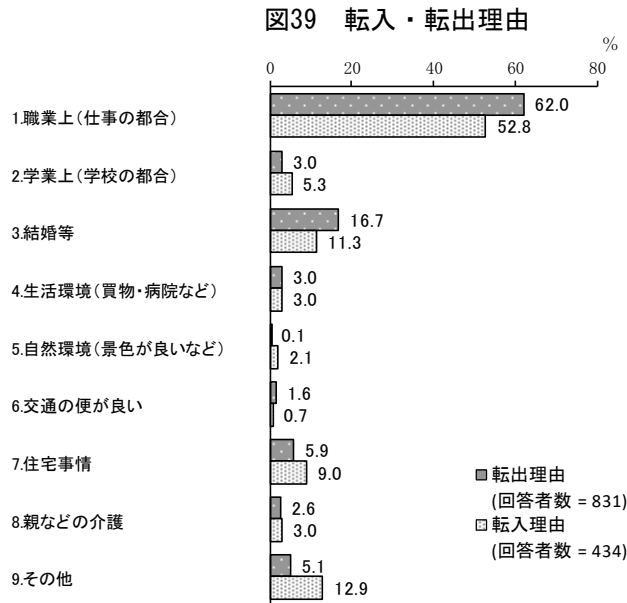


出典：住民基本台帳人口移動報告（2018）

## (9) 転入・転出窓口アンケート結果

転入・転出の理由についてアンケート（平成30年度）を行ったところ、転入・転出いずれも職業上の理由が半数以上を占めています。

また、結婚等の理由による移動は、転入より転出が5%近く上回っています。



以下の2つの図は、大学卒業後の移動が主となる20~24歳と、転入・転出理由で最も多かった理由の「職業上」をクロス集計した結果です。

転入では、名古屋市、豊川市、東京圏からの移動件数が多くなっています。

転出では、豊田市、名古屋市、東京圏への転出が多くなっています。特に男性で豊田市への転出が多くなっています。

図40 0~24歳職業上の理由による転入前住所

	豊橋市	豊川市	設楽町	名古屋市	豊田市	その他の愛知県	浜松市	東京圏
男性	4	5	2	6	3	4	2	4
女性	1	2	1	2	1	5	1	2
合計	5	7	3	8	4	9	3	6

図41 0~24歳職業上の理由による転出先住所

	豊橋市	豊川市	名古屋市	岡崎市	豊田市	その他の愛知県	浜松市	湖西市	東京圏
男性	4	3	14	1	26	19	1	1	14
女性	5	4	20	1	9	14	1	2	6
合計	9	7	34	2	35	33	2	3	20

出典：転入・転出理由市民課窓口アンケート（平成30年度）

※ 図40・図41は、2件以上あった市区町村のみ掲載

※ 外国人を含む

※ 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

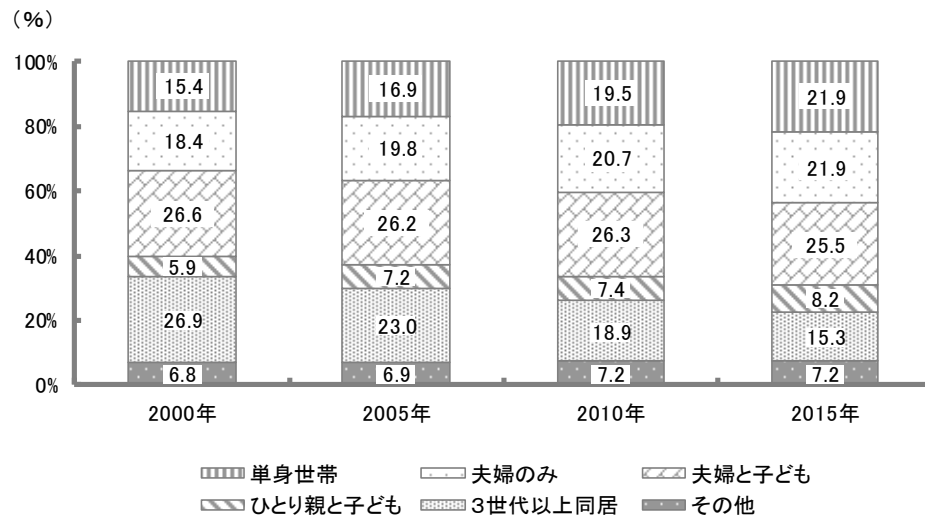
※ その他の愛知県：東三河、名古屋市、岡崎市、豊田市を除く愛知県内の市町村

### 3 新都市の世帯

#### (1) 世帯構成

世帯構成の推移をみると、夫婦のみ世帯やひとり親と子ども世帯、単身世帯などが増加していますが、3世代以上同居の世帯は減少傾向です。

図42 世帯構成の推移

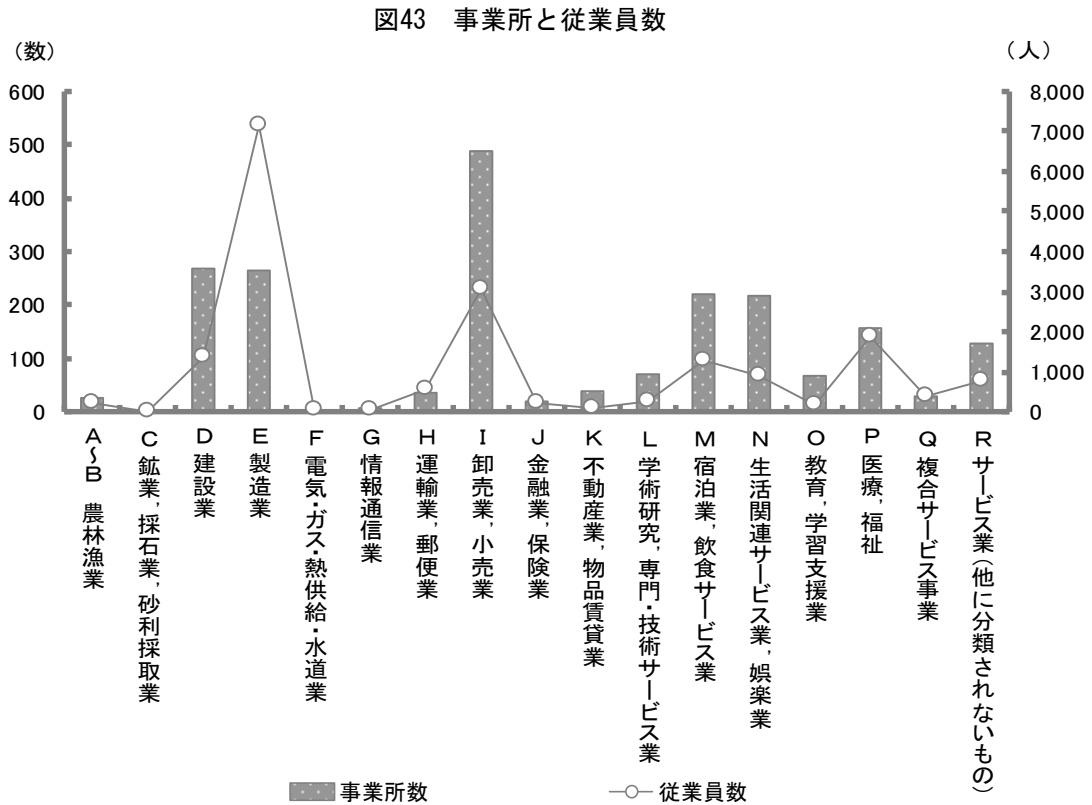


出典：国勢調査

## 4 新都市の雇用・産業の動向

### (1) 事業所と従業員数

本市では、事業所は卸売業・小売業が最も多くなっています。従業員数でみると、製造業が多数を占めています。



出典：経済センサス

## (2) 事業所と従業員数の推移

2014年と2016年を比較すると、事業所数は95事業所、従業員数は1,201人減少しています。特に、教育、学習支援業の減少が大きくなっています。

事業所数では「卸売業、小売業」、従業員数では「製造業」、「複合サービス業」など、多くの産業で事業所及び従業員数が減少している一方、「医療、福祉」では、事業所数が6事業所、従業員数が103人増加しています。

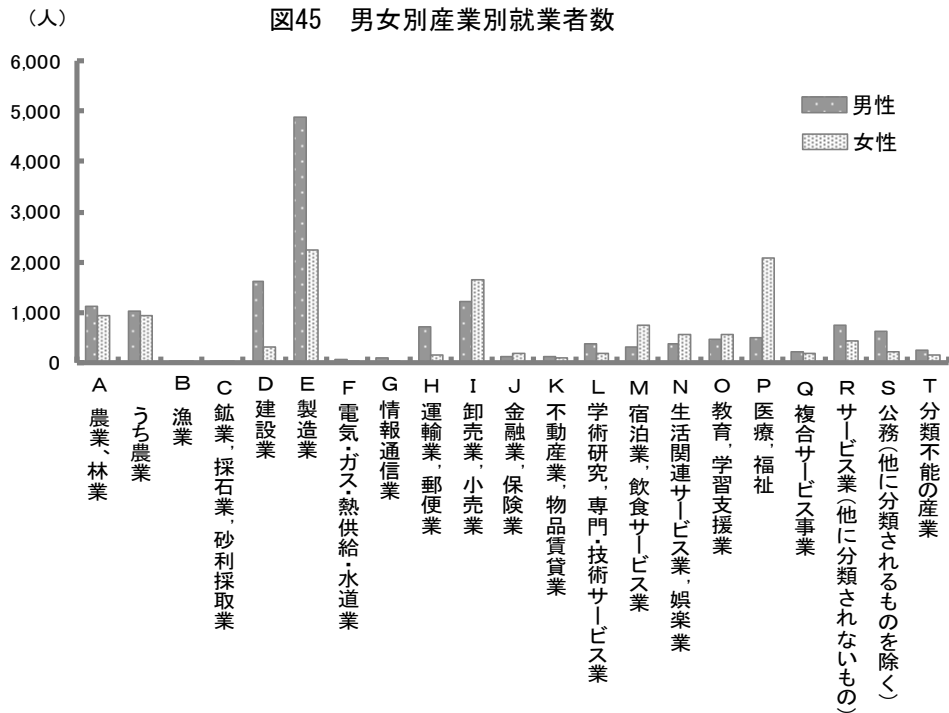
図44 事業所と従業員数

		2016年		2014年	
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A~R	全産業(S公務を除く)	2,046	18,455	2,141	19,656
A	農業, 林業	22	192	21	175
B	漁業	4	31	4	45
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	12	2	11
D	建設業	268	1,372	281	1,428
E	製造業	266	7,141	278	7,638
F	電気・ガス・熱供給・水道業	1	51	2	58
G	情報通信業	8	36	7	36
H	運輸業, 郵便業	36	551	38	580
I	卸売業, 小売業	488	3,055	525	3,146
J	金融業, 保険業	19	214	20	208
K	不動産業, 物品賃貸業	39	99	61	153
L	学術研究, 専門・技術サービス業	72	268	71	293
M	宿泊業, 飲食サービス業	222	1,297	220	1,327
N	生活関連サービス業, 娯楽業	217	909	222	1,003
O	教育, 学習支援業	67	182	80	198
P	医療, 福祉	157	1,864	151	1,761
Q	複合サービス事業	29	409	28	850
R	サービス業(他に分類されないもの)	129	772	130	746

出典：経済センサス

### (3) 男女別年齢別産業別就業者数

産業別就業者数を性別でみると、男性は製造業、建設業、卸売業・小売業の順となっています。女性は製造業、医療・福祉、卸売業・小売業の順となっています。男女ともに、70歳からは農業従事者が一番多くなっています。



出典：国勢調査

図46 男女別産業別就業者数

	総数(人)	A 農業、林業	B うち農業	D 建設業	E 製造業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業、小売業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	R サービス業(他に分類されないもの)	S 公務(他に分類されるものを除く)
男性全体	13,709	8.2%	7.4%	11.8%	35.6%	5.1%	8.9%	2.2%	2.6%	3.3%	3.6%	5.3%	4.5%
15～19歳	189	2.1%	1.6%	13.2%	51.3%	1.1%	10.1%	10.6%	1.6%	0.0%	0.0%	3.2%	1.1%
20～29歳	1,535	2.3%	1.5%	6.6%	51.1%	2.8%	10.3%	1.5%	2.3%	3.5%	4.4%	2.7%	4.8%
30～39歳	2,442	3.0%	2.1%	11.2%	43.7%	4.9%	9.0%	1.9%	2.2%	2.7%	4.0%	3.8%	5.4%
40～49歳	2,649	2.7%	2.1%	13.1%	40.7%	6.3%	7.7%	1.5%	2.2%	3.5%	3.5%	3.7%	5.2%
50～59歳	2,774	2.9%	2.1%	12.1%	37.4%	6.3%	7.9%	1.9%	2.2%	5.1%	3.3%	4.3%	6.1%
60～69歳	2,816	11.8%	11.0%	15.1%	23.5%	5.5%	9.6%	3.1%	3.1%	2.9%	3.8%	9.1%	3.2%
70～79歳	1,006	32.7%	31.0%	10.5%	13.9%	3.2%	10.0%	3.1%	5.4%	1.5%	2.8%	10.6%	0.5%
80歳以上	298	65.8%	64.8%	2.7%	3.7%	0.7%	10.1%	1.7%	2.0%	1.3%	1.7%	3.7%	0.3%
女性全体	10,671	8.8%	8.7%	3.0%	21.1%	1.3%	15.3%	7.0%	5.2%	5.3%	19.6%	4.0%	2.0%
15～19歳	138	2.9%	2.9%	0.7%	26.1%	0.0%	31.2%	11.6%	8.7%	0.7%	8.7%	2.2%	0.0%
20～29歳	1,319	2.0%	1.9%	1.1%	25.1%	0.4%	15.2%	5.3%	5.8%	6.6%	23.1%	1.9%	3.6%
30～39歳	1,617	2.5%	2.5%	2.7%	22.4%	1.5%	16.5%	6.6%	5.0%	5.6%	24.3%	2.4%	2.4%
40～49歳	2,163	3.0%	3.0%	3.7%	23.9%	2.0%	15.3%	5.5%	5.2%	5.7%	22.1%	3.8%	2.4%
50～59歳	2,471	4.1%	4.0%	3.2%	21.9%	1.3%	15.9%	6.4%	4.2%	6.7%	22.0%	4.4%	2.1%
60～69歳	1,980	14.4%	14.3%	3.5%	18.5%	1.2%	13.9%	10.6%	5.2%	3.8%	15.6%	5.8%	1.4%
70～79歳	746	36.5%	35.8%	3.4%	10.2%	0.8%	12.3%	7.9%	7.1%	2.3%	7.2%	6.6%	0.0%
80歳以上	237	59.9%	59.9%	2.1%	6.3%	0.0%	13.1%	4.2%	3.8%	1.3%	0.8%	3.8%	0.4%

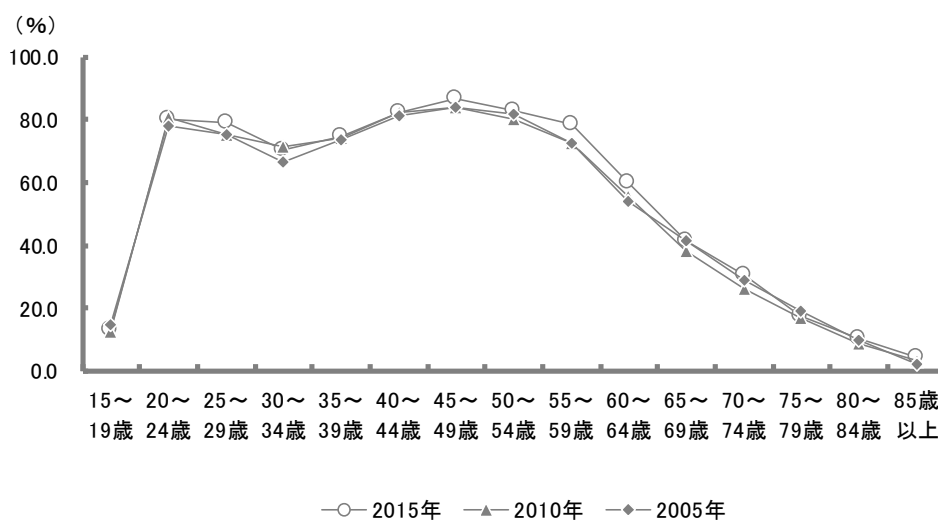
出典：国勢調査

#### (4) 女性の労働力率

女性の労働力率は、25～39歳が年々増加してきており、M字曲線が浅くなっています。全国的にこのような傾向となっており、「初婚年齢や出産年齢の上昇」「既婚女性の就労」等が要因として考えられます。

総務省統計局の「労働力調査」によると、1985年から2015年の30年間において、全国の25～29歳の配偶者のある女性の労働力が18%以上上昇しています。

図47 女性の労働力率



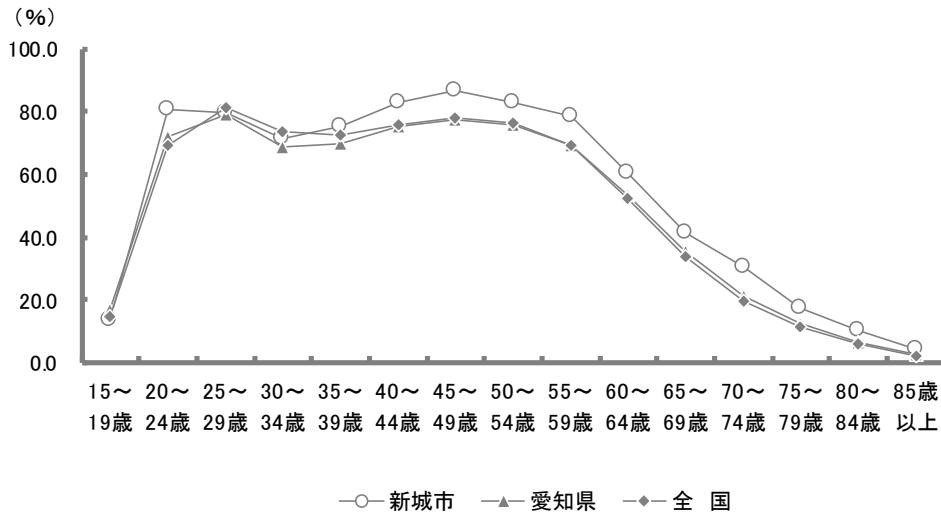
出典：国勢調査



### (5) 女性の労働力率の比較（新城市・全国・愛知県）

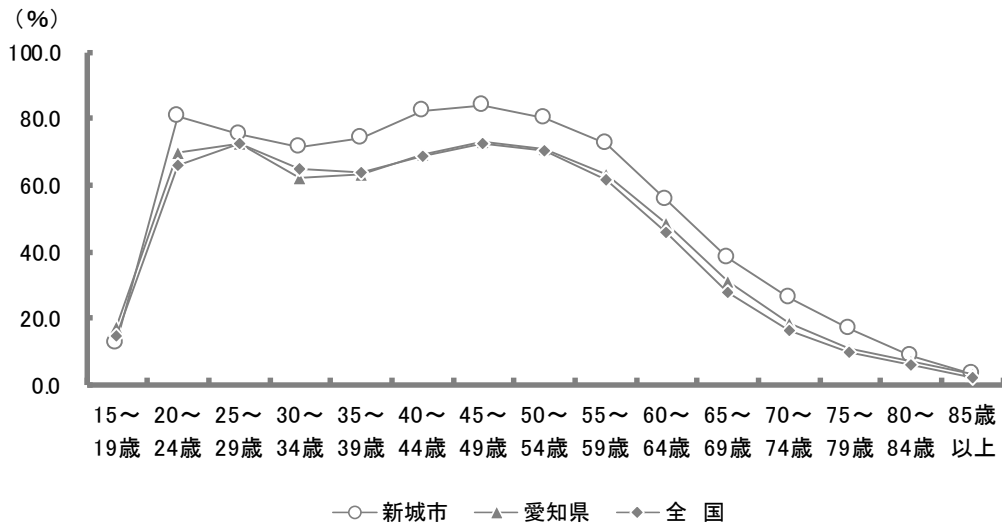
本市の女性の労働力率は、国・県と比較するとほぼすべての年代で国平均・県平均を上回っています。

図48 女性の労働力率の比較（新城市・全国・愛知県）



出典：国勢調査（平成27年）

図49 女性の労働力率の比較（新城市・全国・愛知県）



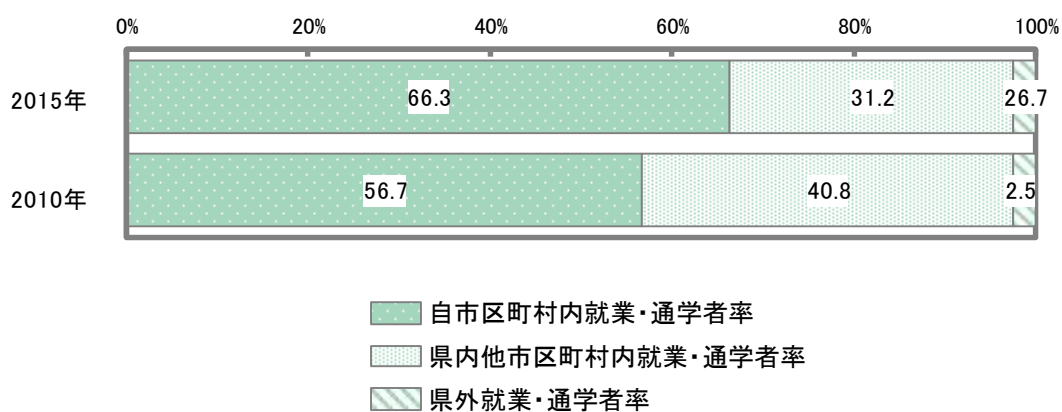
出典：国勢調査（平成22年）

## (6) 男女別就業者・通学者率

本市在住者の自市区町村内の就業・通学者率を男女別にみると、女性が79.6%であるのに対し、男性は66.3%と低い結果となっています。女性は、男性に比べて市内で働く（通学する）割合が高いことが分かります。

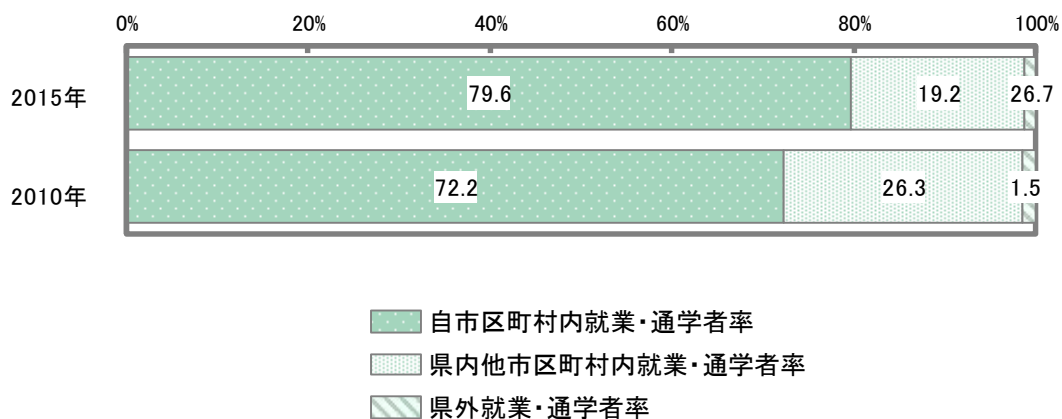
5年前と比較すると、男女ともに自市区町村内就業・通学者率が増加しています。

図50 就業者・通学者率の推移（男性）



出典：国勢調査

図51 就業者・通学者率の推移（女性）



出典：国勢調査

## (7) 就業地の推移

2010年から2015年にかけて、自市で従業している就業者数が1,012人減少し、他市区町村への通勤者数が582人減少しました。自市での従業割合が高くなり69.7%から70.3%に上昇しています。

また、他市区町村への通勤者数と他市区町村からの通勤者数を比較すると、2015年では、他市区町村への通勤者数が1,139人多いことがわかります。

図52 就業地の推移

	A	B	C		D			
	総人口	就業者数 (B+C)	自市で就 業して いる就業者 数	他市区町 村への通 勤者	自市で就 業してい る就業者 割合	他市区町 村への通 勤者割合	他市区町 村からの 通勤者数	C-D
2000年	53,603	28,646	18,252	10,394	63.7%	36.3%	7,669	2,725
2010年	49,864	25,816	17,985	7,755	69.7%	30.0%	5,683	2,072
2015年	47,133	24,146	16,973	7,173	70.3%	29.7%	6,034	1,139
2010年-2015年	-2,731	-1,670	-1,012	-582			351	-933

出典：国勢調査

## (8) 女性の年齢別就業地の比較（市内・市外）

2010年と2015年の市内で従業している割合を比較すると、15～19歳、20歳代で2015年が高くなっていますが、30歳代以上で2015年が低くなっています。

図53 年齢10歳階級別女性人口及び就業地

2010年			人数			割合	
	常住地による人口	常住地による就業者数	市内で従業	他市区町村で従業	(従業地)不詳	市内で従業	他市区町村での従業割合
総数	22,279	11,070	8,720	2,334	16	78.8%	21.1%
15～19歳	1,177	137	75	62	0	54.7%	45.3%
20～29歳	2,153	1,579	903	666	10	57.2%	42.2%
30～39歳	2,569	1,805	1,323	479	3	73.3%	26.5%
40～49歳	2,800	2,267	1,823	443	1	80.4%	19.5%
50～59歳	3,612	2,703	2,259	442	2	83.6%	16.4%
60歳以上	9,968	2,579	2,337	242	0	90.6%	9.4%

2015年			人数			割合	
	常住地による人口	常住地による就業者数	市内で従業	他市区町村で従業	(従業地)不詳	市内で従業	他市区町村での従業割合
総数	21,274	10,671	8,430	2,190	51	79.0%	20.5%
15～19歳	1,069	138	76	61	1	55.1%	44.2%
20～29歳	1,734	1,319	797	513	9	60.4%	38.9%
30～39歳	2,306	1,617	1,157	456	4	71.6%	28.2%
40～49歳	2,616	2,163	1,707	448	8	78.9%	20.7%
50～59歳	3,118	2,471	2,036	426	9	82.4%	17.2%
60歳以上	10,431	2,963	2,657	286	20	89.7%	9.7%

出典：国勢調査

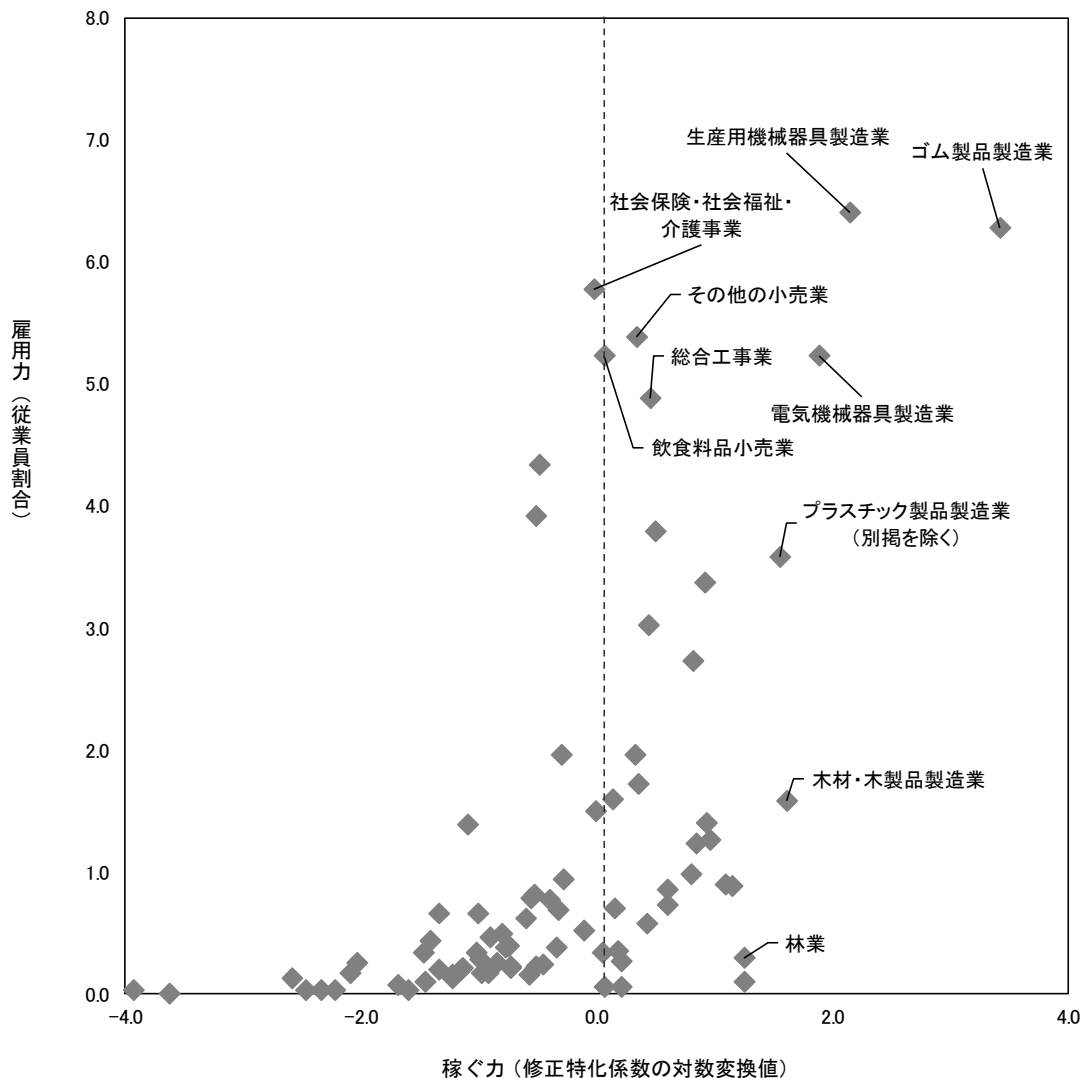
## (9) 産業別雇用力と稼ぐ力

総務省統計局は、経済理論に則り地域における産業別の雇用力と稼ぐ力を算出しています。本市の雇用力・稼ぐ力の両方が高い産業は、「生産用機械器具製造業」「ゴム製品製造業」です。

雇用を多く生みだしているのは「社会保険・社会福祉・介護事業」「飲食料点小売業」「その他の小売業」「電気機械器具製造業」「総合工事業」となっています。

※修正特化係数…地域の産業の世界における強みを表したもの。修正特化係数が0より大きい産業は、市外から稼いでくる力があると考えられます。

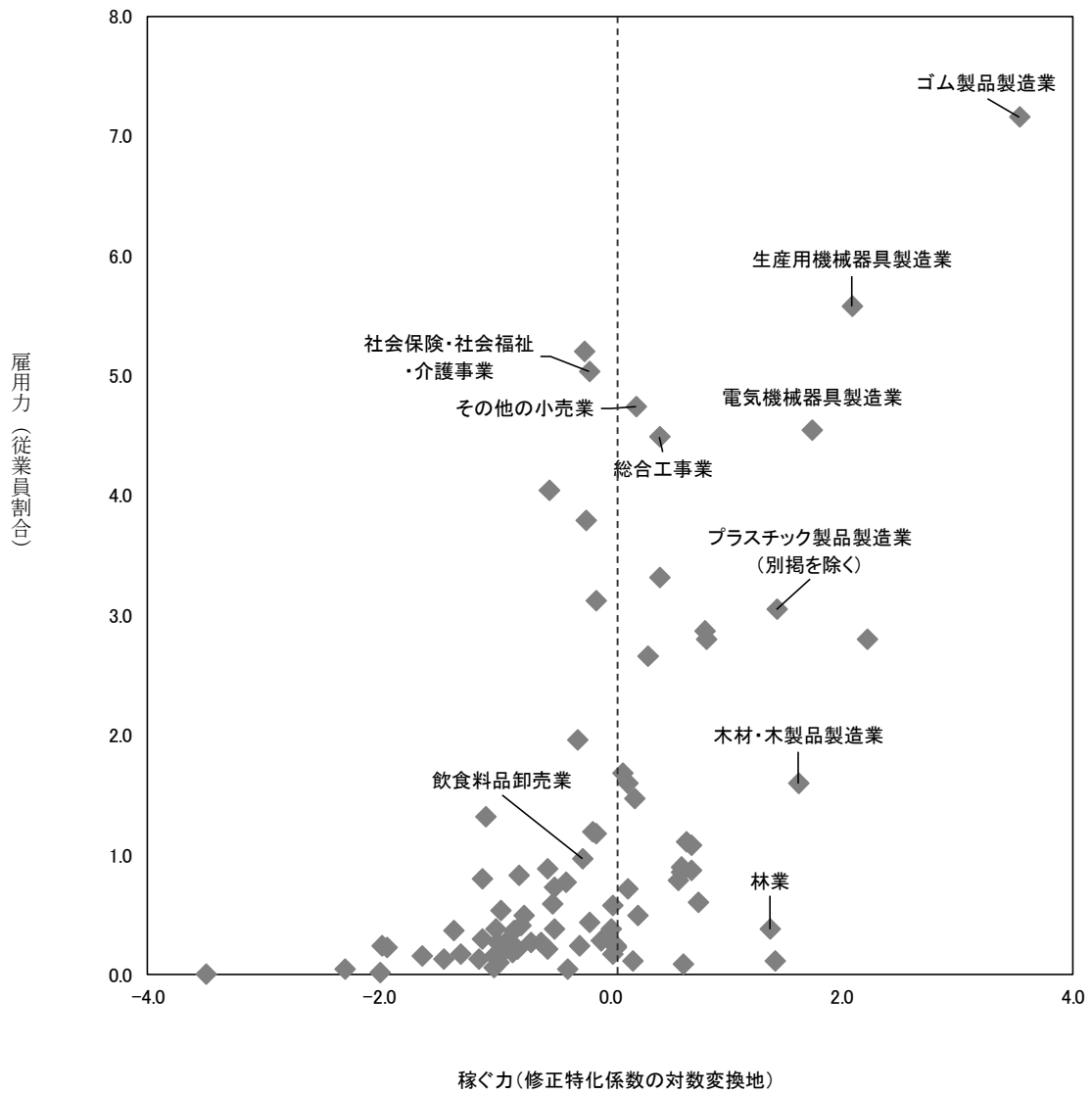
図 54 地域の産業・雇用創造チャート



出典：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート（経済センサス2016）」

※この表は他市との比較をするものではなく、各市町村の特定の産業の強みを見出すのに利用するものです。

図 55 地域の産業・雇用創造チャート



出典：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート（経済センサス2014）」

## 5 将来展望の前提となる実態調査結果

### (1) 実態調査の概要

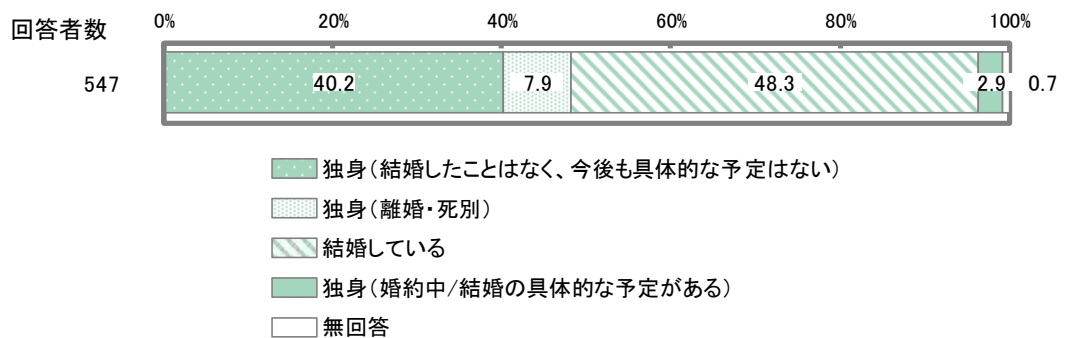
本市では、人口の将来展望や今後の地方創生に資する基礎資料として活用するため、市内在住の子育て世代の方や高校生、事業所に対し、アンケート調査を実施しました。調査の概要は以下のとおりです。

	結婚・出産・子育てに関するアンケート	卒業後の進路と居住地に関するアンケート	市内事業所の雇用動向に関するアンケート
対象者	18歳から44歳の市内在住者	市内在住の高校生	市内事業所
対象者数	2,000名	400名	100事業所
調査期間	2015年6月	2015年6月	2015年6月
有効回収数	547件	151件	60件
有効回収率	27.4%	37.8%	60.0%
設問概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者の属性</li> <li>結婚について</li> <li>出産について</li> <li>子育てについて</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者の属性</li> <li>進路希望について</li> <li>永住意向について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象事業所の属性</li> <li>雇用計画について</li> <li>産業支援について</li> </ul>

### (2) 婚姻状況について

18歳から44歳までの方に婚姻状況を伺ったところ、結婚している方は48.3%、無回答を除いた残り51.0%が独身となっています。

図 56 婚姻状況



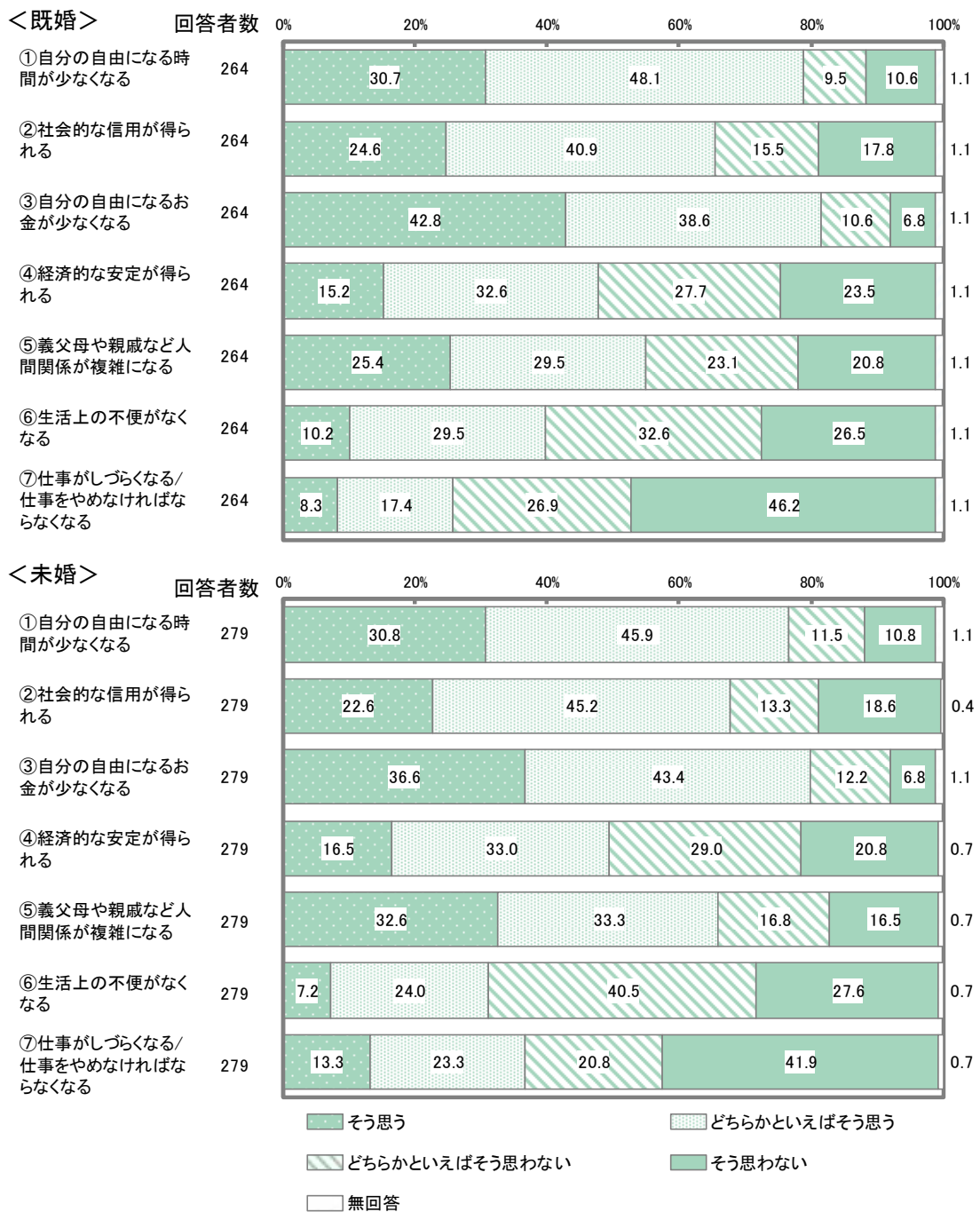
出典：結婚・出産・子育てに関するアンケート

### (3) 結婚に対する考えについて

結婚に対する考えについて既婚者と未婚者で比較すると、既婚者は『②社会的な信用が得られる』『③自分の自由になるお金が少なくなる』『⑥生活上の不便がなくなる』の意見で「そう思う」と回答する割合が比較的高くなっています。

全体的に既婚者と未婚者で大きく結婚に対する考えについて乖離しているものがあるわけではなく、既婚・未婚の状況は価値観の相違よりも環境面の影響が強い可能性が伺えます。

図 57 結婚に対する考えについて



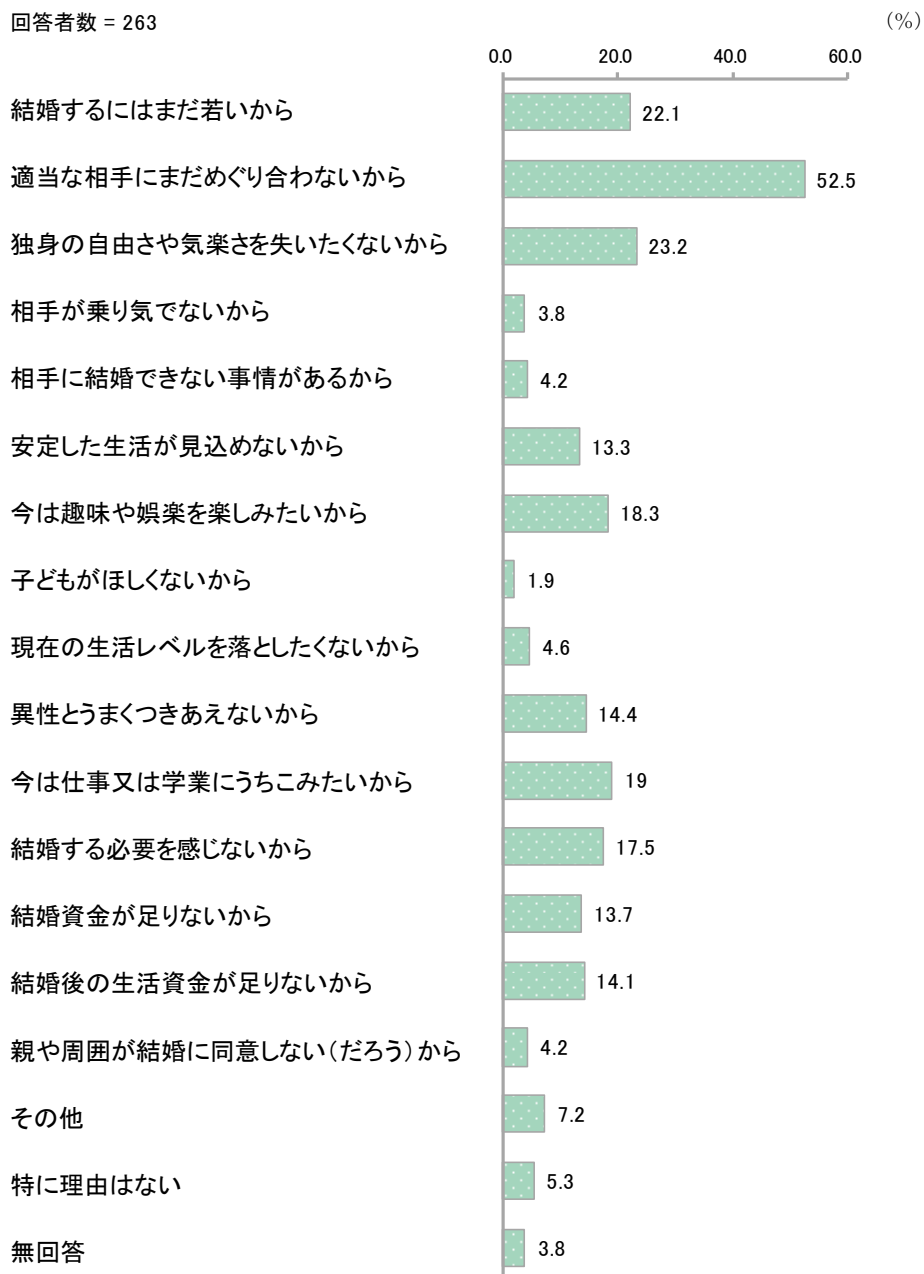
出典：結婚・出産・子育てに関するアンケート



#### (4) 結婚しない理由

独身の方に対して結婚していない理由を伺ったところ、「適当な相手にまだめぐり合わないから」と回答された方が52.5%で最も高い割合となっています。

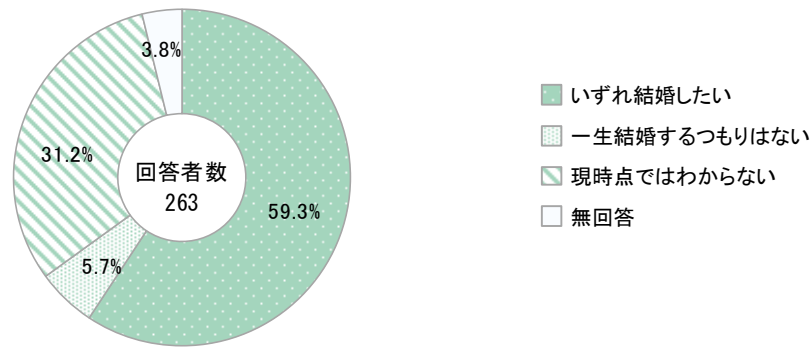
図 58 結婚しない理由



## (5) 結婚希望

独身の方に対して結婚希望を伺ったところ、59.3%はいずれ結婚したいと回答しています。

図 59 結婚希望

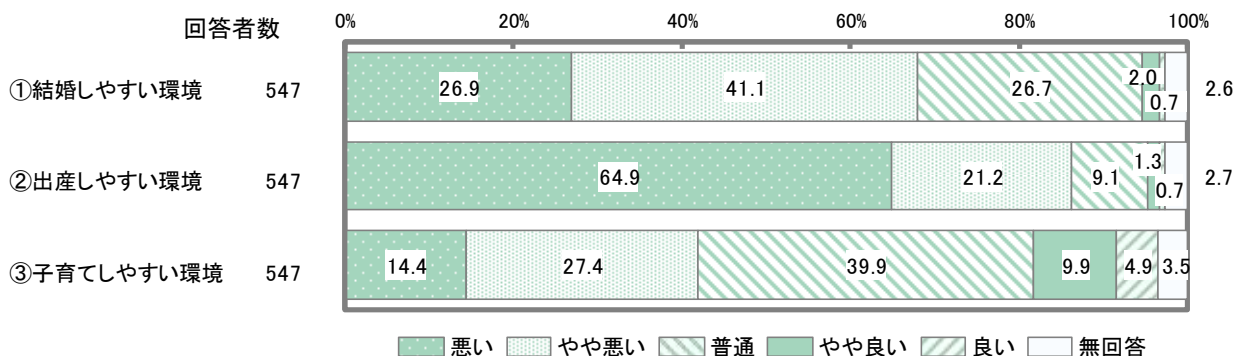


出典：結婚・出産・子育てに関するアンケート

## (6) 市の結婚・出産・子育て環境について

18歳から44歳の方に市の結婚・出産・子育て環境を評価してもらったところ、特に出産しやすい環境では「悪い」・「やや悪い」を合計した割合が8割を超えている結果となっており、重要な課題であることが分かります。

図 60 市の結婚・出産・子育て環境について

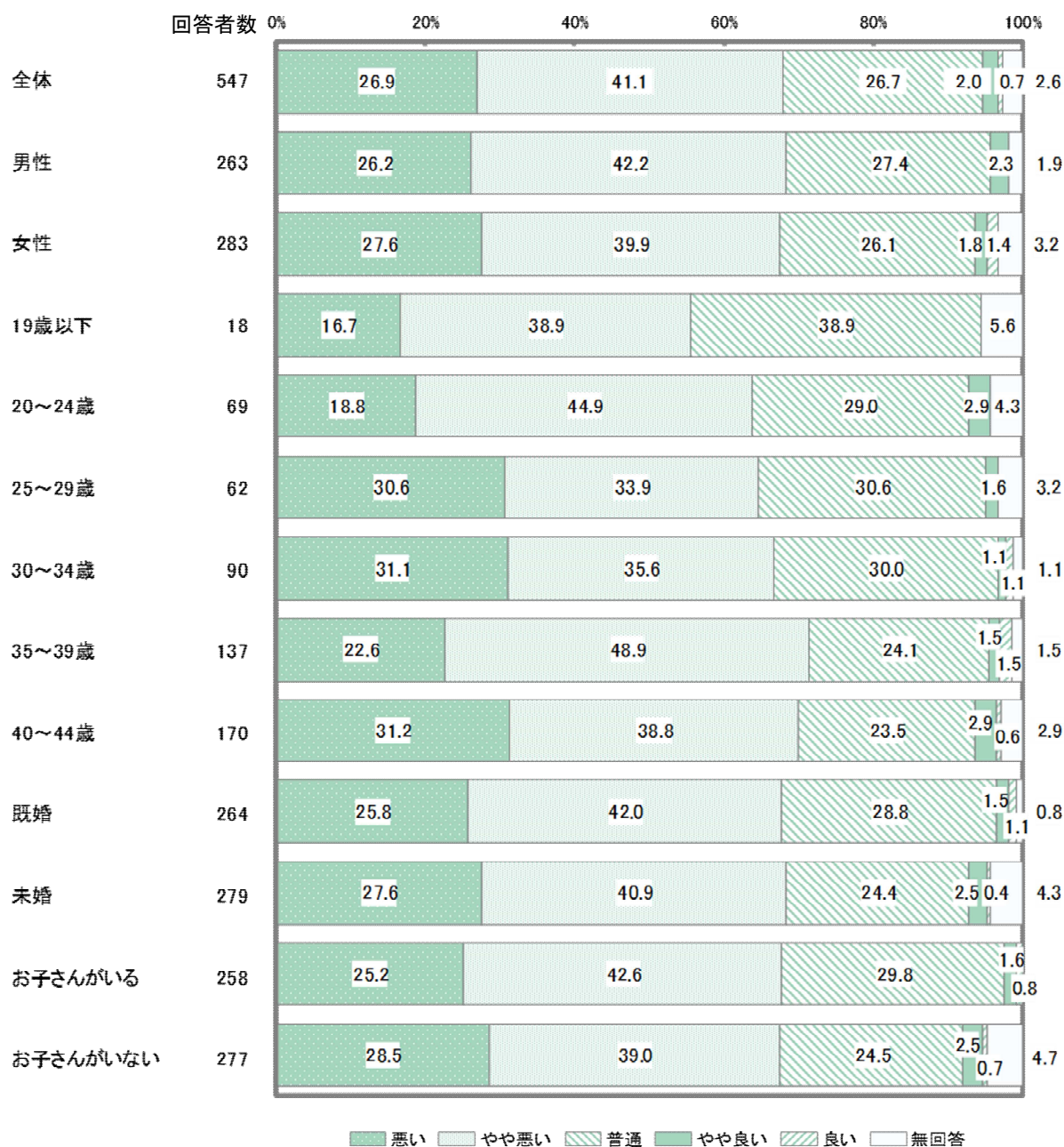


出典：結婚・出産・子育てに関するアンケート

## (7) 結婚しやすい環境の属性別評価

結婚しやすい環境への評価について属性別にみると、19歳以下、20～24歳では「悪い」と回答した割合が2割を下回っています。しかし、25～29歳、30～34歳、40～44歳では「悪い」の割合が3割以上であり、年代により評価に差異があることがわかります。特に、25歳以上は一般的に婚姻率も高くなる年代であり、この年齢層の評価は本市の実態を正確に捉えた意見と考えられます。

図 61 結婚しやすい環境の属性別評価



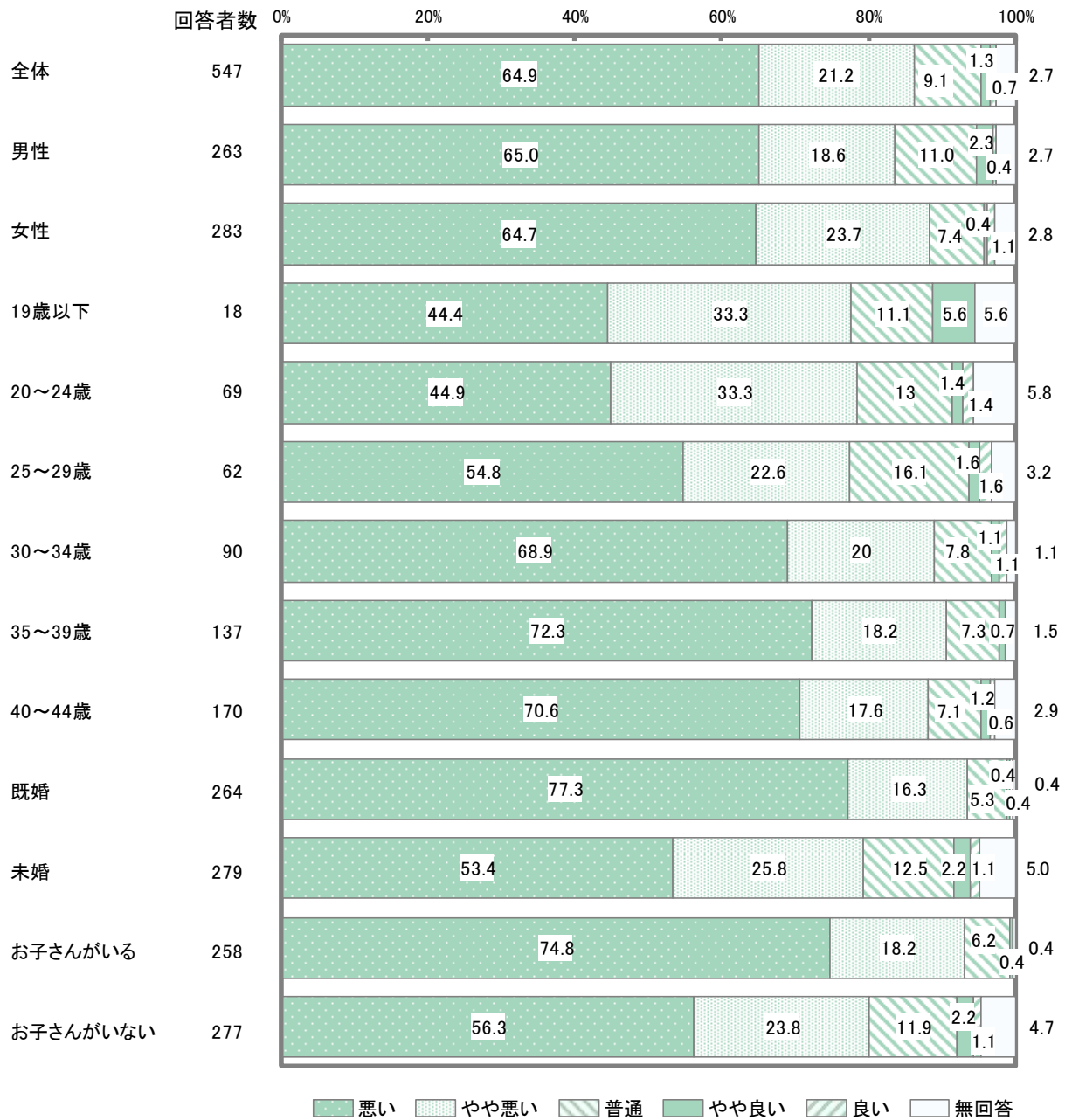
出典：結婚・出産・子育てに関するアンケート

## (8) 出産しやすい環境の属性別評価

出産しやすい環境への評価について属性別にみると、35歳以降、既婚、子どもがいる方の評価は、「悪い」が7割を超える結果となっています。

悪いと評価された方からいただいたご意見の大半は、市内に産婦人科がないことを理由に挙げられていました。

図62 出産しやすい環境の属性別評価

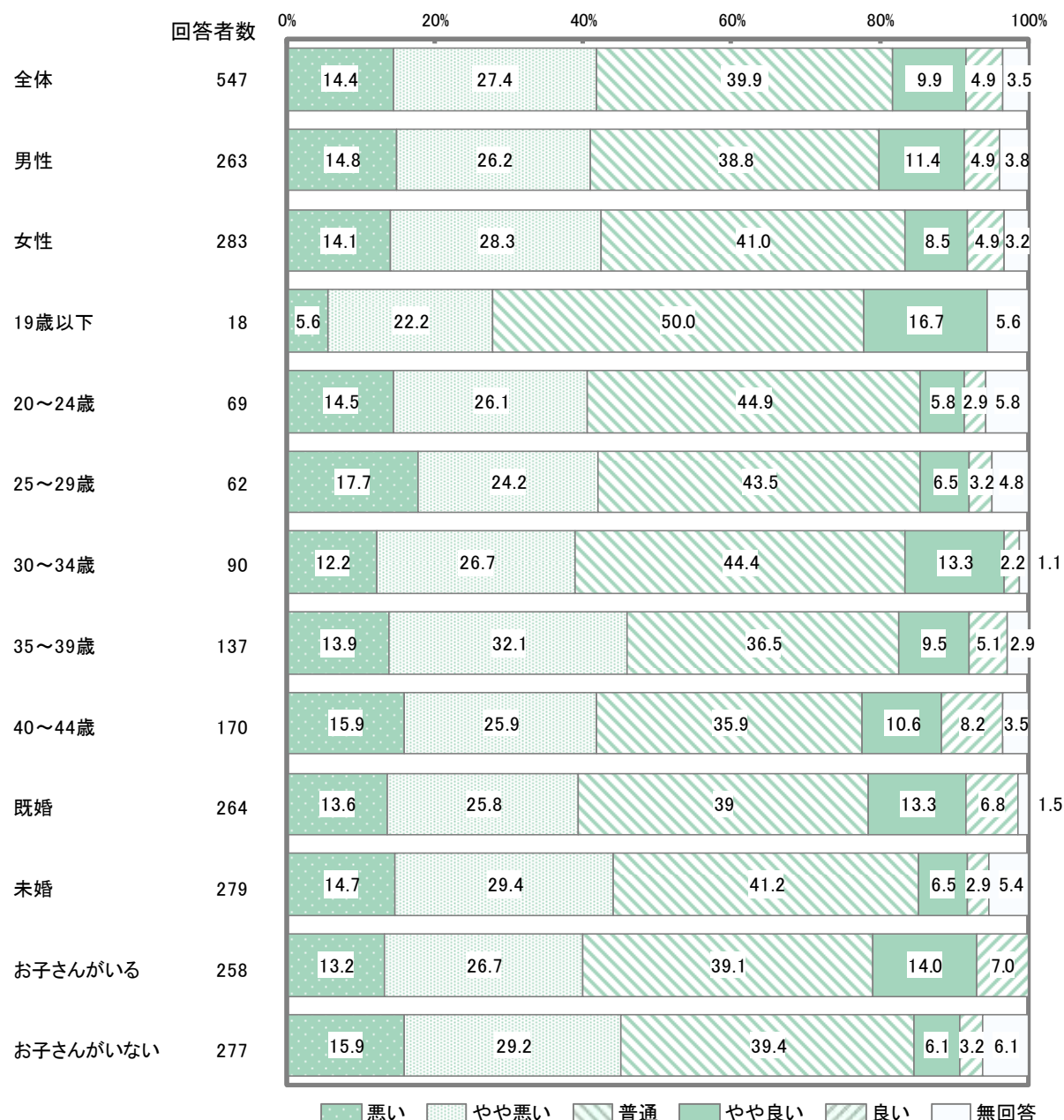


出典：結婚・出産・子育てに関するアンケート

## (9) 子育てしやすい環境の属性別評価

子育てしやすい環境への評価について属性別にみると、それぞれの属性で大きな特徴は見られませんが、前述の「結婚しやすい環境」・「出産しやすい環境」に比べて「悪い」・「やや悪い」と評価する割合は低い結果です。

図63 子育てしやすい環境の属性別評価

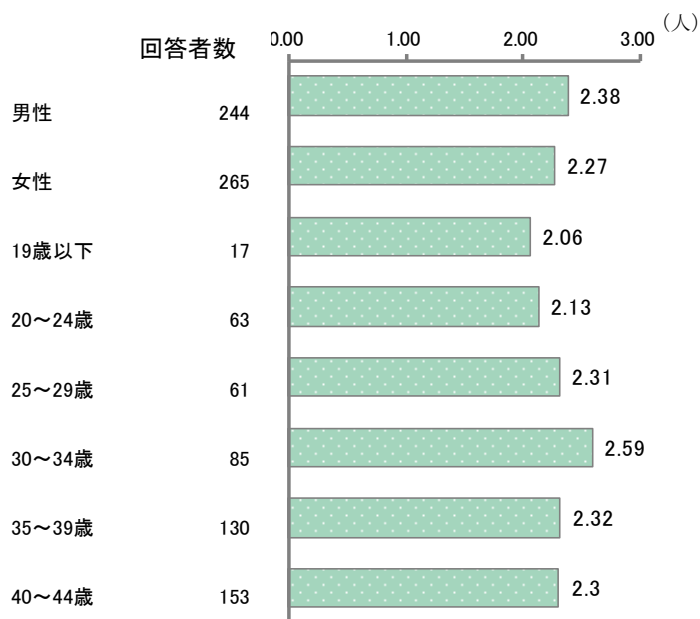


出典：結婚・出産・子育てに関するアンケート

## (10) 性別・年代別の理想の子ども数

性別・年代別に理想の子ども数（平均値）をみると、性別では大きな差はみられません。一方年代別では、30～34歳から年代が若くなるほど低い結果となっています。

図64 性別・年代別理想の子ども数の平均値

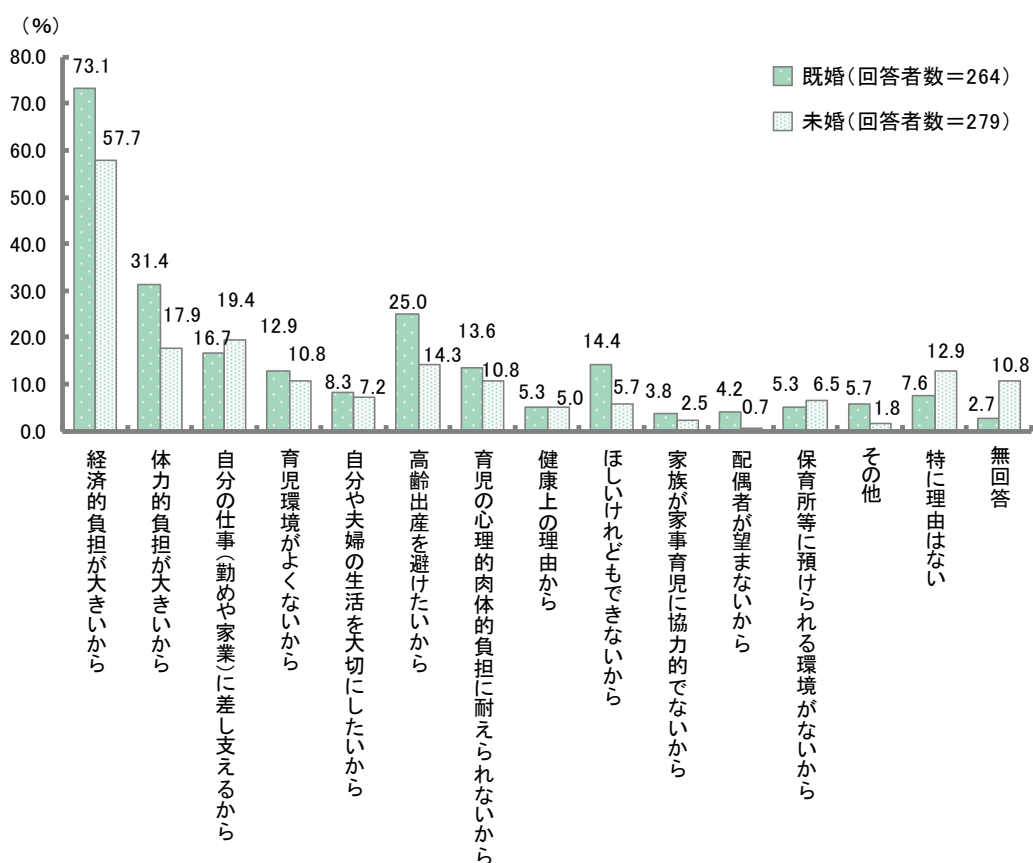


出典：結婚・出産・子育てに関するアンケート

## (11) 理想的な子ども数を実現する際の問題点

理想的な子ども数を実現する際に問題となることについて既婚者の意見をみると、経済的負担の大きさや体力的負担、高齢出産などの割合が高い結果となっています。

図 65 理想的な子ども数を実現する際の問題点

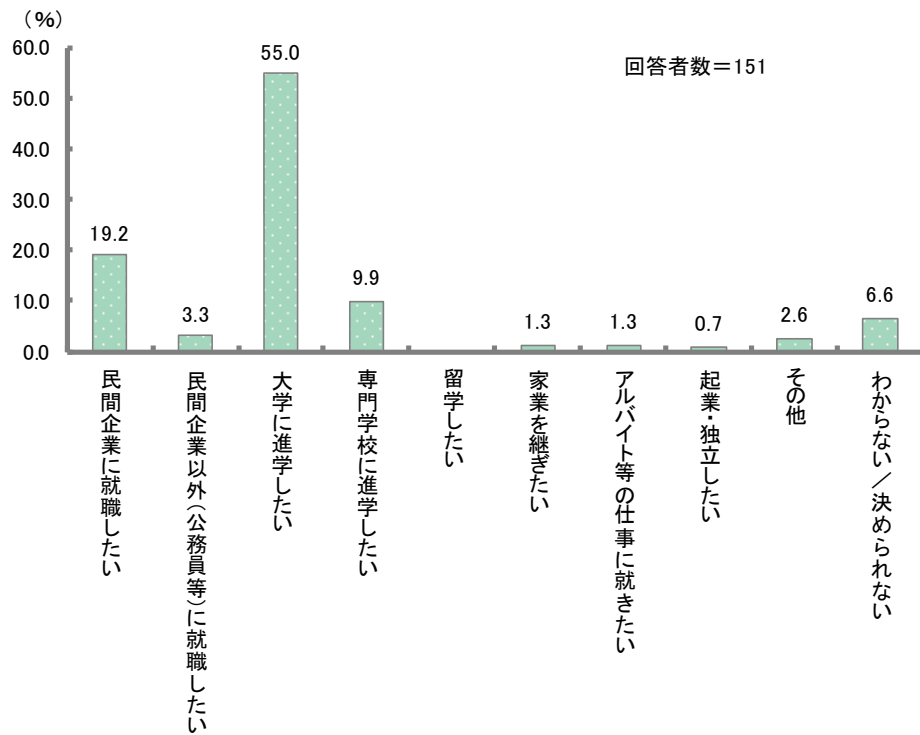


出典：結婚・出産・子育てに関するアンケート

## (12) 卒業後の進路希望について

市内在住の高校生に対して卒業後の進路を伺ったところ、55.0%は大学に進学したいと回答しています。

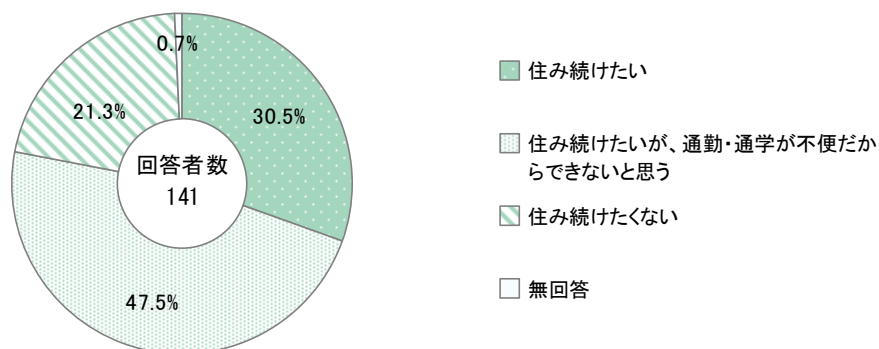
図 66 卒業後の進路希望について



## (13) 新都市での居留意向

市内在住の高校生に対して、希望する進路が実現できた場合でも新都市に住み続けたいと思うか伺ったところ、30.5%が住み続けたいと回答しています。また、47.5%は住み続けたいが、通勤・通学が不便だからできないと思うと回答しています。

図 67 新都市での居留意向



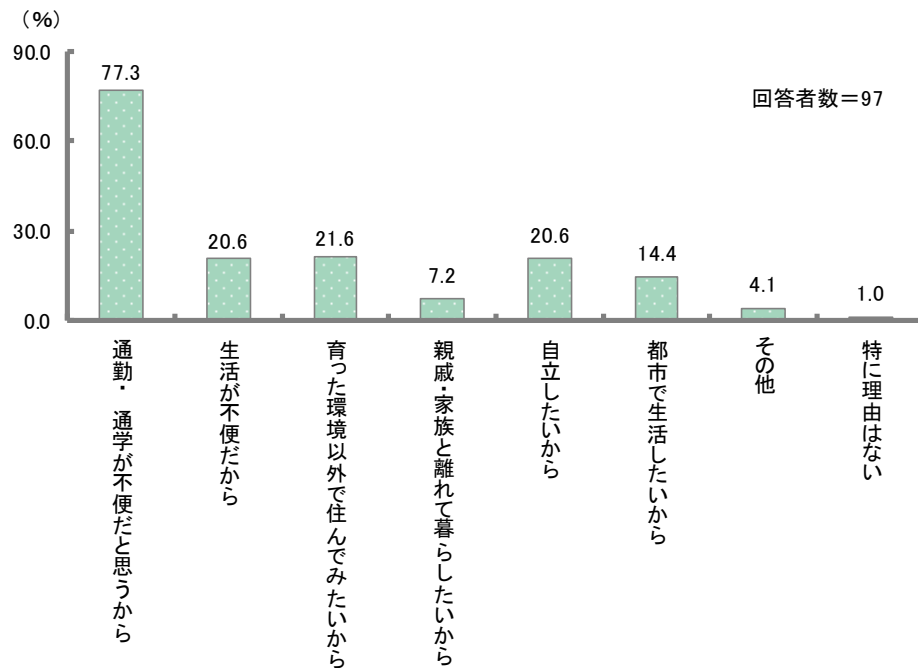
出典：卒業後の進路と居住地に関するアンケート



## (14) 住み続けることができない理由

上記の問いで住み続けたい以外に回答された方に対してその理由を伺ったところ、77.3%が通勤・通学が不便だと思うからと回答しています。

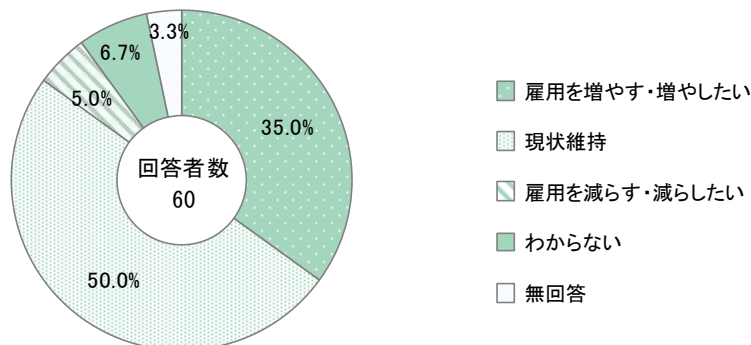
図 68 住み続けることができない理由



## (15) 事業所の雇用計画の展望

市内事業所に対して今後の雇用計画の意向を伺ったところ、35.0%が雇用を増やす・増やしたいと回答しています。

図 69 事業所の雇用計画の展望

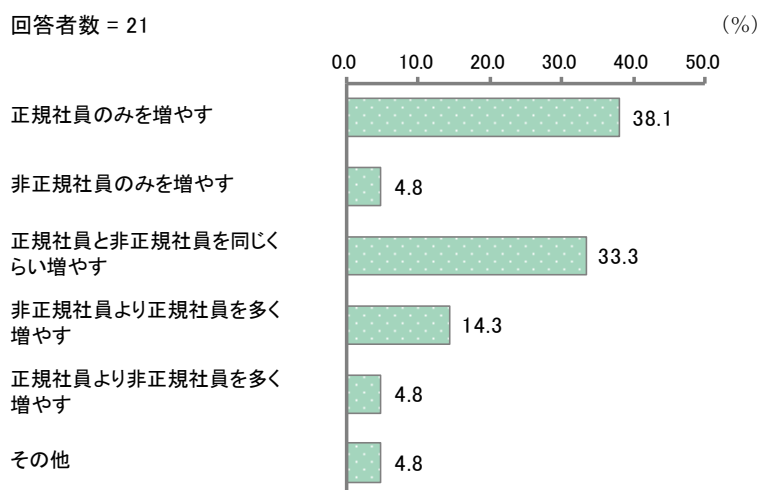


出典：市内事業所の雇用動向に関するアンケート

## (16) 雇用の形態

雇用を増やす・増やしたいと回答された事業所に対し、どのような雇用形態の労働者を増やしたいと思うか伺ったところ、38.1%が正社員のみ、33.3%が正社員と非正規社員を同じくらい増やすと回答しています。

図 70 雇用の形態



出典：市内事業所の雇用動向に関するアンケート

## (17) 希望出生率について

国の算定式に可能な限り準拠し、本市における希望出生率を以下のとおり算出しました。本市における希望出生率は1.93と算出され、全国平均となる国民希望出生率1.86を0.7ポイント上回る結果となりました。

このことから、子どもを生み、育てやすい環境を整備していくことにより、現数値(1.41)よりも合計特殊出生率を上昇させることができると考えられます。

A	有配偶者割合	: 37.8%	(国勢調査2015年)
B	独身者割合	: 62.1%	(国勢調査2015年)
C	結婚希望割合	: 71.7%	(“20-34歳・独身者・女性”のうち、いずれ結婚したいと回答した割合)
D	平均予定子ども数	: 2.60人	(既婚者の平均希望子ども数)
E	独身者の希望子ども数	: 2.34人	(Cの平均希望子ども数)
F	離死別等の影響	: 0.955	(国立社会保障・人口問題研究所)

### 新城市希望出生率の算出

$$(A \times D + B \times C \times E) \times F = 1.93$$

(参考) 国民希望出生率：1.86

# 第3章 将来人口推計

## 1 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

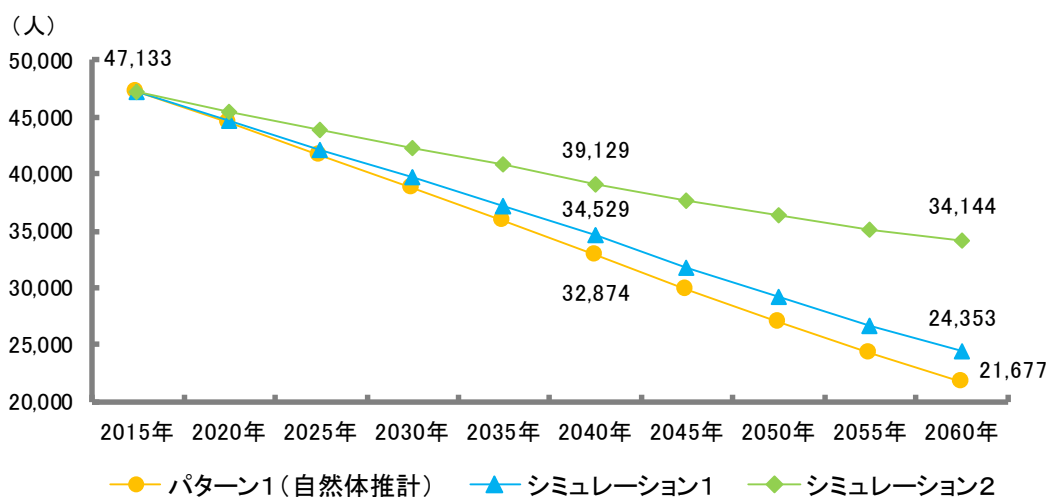
### (1) 自然増減・社会増減の影響度の分析

社人研が推計したパターン1（自然体推計）によると、本市の2060年の総人口は21,677人に減少すると推計しています。

この推計を基にした自然増減・社会増減の影響度は、自然増減の影響度が「4（110～115%未満）」、社会増減の影響度が「5（130%以上）」となっています。

このことから、出生率の上昇につながる施策と人口の社会増をもたらす施策のいずれも、将来人口への影響が大きいと考えられます。

図71 国推計値による自然増・社会増影響度



※パターン1（自然体推計）：合計特殊出生率が2020年で1.51162、2030年以降を1.50168、2040年以降は1.51117、2045年以降は1.51332と仮定。移動率については、2010～2015年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2020～2025年までに0.5倍に縮小し、その後はその値を2040～2045年まで一定と仮定。

※シミュレーション1：パターン1に、仮に合計特殊出生率が人口置換水準（2030年以降2.10が続く）まで上昇した場合のシミュレーション

※シミュレーション2：シミュレーション1に、仮に人口移動が均衡した場合（転入・転出数が2015年から同数となり、移動が0になった場合）のシミュレーション

#### 【影響度の計算方法】

自然増減の影響度	シミュレーション1 / パターン1（自然体推計）
社会増減の影響度	シミュレーション2 / シミュレーション1

自然増減の影響度	社会増減の影響度
1 「100%未満」	1 「100%未満」
2 「100%～105%未満」	2 「100%～110%未満」
3 「105%～110%未満」	3 「110%～120%未満」
4 「110%～115%未満」	4 「120%～130%未満」
5 「115%以上」	5 「130%以上」

## 2 人口の変化が地域の将来に与える影響分析

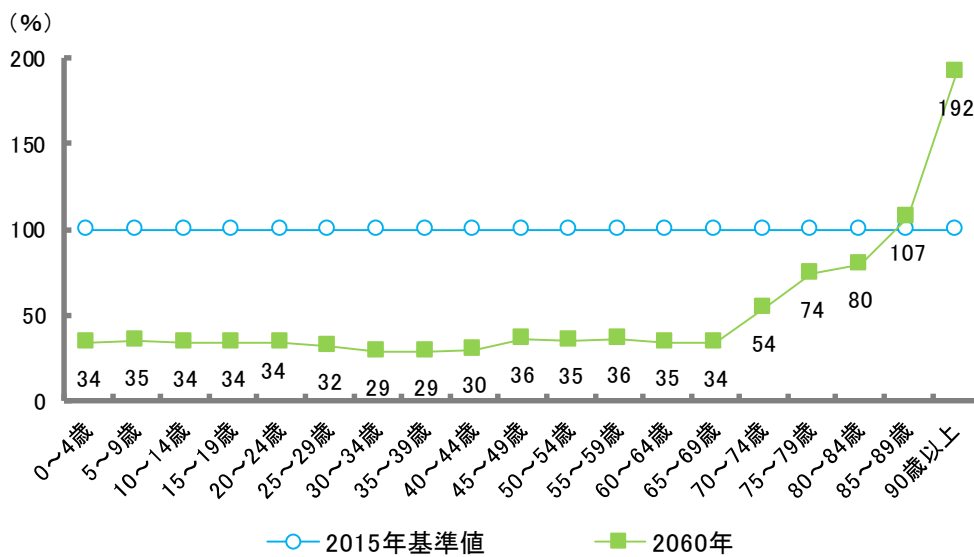
### (1) 年齢別の人口減少率

本市の人口は、パターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計値）で推移した場合、2060年（21,677人）は2015年（47,133人）と比較して46%程度まで縮小する結果となっています。

年齢別人口減少率では、39歳以下の若い世代は2015年と比較して40%以下の人口に縮小し、90歳以上は190%を超える人口に拡大する可能性があります。

図72 年齢別人口減少率

<パターン1（自然体推計）>



## (2) 高齢者 1 人あたりの生産年齢人口割合

高齢者数の増加、生産年齢人口の減少は、現役世代の負担増に直結する課題です。2015年の高齢者 1 人あたりの生産年齢人口は 1.69 人となっており、生産年齢世代 17 人で 10 人の高齢者を支える構造となっています。一方、パターン 1 で推移した場合、2015 年以降、生産年齢人口が急速に減少することにより高齢化が進行し、2060 年に生産年齢世代 8 人で 10 人の高齢者を支えることになる可能性があります。

図73 年齢3区分別人口推移

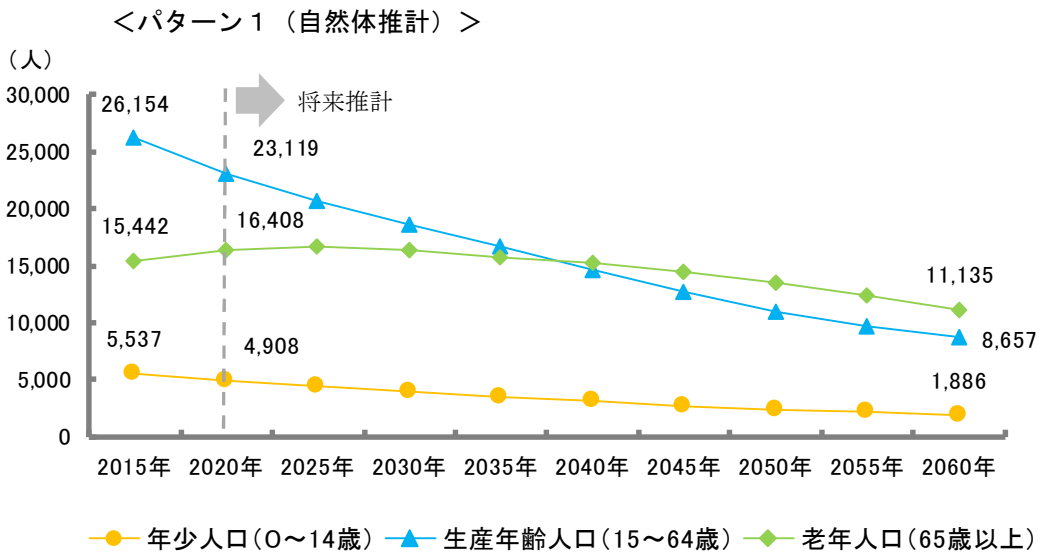
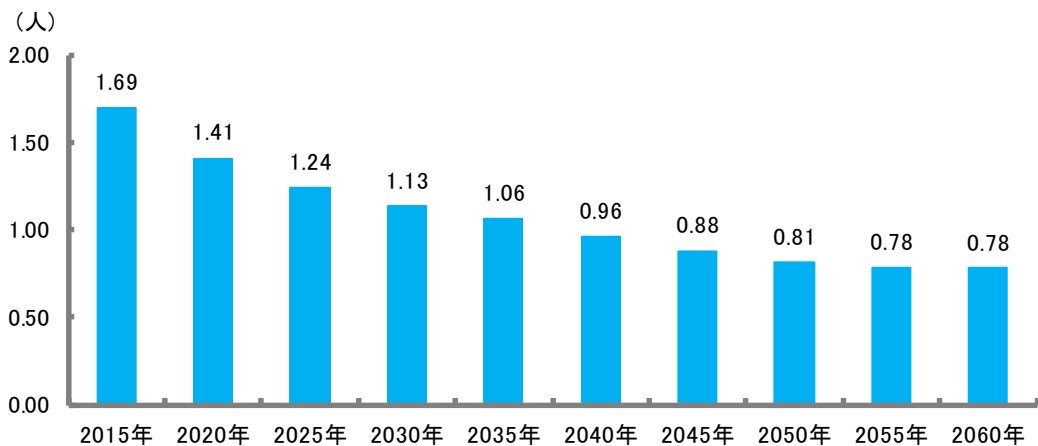


図74 高齢者 1 人あたり生産年齢人口

<パターン 1 (自然体推計)>

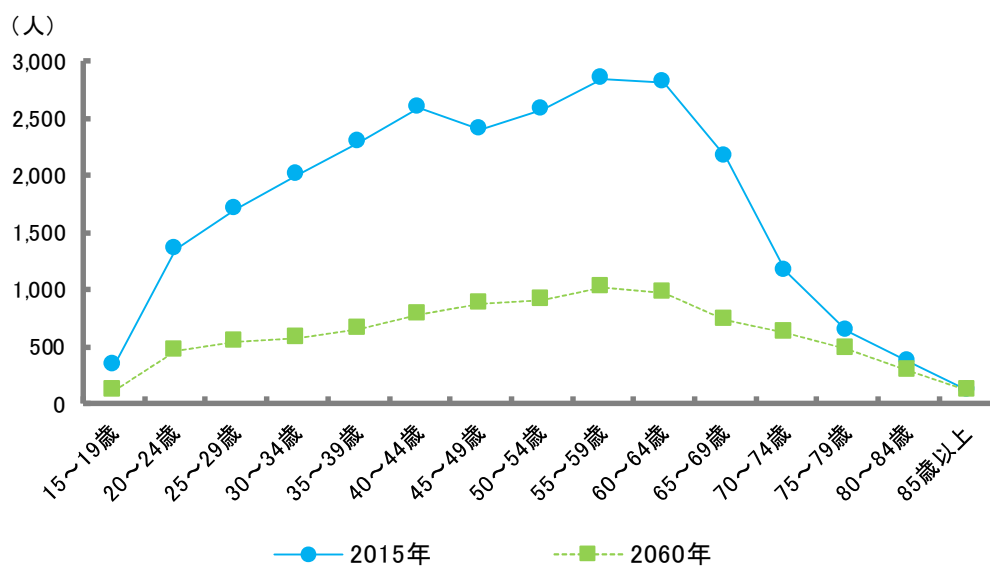


### (3) 労働力人口の減少

2015年時点の20～64歳の労働力人口は、各年代で1,500～3,000人程度でしたが、2060年では各年代500～1,000人程度まで減少することが予測されます。

図75 年齢別労働力人口の推計

<パターン1（自然体推計）>



注) 2015年時点の男女別労働力率が変化しないと仮定し、2060年労働力人口をパターン1を用いて推計

### 3 統計からみる現状と課題

#### (1) 自然減への対応

- いつの時代においても地域の宝である子どもを、産み育てやすい環境、また、産み育てたくなるような将来への希望に満ちた社会づくりを進める必要があります。
- 合計特殊出生率を上昇させるためには、結婚・出産・子育てしやすい環境づくりが必要です。出会いの場の創出や切れ目のない子育て支援など、市民の結婚・出産・子育ての希望を叶えることができる環境づくりを進めることが必要です。
- 公園等子どもが安心して遊べる場所の整備や医療体制の整備、特色ある教育、こども園の利便性の向上など、子育て環境の充実さらに取り組まなければなりません。
- 一方、高齢化に伴う地域社会の課題への対応は、「人と人とのつながり」を地域の最大の資源にして、互いに支え合って取り組んでいく必要があります。

#### (2) 社会減への対応

- 未来に向かって外へ大きく羽ばたきたいという若者の望みは是として、「住み続けたい」「故郷に戻りたい」「新都市に移住したい」と思う人の願いを叶える条件を整備しなければなりません。
- 転出超過を克服するためには、交通・買い物など生活の不便さを解消し、「まち・ひと・しごと」の「質」を向上させ、市内外から選択されるまちづくりを進める必要があります。それには、東三河広域連合など関係する地域との連携の視点も必要です。
- 転入の受け皿となる良好な住環境や子育て環境、交通インフラ等の整備に努めるとともに、空き家の活用など様々な取り組みを通じて、多様な価値観に対応し、まちの暮らしやすさや魅力を高めることが重要です。また、公共施設・インフラへの需要の変化を適切に捉え、老朽化や機能強化に適切に対処する必要があります。

#### (3) 少子高齢化への対応

- 人口減少・少子高齢化の進行に伴う社会保障費の増大は、働き手一人当たりの負担として重くのしかかり、勤労意欲の低下や経済の停滞を招く恐れがあります。人口減少・少子化を抑制するとともに、高齢者がいつまでも豊かで健康な生活と長寿を享受できる健康長寿社会を実現しなければなりません。
- 少子高齢化の影響を見据えた上で、まちの持続性を確保していくとともに、若年層の女性の減少に対応していくことが必要です。

#### (4) 人材育成の必要性

- 人口減少下において地域の課題を克服し、地方創生を成し遂げるには、住民一人ひとりの力が重要となるため人材育成が必要不可欠です。
- 人材育成においては、「教育」の力が大きく、地域ぐるみで地域の特色を生かした魅力ある学校教育や社会教育を展開することが、まちを磨く人材（財）を多く輩出することにつながります。「教育」が地域の原動力の役割を担うとともに、教育力の高



まりがまちの魅力を高めることにつながると考えます。

- また、地域に愛着を持ち、継続的かつ多様な形で関わる「関係人口」を創出・拡大していくとともに、増加傾向にある外国人も地域の担い手としてともに活躍する地域づくりが必要です。

#### (5) 労働力人口の確保・経済規模の拡大

- 人口減少の進行による労働力人口の減少は、地域経済の停滞を招く恐れがあります。
- 人口減少下で今後労働力人口を確保するためには、生産年齢人口を維持するとともに、全ての人が多様な能力を最大限に発揮し、活躍できる雇用・就業環境の整備が必要です。特に、本市は国・県と比べ女性の労働力率が高いことから、女性の起業支援や、働きやすい就業環境の整備が重要です。
- 市内の事業所や農林業事業者への支援や人材確保などに努めるとともに、魅力あるしごとの創出など、安定した雇用を生み出すことのできる環境の整備が重要です。
- 市は、平成 27 年度に地域産業総合振興条例を制定し、市民、事業者、市、行政区等が協働して持続可能な地域経済を築くための取り組みを進めています。この地域産業の新しい流れを確実なものとし、経済規模を拡大させ、活力ある地域社会を創生しなければなりません。

## 第4章 将来人口推計

### 1 新都市の地方創生“しんしろ創生”とは

#### <人口の捉え方>

人口は、一定の地域や一国に住む人の数のことをいいますが、地域において人口を捉える際には、市内に居住する人のみを指すのではなく、結婚や職業上の理由により移り住む人、未来に生まれる子ども、あるいは過去に住んでいた地域での文化的活動や奉仕活動に訪れる人、通勤・通学者、観光客など、新都市に関わる人々を含めて考えていく必要があります。

#### <“しんしろ創生”の考え方>

- ・住みやすい・働きやすい・子育てしやすいと思える暮らし環境を整え、安心して心豊かに暮らすことができるまちをつくる
- ・自ら主体的に考え、学ぶことで、地域を磨く“人材（財）”となり、新たな価値を創造し、豊かな地域社会を形成する

将来人口推計からわかるように、新都市の人口は今後急速に減少していきます。これは新都市だけではなく、日本全体が直面している課題です。この現実を私たち市民がしっかりと認識したうえで、地方創生に取り組んでいかなければなりません。

新都市が考える地方創生“しんしろ創生”は、単に人口増加を目的とするのではなく、近隣の地域全体が互いに支え合い、関わり合い、切磋琢磨するとともに、新都市に居住する人々が住みやすい・働きやすい・子育てしやすいと思える暮らし環境を整え、安心して心豊かに暮らすことができるまちをつくること。そして、年齢・性別・障がい・国籍等を超えて全ての人がそれぞれの多様な価値観や生き方を尊重し許容しながらも、自ら主体的に考え、学ぶことで、地域を磨く“人材（財）”となり、新たな価値を創造し、豊かな地域社会を形成することです。

この考え方に基づいて、人が、地域が輝き、魅力あふれる新都市を目指します。

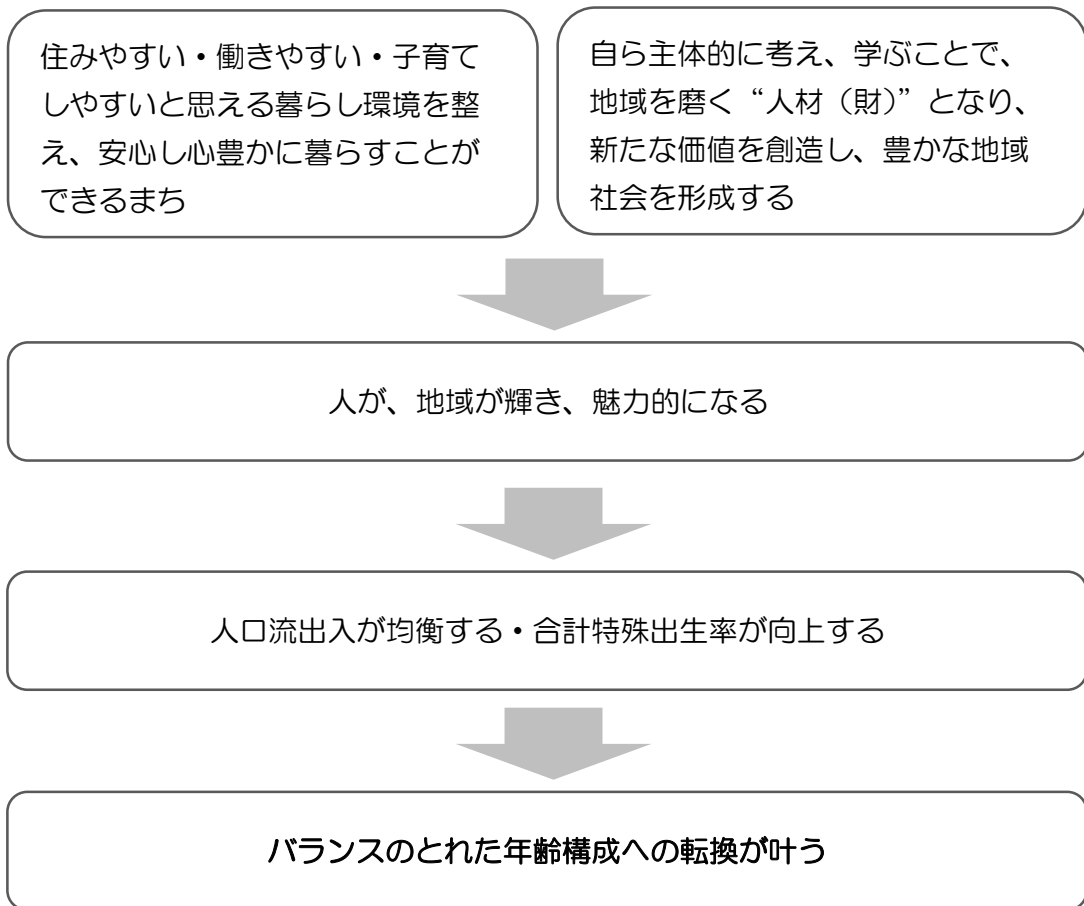
## 2 目指すべき将来の方向

人口動向分析と将来人口推計、しんしろ創生の考え方を踏まえ、新都市人口ビジョンの目指すべき方向を次のとおり定めます。

### バランスのとれた年齢構成への転換

人口ピラミッドを現在の少子高齢の「つぼ型」から、2060年の段階で「平準化（各年齢の人口数の均衡を図る）」させることを目指します。

しんしろ創生の考え方に基づき取り組むことで、人口の安定が期待できるバランスのとれた「釣鐘型」の年齢構成への転換を図ります。



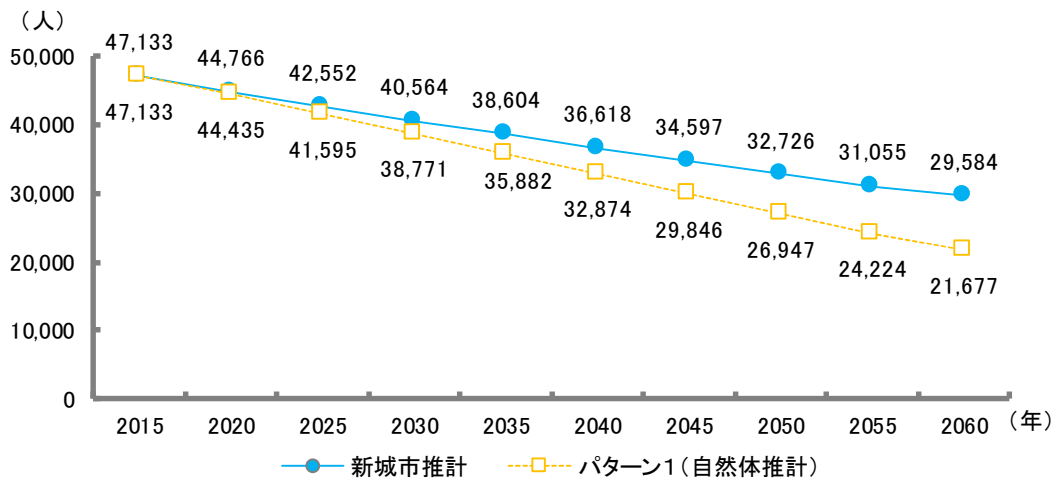
### 3 人口の将来展望

#### (1) 総人口の推計

本市は、2060年までの人口推計を以下のように設定します。

パターン1（国立社会保障・人口問題研究所による推計に準拠した推計値）で推移した場合、2060年の総人口は21,677人となる予測ですが、暮らしにくさの解消や魅力的なまちづくりを行い、合計特殊出生率の向上と移動量の多い44歳以下の転出入を均衡させることでつぼ型の年齢構成の平準化を目指します。これが達成されると、2060年に3万人程度を維持する事が出来ます。

図76 総人口の推計

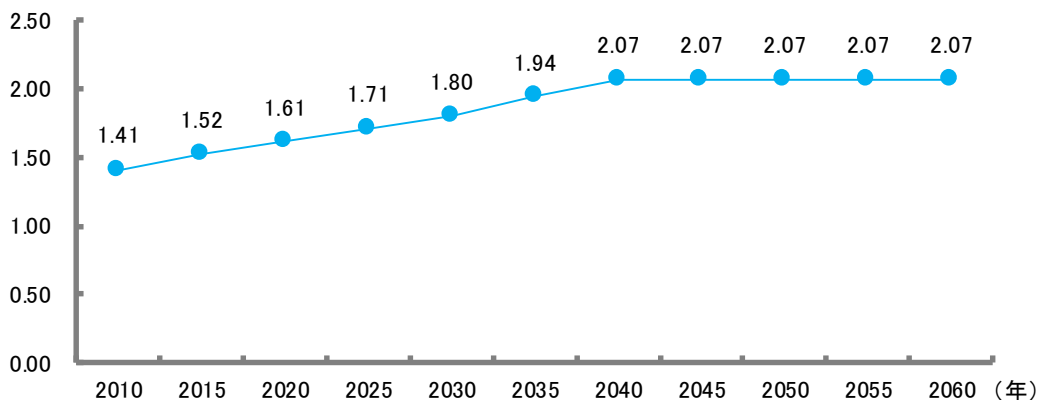


#### 【推計の考え方】

##### ① 合計特殊出生率の推計

本市の合計特殊出生率は、2010年時点で1.41となっていますが、希望出生率が住民アンケートの結果1.93と算出され、国民希望出生率の1.86を0.7ポイント上回ったので、国と愛知県の目標に合わせ、2040年に人口置換水準である2.07を目標として設定します。

図77 合計特殊出生率の推計



## ② 移動率の推計

社会増減は2000年から20年間転出超過となっており、特に20歳代の減少幅が大きくなっています。バランスのとれた年齢構成への転換を目指すためには、「働きやすい・住みやすい・子育てしやすい・訪れたい」等、魅力あるまちづくりに取り組み、また新東名新城インターチェンジ開設の機会を活かすことで、若い世代・子育て世帯等の定住を促す取り組みが不可欠です。

これらの取り組みを推進することで、2030年までに現在マイナスとなっている0～44歳の合計移動率を均衡させ、それ以降移動率ゼロの維持を目標として設定します。

なお、各年度の年齢別人口数に移動率を乗じて算出するため、0～44歳の移動数計はゼロにはなりません。

図78 人口の社会増減数の推計

<男性>

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～4歳→5～9歳	40	42	47	48	49	49	46	44	44
5～9歳→10～14歳	-5	1	7	7	7	7	7	7	6
10～14歳→15～19歳	-44	-31	-21	-19	-19	-20	-20	-20	-19
15～19歳→20～24歳	-245	-227	-187	-164	-154	-155	-157	-159	-158
20～24歳→25～29歳	52	63	67	58	50	47	48	48	49
25～29歳→30～34歳	9	14	22	21	18	16	15	15	15
30～34歳→35～39歳	23	26	29	31	31	26	23	22	22
35～39歳→40～44歳	-1	8	14	12	13	13	11	10	9
40～44歳→45～49歳	-13	-2	7	6	5	6	6	5	4
45～49歳→50～54歳	-4	-5	-5	-5	-4	-3	-4	-3	-3
50～54歳→55～59歳	-7	-5	-6	-6	-6	-5	-4	-5	-4
55～59歳→60～64歳	3	7	10	10	7	7	6	5	5
60～64歳→65～69歳	-3	-1	1	3	3	3	2	2	2
65～69歳→70～74歳	15	9	9	12	14	16	15	13	11
70～74歳→75～79歳	13	20	12	12	14	14	15	14	13
75～79歳→80～84歳	1	-1	5	-4	-1	-1	-1	-1	-1
80～84歳→85～89歳	21	21	22	35	21	17	15	14	16
85歳以上→90歳以上	53	61	60	66	99	102	95	86	79

<女性>

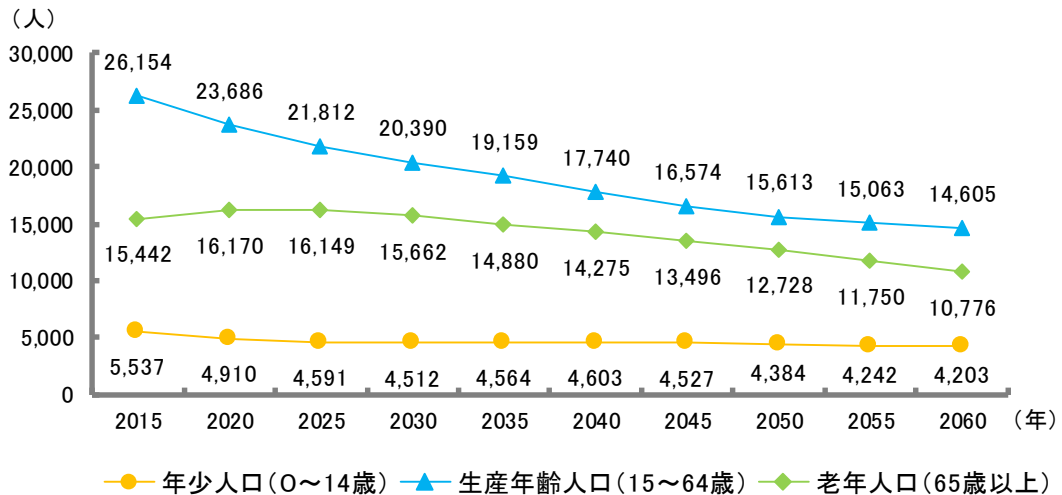
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0~4歳→5~9歳	40	45	55	56	56	56	53	51	51
5~9歳→10~14歳	8	19	27	28	28	29	28	27	26
10~14歳→15~19歳	-55	-36	-22	-20	-20	-21	-21	-21	-19
15~19歳→20~24歳	-201	-166	-137	-129	-119	-120	-122	-124	-123
20~24歳→25~29歳	-13	-1	10	9	9	8	8	8	8
25~29歳→30~34歳	-49	-34	-24	-22	-20	-19	-17	-18	-18
30~34歳→35~39歳	1	13	23	25	23	21	20	18	18
35~39歳→40~44歳	-8	8	18	17	18	17	15	14	13
40~44歳→45~49歳	8	23	37	29	28	30	27	25	23
45~49歳→50~54歳	-9	-9	-8	-8	-6	-6	-6	-6	-5
50~54歳→55~59歳	-3	-2	-2	-2	-2	-1	-1	-1	-1
55~59歳→60~64歳	-6	-4	-3	-3	-2	-2	-2	-2	-2
60~64歳→65~69歳	12	11	12	13	15	14	13	10	10
65~69歳→70~74歳	-4	-6	-4	-3	-3	-3	-3	-2	-2
70~74歳→75~79歳	7	11	5	5	7	6	6	6	5
75~79歳→80~84歳	-30	-32	-34	-38	-31	-27	-23	-25	-22
80~84歳→85~89歳	-13	-12	-14	-11	-19	-16	-14	-12	-13
85歳以上→90歳以上	62	59	44	43	72	77	74	68	61

## (2) 年齢3区分別人口の推計

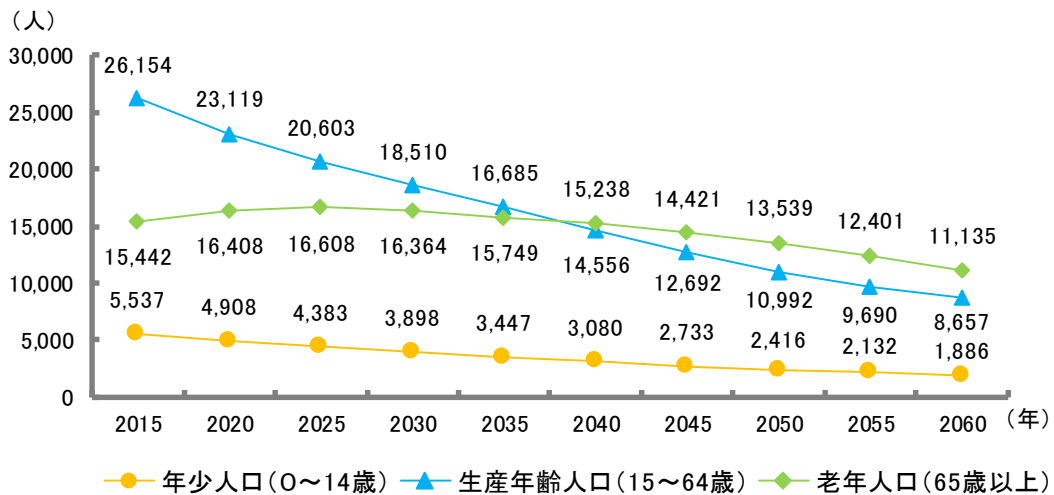
本市の推計値を年齢3区分別にみると、パターン1と比べ、2060年時点で年少人口が2,317人増、生産年齢人口が5,948人増、老年人口が359人減となります。

図79 年齢3区分別人口の推計

<新城市推計（施策効果反映値）>



<パターン1（自然体推計）>

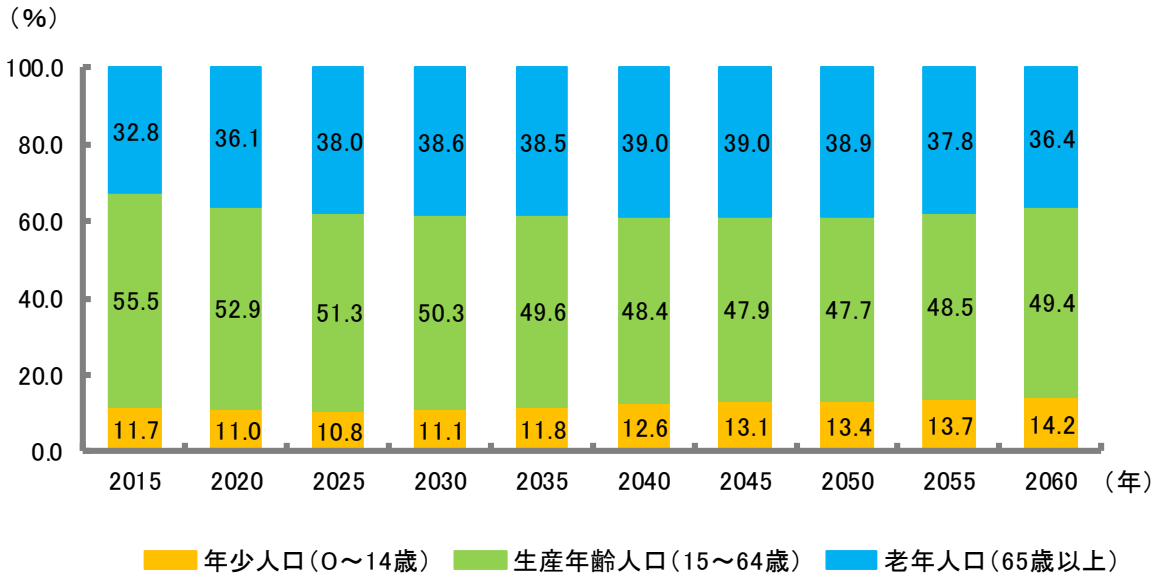


### (3) 年齢3区分別人口比率の推計

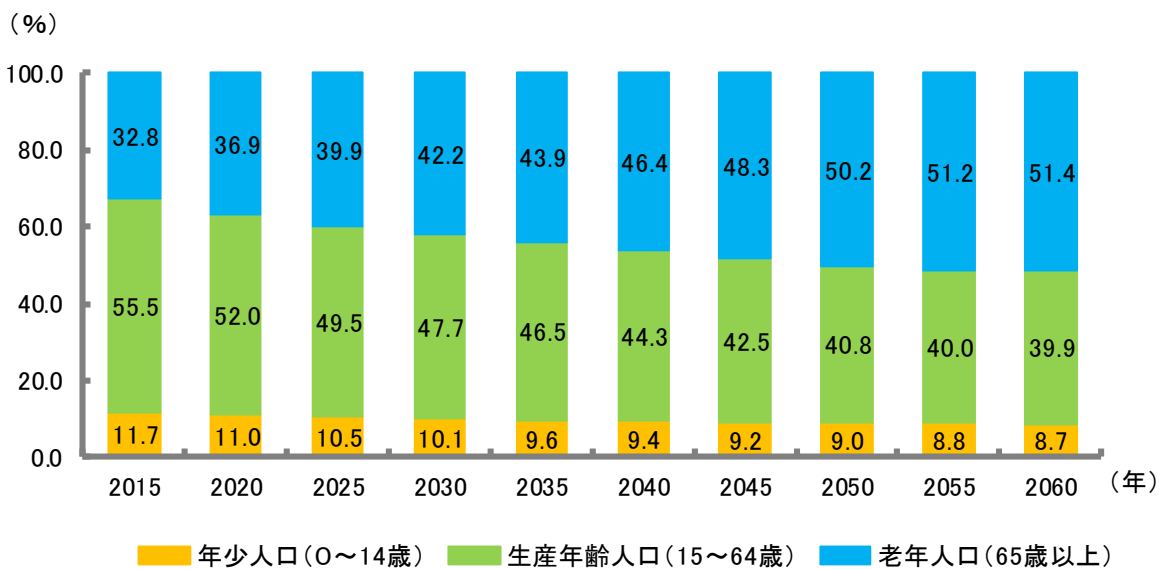
前項で定めた人口推計値で推移した場合、年少人口割合の減少は2025年でピークを迎え、その後2060年で14.2%まで上昇します。老年人口割合は2045年まで上昇し続けますが、2045年をピークに減少し、人口構成が若返りに転じます。

図80 年齢3区分別人口比率の推計

<新都市推計（施策効果反映値）>



<パターン1（自然体推計）>

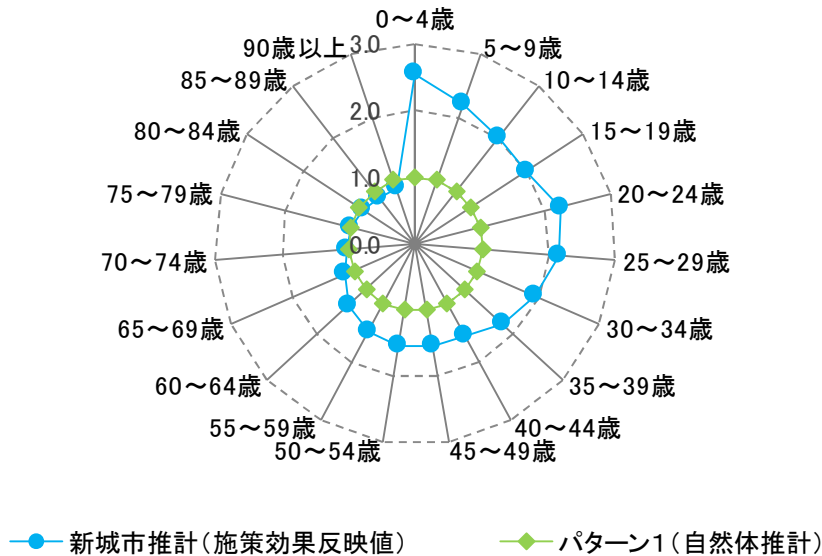




#### (4) 年齢5歳階級別人口数の比較

年齢5歳階級別人口数について、パターン1を「1」とした場合の本市推計値の比率をみると、0～4歳を筆頭に、若年層の人口がパターン1と比較して増加率が大きくなります。

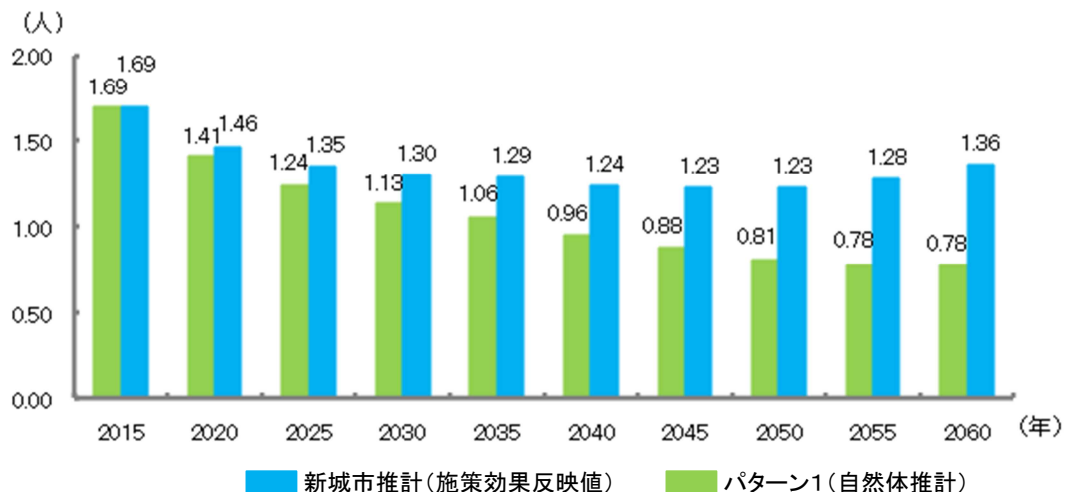
図81 年齢5歳階級別人口数の比較（2060年）



#### (5) 現役世代負担の比較

高齢者1人あたり生産年齢人口をパターン1と比較すると、2060年では、パターン1では高齢者1人に対して生産年齢人口約0.78人という比率でしたが、推計では約1.36人になります。

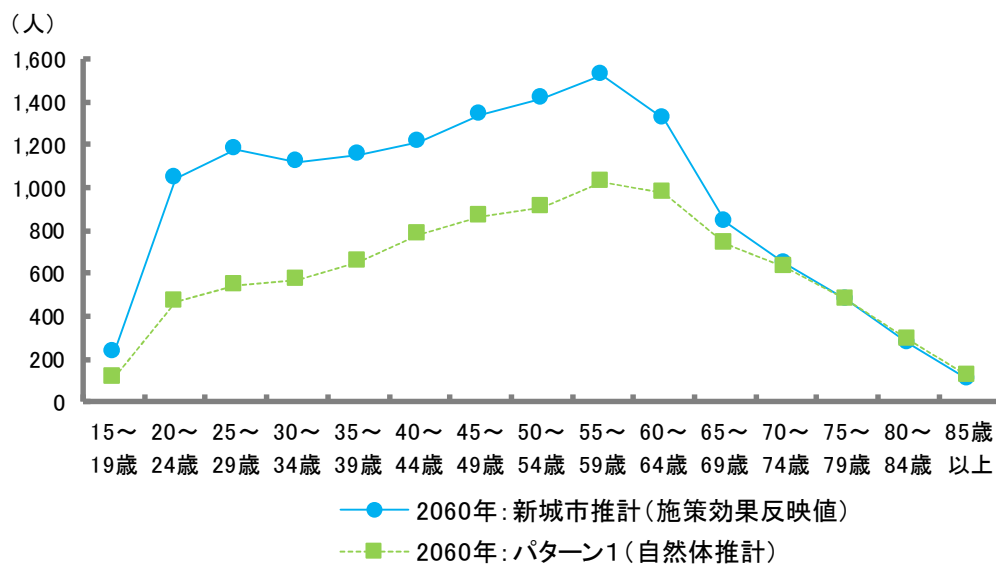
図82 高齢者1人あたり生産年齢人口の比較



## (6) 労働力人口の比較

年齢別の労働力人口が、パターン1と比較してどのようになるか推計してみると、パターン1より、若い世代の労働力が維持できることが分かります。

図83 年齢別労働力人口の推計の比較

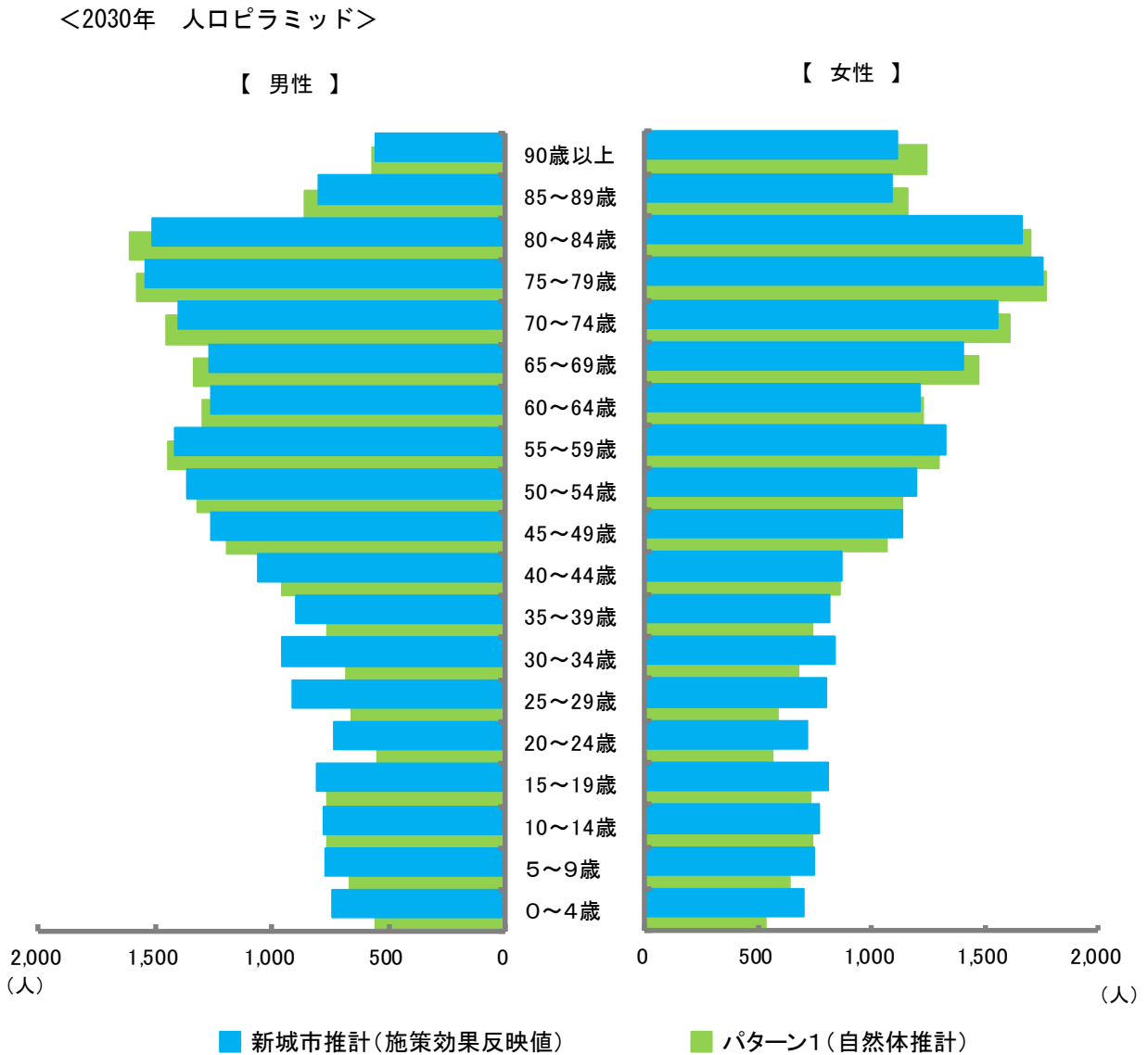


注) 2015年時点の男女別労働力率が変化しないと仮定し、2060年労働力人口をパターン1・新都市推計値を用いて推計

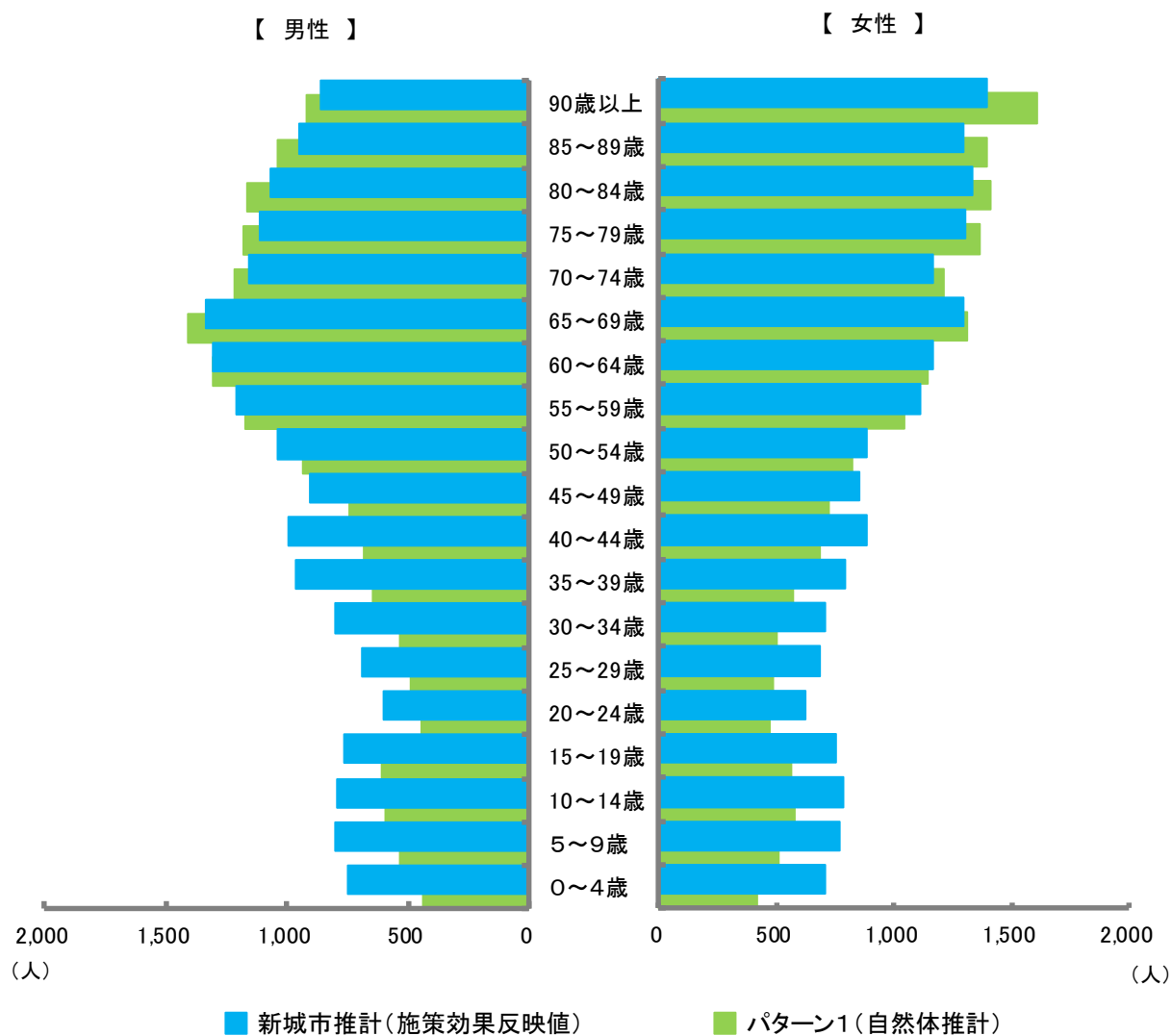
## (7) 推計値における人口ピラミッド

2030年、2040年、2060年の推計人口ピラミッドをパターン1と新都市推計で比較してみると、人口ピラミッドの面積は全体的に減少しますが、少子高齢化の典型である「つぼ型」が解消され、平準化されます。

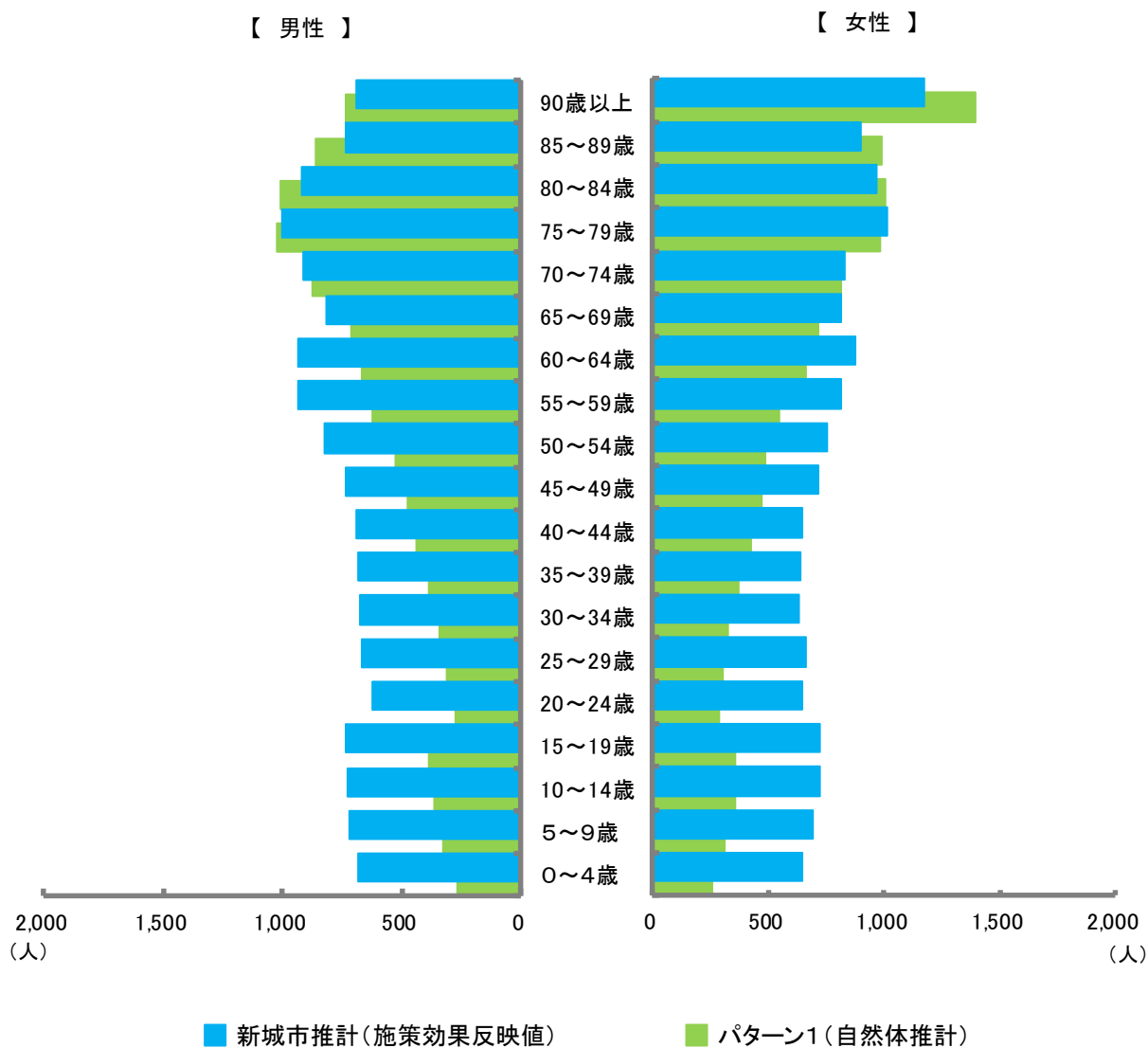
図84 推計人口ピラミッド



<2040年 人口ピラミッド>



<2060年 人口ピラミッド>



## おわりに

国の長期ビジョンでは、2013年の約1億3,700万人から2060年に8,600万人程度まで加速度的に減少するという推計に対し、国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけることで、2060年に1億人程度の人口を確保すると展望しています。

新都市人口ビジョンでは、バランスのとれた年齢構成への転換を進めることで、2060年に3万人程度を維持することができるとしています。日本全体が人口減少していく中でこの人口を維持することは、決して容易なことではありません。

しかしながら、私たちの考える地方創生は、市町村が人口を奪い合っても維持することを目的とするのではなく、近隣の地域全体が互いに支え合い、関わり合い、切磋琢磨して暮らしにくさを克服し、豊かさを実感できる地域になること。たとえ人口が減少したとしても、一人ひとりが自ら主体的に考え、学び、地域を磨く“人材（財）”となって、新都市に暮らすだけでなく新都市に関わる全ての人々が豊かさを実感できるまちをつくることです。

これまで進めてきた市民の理解や参加のすそ野が広がる取り組みをさらに充実させ、また、これからの40年間という長期的な時間軸において、人口構造や経済、地域社会等の変化をいち早く察知し、その時々課題を次の世代に先送りすることなく、新都市に関わる全ての人々と議会と行政が一体となって創意工夫し、“今”やるべきことに大胆に着手する。

その結果、人が、地域が輝き、新都市の未来が明るく開かれたものになる。

これが、私たちの果たすべき“しんしろ創生”です。